

				無料で使わせてもらってきた。この常識が全ての納税者に通じないことは百も承知のことであるが、それを論ってどうしようというのだろうか？このような場の設定の場合には、むしろどうやって執行上の無駄を省くかに論点を置くべきであろう。「課金せよ」とか、「いつまで税金を使うつもりだ」等の議論はこの場にはふさわしくない。	うな世界一の放射光施設を世界に提供することができるようになった今、やっと欧米並みになってきたという気がするのに、このような心の貧しい国になってしまうことを憂う。）
3727	研究者	文部科学省	東海・東南海・南海地震の運動性評	本研究は、地震予測・災害軽減研究の中でも特に優先順位の高いものであり、十分な予算の配慮のもとで研究継続が必要である。	南海・東南海・東海地震は 100～150 年の周期で有史以前から繰り返し発生しており、次の地震は今後 30 年以内に発生することが確実である。これまで東海地震が単独で発生することを想定した防災対策が進められてきたが、30 年を経過した現状では南海・東南海・東海地震が連動して発生する可能性が非常に高く、1707 年宝永地震と同様の最悪のシナリオを迎えようとしている。運動性の予測、および被害軽減研究には一刻の猶予も許されず、研究の遅れ、あるいは一時中断は地震災害軽減への現在の取り組みを国が放棄することになり、日本のみならず世界経済を連再生不能の危機に陥れる恐れもある。
3728	研究者	総務省	超高速光エッジノード技術の研究開発	最重要政策課題にある「グリーンイノベーションの推進」のために重要な施策であり、高速かつ低消費電力な通信ノード技術は、今後益々重要な研究課題になっていくものと考えます。	イーサネット等の高速ネットワーク機器の使用は、オフィスから一般家庭まで広く普及が進んでいます。その消費電力は、通信容量の増大と共に、増加の一途をたどっています。光技術を用いることで、通信ノードの高効率化と省電力化を実現することは、環境対策として非常に重要な研究であり、重点的に進める必要があると思います。
3729	研究者	総務省	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	ネットワークのオール光化は、科学技術立国の日本において、これからも重要な研究課題であり、最重要政策課題にある「グリーンイノベーションの推進」にも貢献する重要な施策であると考えます。	情報化社会の普及により、ネットワークを流れる情報は指数関数的増加を続けています。ネットワークのオール光化技術によって、インターネットバックボーンとして高速で安定した高機能通信社会基盤を実現することができます。一般にネットワーク機器は、通信容量が増加するにつれて消費電力も大きくなってしまいが、光技術を用いることで、ネットワーク全体の低消費電力化を実現することができることから、グリーンイノベーションの推進のためにも、重要な研究課題であると思います。
3730	研究者	文部科学省	産学官連携戦略展開事業	抜本的な位置づけの議論を進めながら、その結論・方向性が出るまでは維持すべき。	教育基本法改正により研究成果を社会に還元することが大学の第三の指名とされているが、これを進める予算的裏付けとして運営費交付金で措置されているのではなく、本事業のような競争的資金で進められている。競争的資金が運営費交付金のような予算かの議論は必要だが、ある程度の期間を要するため、一度完全に停止させるのか規模の見直しだけは早急に進め継続するのは慎重に検討する必要がある。特に一度完全に停止させると人材やノウハウの回復には相当の期間を要する点も配慮を要する。
3731	団体職員	文部科学省	競争的資金(先端研究)(若手研究育成)(女性研究者支援)	一連の競争的資金の予算削減評価については、撤回を強く要望するものです。	日本の科学技術の進展は、こうした競争的資金を獲得することと共に発展してきた、と言っても過言ではありません。少しでもよいアイデアを、新しい観点を、高品質のデータ取得と解析を、といった日々の前向きな検討吟味から科学技術の進歩が生まれたのであり、こうした競争資金のピュアレビューを行い、相互に切磋琢磨しながら大きな効果をもたらしたのです。十分な意見交換もなされずに、過去の資料を調べる事もなく、一方的な削減が行政改革である、とは国のリーダーたるもの、よもやお考えにはならぬであろう、と信じています。科学技術の進展に対する政策にメスを入れ、一方的な予算削減や凍結化とは、民意であろうはずがありません。日本の科学技術をここで停止せよ、という決断には断固反対し、撤廃を強く要求するものです。
3732	団体職員	文部科学省	競争的資金(先端研究)(若手研究育成)	一連の競争的資金の予算削減評価については、撤回を強く要望するものです	日本の科学技術の進展は、こうした競争的資金を獲得することと共に発展してきた、と言っても過言ではありません。少しでもよいアイデアを、新しい観点を、高品質のデータ取得と解析を、といった日々の前向きな検討吟味から科学技術の進歩が生まれたのであり、こうした競争資金のピュアレビューを行い、相互に切磋琢磨しながら大きな効果をもたらしたのです。十分な意見交換もなされずに、過去の資料を調べる事もなく、一方的な削減が行政改革である、とは国のリーダーたるもの、よもやお考えにはならぬであろう、と信じています。科学技術の進展に対する政策にメスを入れ、一方的な予算削減や凍結化とは、民意であろうは

					ずがありますまい。日本の科学技術をここで停止せよ、という決断には断固反対し、撤廃を強く要求するものです。
3733	その他	文部科学省	科学研究費補助金、戦略的創造研究推進事業、科学技術振興調整費、世界トップレベル研究拠点プログラム	S:特に重要で、最優先で実施すべき	研究機関で行う研究は、目先の利益・国益だけでなくグローバルかつ長期的視点の上で行っているものです。医療や環境における研究などを筆頭に長期的に評価することで正確な、また、将来を見越して修正が利くのだと思います。 それによって最終的に得られる地球規模の利益がこの国で研究・開発されたのならば、それこそ大きな国益となると思います。
3734	その他	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	S:特に重要で、最優先で実施すべき	脳科学の知見を用いた新規産業、ブレイクスルー技術の研究開発が期待できる
3735	その他	文部科学省	ナショナルバイオリソースプロジェクト	S:特に重要で、最優先で実施すべき	ライフサイエンスの研究において、生体の供給が絶えてしまうことは人体への応用までに隔たりが起ることであり、研究開発事態に停滞が生じます。
3736	研究者	文部科学省	産学官連携戦略展開事業	産学連携に関する施策は見直されるべきです。しかし、その見直し方は、本事業を廃止するというのでは、過去の施策上の失敗から学ぶことができません。 行うべきは： １）文科省と経産省自身の連携（これまでの齟齬の見直し）、 ２）旧帝大と、（文科省、経産省からの天下りを「教員」として受け入れた）一部大学への偏った配分の見直し、 ３）いたずらに、形作りに陥っていないかの吟味、 です。 すでに採択した大学などの中間審査が来年となっています。その審査を（上記観点から）公開、公平、厳密にすることで本来のこの事業の必要性は担保できると考えます。 ひと括りになくしては、よいものも残せず、また、悪しきものにもフタをすることになってしまいます。	産学連携は、文字通り「産」と「学」との連携を推進するものです。その意味では、「産」側の経産省（あるいは、農水、構成労働各省）と、「学」側の文科省、にそれぞれ事業があることは当然とも言えます。 問題は、その事業感（省庁）間に、まさに「連携」がなかったことです。 知的財産をめぐる施策はその典型で、特に経産省と文科省が平成11年ごろから競うように施策を進めてきましたが、それぞれが個別に打ち出すものは、経産省は「学」側の事情に疎く法律に定められていることすら十分に理解していなかった。一方、同様に文科省は「産」の事情をほとんど学んでおらず、互いが競って打ち出した知財施策は齟齬を来すこと大であった。 ただ、この齟齬が（多くは）国立大学の法人化によって）解消されてきたのが平成19年末であり、その上で新たにスタートした本事業は、これまでの課題を踏まえ新たな「知」の活用のスタートとしてその成果が期待されることである。 なお、天下りうんぬんという意味では、国立大学に設置された共同研究センターの教員として、主に文科省（一部経産省）の役人が赴任、当該大学には確実に平成11年来の産学連携助成事業が配分された（表面的には公募だが）事実、十分に見直されるべきと考えます。
3737	研究者	経済産業省	「新エネルギー技術研究開発」のうち「新エネルギーベンチャー技術革新事業」	これまで成果を問わずただ「助成」と言う名の補助金の垂れ流しをしていた事業とは全く異なり、この事業は、真に中小ベンチャー企業の立場に立って、国の予算で新たな雇用と新エネルギーの導入の普及につなげられるほとんど唯一のものといっているでしょう。 この事業が、旧政府の施策の中で、予算を削られていった中で奮闘してきたことをかんがみ、このたびの増額要求は、まさにエネルギーと環境問題を考える中小ベンチャーにとって、これほど喜ばしいものはありません。	本事業は、第一フェーズで5～7倍、事業家を見据えた第二フェーズで、更に5倍以上、フェーズに入ってから中間見直しで2、3割が落とされる過酷なものとなっています。 しかし、それだけに残ったものは有望で、まさに事業創成が見える期待に迫るものばかりです。 更に、本事業の担当者の素晴らしさは、（予算の都合上もあつて）やむなく不採択となった案件にも、展示会への出展、広報、技術開発の支援として他事業の斡旋、等々、決して見放すことなく、あくまで事業者の立場に立った支援を行っている点です。 国の行うすべての科学技術助成、支援事業の鏡となるべき事業と思っています。
3738	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	予算削減に対する反対	天然資源と農業面積に乏しい日本が生き残るためには科学技術を伸ばす必要がある。特許に見られるように先駆者が富みを得る社会構造なので、先端技術開拓に投資すべきである。
3739	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	一元化を含めたシンプル化の要求に対する反対	助成金を割り当てるために基盤ABCや若手ABという区別は、応募する研究者にとって何ら複雑なものではなく、同時に、応募を評価する者にとっても大別された応募を見分ける為にも適切である。
3740	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点	科学研究は国を裕福にし、成長の持続に貢献します。2004年度の日本の科学技術に対	私が勤務するICEMSは、国際的に高い評価を受けており、世界の科学技術の発展に貢献してきましたが、

			(WPI)プログラム	する出費が占めるGDPの割合は、他のG8の国々のそれと同レベルでしたが、研究者単位の出版や引用によって評価される成果は低いものでした（King）。 日本の科学的成果の質的な問題の特徴として、島国であるがゆえ、研究の閉鎖的な面にあるのかもしれませんが。国際共同研究の質は、特に生物科学の分野において、往々にして単独研究よりも、高く評価されます（OSI Tab 4+5）。しかしながら、日本における国際共同研究のレベルは他のG8の国々のそれに比べると低いというのが事実です（OSI Tab 1）。ここでの例外は、アメリカ合衆国です。というのは、アメリカでは国際共同研究の割合が低い理由として、才能のある研究者が世界から集まり、研究に魅力的を感じるアメリカ国内の機関で、素晴らしい研究成果を産み出しているからです。 WPI プログラムは、世界的に知られる模範的研究拠点として、新しいスタイルの研究を促進することで、このような現状を解決する重要な第一歩となっています。厳しい条件での評価管理の元で、研究者同士が国際的かつ複合的分野にまたがる共同研究を行うことを奨励し、援助する環境づくりを通して、日本の研究は活性化されるのです。 仕事で英語を使ったり、海外から研究者を講演者を招待したり、また、日本の優秀な研究者だけでなく、海外の専門家を雇用できるような環境を奨励することで、国際研究が促進されるのです。 したがって、日本の科学研究における国際的立場を向上させ、他のG8の国々と競っていくことを目的としたWPIのようなプログラムは、今後の新しい取り組みを支援していくことで、日本に多大な利益をもたらすでしょう。	今後も国際的に質の高いレベルを保った研究を行っていくため、研究費の確保を強く希望します。
3741	会社員	文部科学省	科学技術振興調整費	事業番号 3-20-(1)、3-21-(1)に関して、評価結果の撤回を強く要求します。	科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多くあります。また、既に始まっている頭脳流出に歯止めが掛からず、他の先進技術国の知財に対する国富の流出にも繋がる上、逆に、他国からの知財収入の機会を失うことにもなり、雇用の機会も逸することになります。資源の少ない日本は科学技術で他国に勝たねばなりません。
3742	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	SPring-8の放射光を利用したタンパク質をはじめとする生体高分子の立体構造解析により研究者が生命科学の基礎研究で重要な発見を成し遂げてきた。今後の生命科学に不可欠な基盤であり、優先的に予算を配分することを希望する。	放射光などのX線結晶構造解析によりタンパク質の立体構造を解析するには、まずタンパク質の結晶を調製する必要がある。このタンパク質の結晶を調製するためには一般に長期間に渡る試行錯誤（研究者の所属機関の研究室で行う）が必要である。調製した結晶は無機物などの結晶とは異なり脆弱であるために放射光施設への運搬には注意を要する。したがって、結晶を外国の施設で測定することは非現実的であり日本国内に拠点があり、研究者に利用可能である必要がある。
3743	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	本施策は、優れた研究成果を多く生み出してきた。本施策に優先的に予算を配分し、今後も継続して拡充することを希望する。	最もうまく運用されている競争的資金の一つであり、拡充することによりさらに研究成果を見込むことが出来ると考える。
3744	研究者	文部科学省	特別研究員事業	予算を十分に配分すべきです。	大学院博士課程の大学院生は、これからの日本の国際競争力を確保するための要となる人材であり、さらに研究を続けるために、ポストドクとして特別研究員に応募する人材は、実際に研究の国際競争を担っている。このような24歳から30歳の若く優秀な人材に十分な研究の機会を与えるために特別研究員事業は重要な役割をになっていると考えます。これまで特別研究員を経て大学等に就職して研究を続けている人材をみると、現在の選抜の体制は、非常に優れた人材を特別研究員に選んでおり、十分に信頼できると思います。この時期に十分な支援をすることが、将来の日本の活性化につながると考えます。

3745	研究者	文部科学省	海外特別研究員事業	予算を十分に配分すべきです。	現在のポスドクの中で特に優秀な研究者を海外の研究環境で飛躍的に伸ばすために十分に役立っている事業であると思います。実際の若手研究者で良い仕事をしている人は、海外でも認知される必要があり、海外特別研究員事業は、そのための重要な機会を与えています。
3746	研究者	文部科学省	外国人研究者招へい・ネットワーク強化	予算を十分に配分すべきです。	外国人特別研究員として日本で研究をしたポスドクから、世界的に活躍する人材が多く出ています。この事業は、研究の交流、研究の活性化のために役立っているだけではなく、日本の文化を世界に知らせる役割も担っています。将来の日本への大きな見返りが期待できます。
3747	団体職員	文部科学省	重粒子線がん治療研究	がん治療に絶大な効果があり、かつ副作用の少ない、重粒子線がん治療の研究は、がんの死傷率が高い我が国において、重要な研究であると考えられるため、予算を削減しない事が望まれる。特に、現在治療人数が限られている臨床研究への予算は確保頂きたい。	本年度、千葉県稲毛にある同施設の見学会を行い、治療の有効性や施設の必要性を実感した。見学会の参加メンバーは独立行政法人の削減に賛成する意見を持つ人が多かったが、見学会後は同施設のような有効的な研究を行う機関の予算は削減すべきではないとのアンケート結果や意見が非常に多かった。（見学会参加者 25 名）
3748	その他	文部科学省	科学研究費補助金、戦略的創造研究推進事業、科学技術振興調整費、世界トップ研究拠点プログラム	S:特に重要で、最優先すべき	現在の状況から景気回復をしていくには、新しい産業を興すことだと考えられます。その原点となる研究、開発を怠ってはいけません。短期的に結果を求められものもあれば、長期的に見ていかなければ結果がついてこないものもあります。将来、国の知的財産として、必要不可欠な事業であり、継続していくことこそが、景気回復だと見返すべきです。
3749	その他	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	S:特に重要で、最優先すべき	脳科学の知見を用いた新規産業、ブレイクスルー技術の開発の期待
3750	その他	文部科学省	ナショナルバイオリソースプロジェクト	S:特に重要で、最優先すべき	ライフサイエンスの研究基盤となる事業において、この事業なしでは研究開発の振興を遅らせることになると思われる。 現に医療は少しずつ発達しているが、その研究基盤こそがしっかりしていなければ、医療の発達は難しい。 医療の現場においても、必要不可欠な事業であるからこそ、最優先していくべきである。
3751	研究者	文部科学省	グローバル COE	卓越した研究拠点を形成、あるいは、高度化を図るグローバル COE プログラムの経費を削減は、間違っている。来年度もグローバル COE への継続支援が是非とも必要である。	資源の乏しい我国は、科学技術の高度化によって生きていかざるを得ない。一方で、研究者は、生涯賃金も文系に比べて低いことが多い。日本の研究レベルは、研究者の純粋な好奇心に支えられている面が強い。この経済的格差が一因として、優秀な資質を持つ学生が、必ずしも博士後期課程に進学しなくなっている。35 才までの研究成果がノーベル賞につながるとも言われ、その意味で、博士後期課程から、35 才程度までの若手を支援する COE プログラムは、重要である。
3752	研究者	経済産業省	産業技術研究助成に係わる施策	公的機関における研究成果の産業応用を志向した若手研究人材育成費（産業技術研究助成）を削減すべきではない。	日本の公的研究機関は、高度な科学技術を有しながら、産業界との結びつきが遅れていると言われている。産業技術研究助成は、公的機関で得られた成果の産業化を促進・加速するものであり、鳩山内閣が、科学技術によって、温暖化ガス 25%減を始めとする難題を解決しようとするのであれば、まさに、この産業技術研究助成は重要である。国の財政を理由に科学技術予算を縮小するにしても、産業化を目指した助成を削減すれば、10 年程度の短いスパンで、その代償を、将来の日本が払うことになる。基礎科学を減らすならともかく、産業応用研究を削減するのは、不合理である。必ずや GDP を押し下げることになると思われる。
3753	会社員	文部科学省	重粒子線がん治療研究	過去 15 年間の実績についての講演などで、放射線治療の有効性が本当に素晴らしいことを実感しました。身近でもがんで亡くなった方がおり、少しでも早く、研究と量産化が進み、保険診療で治療が可能になるよう望んでいます。 また、放射線治療には、物理系の技術者の養成が不可欠との事ですが、その方面でのバツ	長寿化する日本社会において、がんはもっとも身近な病気であり、核家族化した現代社会において、いかに早期に患者の身体や経済に負担の少ない治療方法を開発してほしいからです。

				クアッパもぜひ考えていただきたいと思います。	
3754	研究者	文部科学省	競争的資金(先端研究)	評価結果の撤回を強く要求します。	科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多くあります。さらに有能な人材が海外へ流出する危険性もあるかと思ひます。評価結果の撤回を強く要求します。
3755	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	次世代スーパーコンピュータプロジェクトの凍結には反対です。このプロジェクトは、規模を縮小しつつ、予定通りの時期に計算機の運用を開始すべきだと思います。	先日の「仕分け作業」における委員の先生方の御指摘には一部、賛成できるところもありました。計算機は速ければ速いほど良いというのは間違いありませんが、世界一速い計算機を持たなければ、日本の科学研究や技術開発が停滞するということはないと思ひます。スーパーコンピュータのハードウェア環境の面で多少の不利があったとしても、工夫と情熱があれば我々は外国に十分対抗できると信じます。 しかし、このプロジェクトが凍結され、その結果、国内のスーパーコンピュータ環境が世界的なレベルから見て圧倒的に不利な状態になれば、研究者の工夫だけではとても対抗できません。そうすると、大規模計算に依存した国内の数多くの研究と開発が壊滅的な状況になるでしょう。 なぜなら、スーパーコンピュータの世界ランキングでの一位と二位には、純粋にユーザの立場からすれば、実質上それほど大きな差はありませんが、発見や発明においては一番手だけが全てを得るからです。 このプロジェクトを通じて開発されたこれまでの成果を有効に生かし、ベンチマークテストの性能（つまり10ペタフロップスや、世界一）にはこだわらず、実際のアプリケーションソフトで必要かつ十分な性能が出る計算機を作ること希望します。 その計算機を使った研究・開発によって、様々な分野における発見や発明につながれば、このプロジェクトは真の意味で成功となるのではないのでしょうか。
3756	会社員	総務省	クラウドサービスを支える高信頼・省電力ネットワーク制御技術の研究開発	クラウド分野については、欧米に立ち遅れており、日本の国際競争力をつけるためにも、国として推進すべき。 アメリカのような信頼性の低いクラウドサービスではなく、日本の企業・電子政府に特有な高信頼性のクラウドサービス技術確立し、世界に発信してほしい。	クラウドサービスは、今後、電子政府・企業の効率化を行うにあたって避けては通れない喫緊の課題である。 信頼性が不安のまま、クラウドの世界がやってきてしまうと、特に日本のような信頼性を重要視する政府・企業においては、大きな問題が起きる可能性もあり、早めの対策を打っておきたい。 また、25%CO2削減を目指すためには、消費電力の効率化を最重要視して研究開発に取り組んでほしい。
3757	研究者	経済産業省	高出力多波長複合レーザー加工開発プロジェクト	本プロジェクトを推進すべきである	最新の加工用レーザの多くは海外製のものが大半であり、ユーザとして利用した場合、海外メーカーの技術を守秘する姿勢は強く十分な回答が得られない場合が多い。また、これに対し、日本の代理店が懸命に仲介に当たるが、この場合でも守秘の壁は大きい。このため、国産レーザの開発は重要である。 本プロジェクトは基盤となる半導体レーザ高出力化技術開発がなされ、技術のブレークスルーを起こす可能性が高い多波長複合レーザ加工を推進するものであることから国として推進していただきたいテーマである。
3758	研究者	文部科学省	本格利用期に適した大型放射光施設(SPring-8)の運営体制の構築	可能な限り予算の削減をされませんよう、お願いいたします。 SPring-8は、一般の方々には、和歌山のカーン事件の科学捜査に使われたぐらいにしか知られていませんが、実は、日本の科学、工業	放射光は、大型の電子加速器を使用しますので、その運転維持には一定の人員、電力等の実経費が必要です。また、自家用車などの民生機器と異なり、24時間300日以上も連続的に運転するため、機器部品の消耗もあります。 発生させるX線の性能の良し悪しが直接に分析されるデータに反映されることが多く、常に加速器をベスト

				への貢献は多大なるものがあります。例えば国が進める低炭素社会の構築には必須の技術です。例えば、高エネルギー効率の太陽電池の原子反応の分析、リイオン電池の電極反応、自動車の排ガス分解触媒の反応の分析など非常に多く技術開発に貢献しております。	のコンディションに保ち、かつ、国際競争に勝つために、常に新しい技術を開発する必要があります。このことは、X線の利用にも当てはまり、現在のX線を使いながら実験し、それと並行して、新しい技術の開発を継続する必要があります。
3759	研究者	文部科学省	特別研究員事業	科学研究において重要なのは個々の研究者の知的活動です。 研究者個々、特に若手のそれをサポートすることは日本の科学文化を支え、進めるために必要です。 研究者（個々）のサポートは重要なので、支援をください。 一方で、巨額の資金を右（研究機関）から左（担当メーカなど）へ流すだけになりがちな大型プロジェクトには精査が必要です。 資金を右から左の送ることが、研究活動と勘違いする、研究者（もどき）には制裁を。	科学研究は頭脳（知的作業）が重要。 ハコモノではない。
3760	研究者	文部科学省	ナショナルバイオリソースプロジェクト	ゲノム研究の進展により、各種リソースを情報が明らかになりつつあるもその機能を利用したリソースの保存・収集はこれから迎える全人類の課題、例えば健康、食料、また環境問題の解決に欠くことのできない材料と考える。従って各種リソースの集中的かつ、高品質に管理保存することは日本の科学政策にとって重要と考える。	本施策の継続的な執行は未来永劫に渡る研究発展に欠かすことができないばかりか、これを怠ると資産の喪失、これに関わる優秀な人材の流失を招くことになるであろう。
3761	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	若手研究者や女性研究者に対する支援対策の継続と予算増額。	我が国の財産とも言える先端科学技術の振興が抑制されることは、非常に残念である。これからの日本の科学を担う若手研究者や女性研究者を支援することは、短期的な成果は得られないかもしれない。しかし、大きな成果をもたらす研究活動が非常に時間のかかるものであり、多くの研究者のアイデアや技術の上になりたっていることを理解していただきたいと思う。このような政策が進めば、日本の優秀な若手研究者の海外流出はまぬがれないと思われる。
3762	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	女性研究者支援の予算縮減に、断固反対します！！！！	日本の女性研究者がアカデミックポジションに就ける割合は、世界科学先進国のなかで最低水準です。実際、優れた業績を持っていてもアカデミックポジションに就けず、研究環境が整備されずに困窮する女性研究者が数多くいる、というのが日本の現状です。依然、男性の立場が優位なアカデミアで、女性研究者の地位向上の意識改革を行うことは困難であるので、国家が先導してシステムを構築するべきです。これまでにせっかく高まってきた気運を蔑ろにする政策には、憤りを感じています。
3763	研究者	農林水産省	新農業展開ゲノムプロジェクト	予算額の維持およびプロジェクトの継続	イネのゲノム配列解読後ポストゲノム時代に入り、日本の主要作物であるイネ研究において世界のイネ研究の発展はすさまじいものであり、世界に先駆けるためには必要なプロジェクト。また、数々の成果も上げており、今後の応用面を含めた発展が期待でき、若い研究者の人材育成にも貢献していると考えられる為。
3764	研究者	文部科学省	振興調整費女性研究者支援システム改革	振興調整費女性研究者支援システム改革予算の縮減に反対します。予算の増額をおねがいいたします。	女性研究者支援システム改革の予算縮減に異義をとなえます。 これまでの日本社会で女性は必ずしも弱者ではありませんでしたが、出産育児というライフイベントを抱えており、厳しい競争の中男性中心の職業で勝ち抜き、リーダーとなる場面に立てる女性は限られていました。学問は宗教、芸術と並んで人の営みのなかで高い価値を持ち、人々によりよい人生や幸福をもたらすものです。この学術の世界においては政治・経済と同様、もしくはもっと過酷な状況がありました。科学者は生活・人生のすべてを研究に注ぎ込む必要があります。それでも世界との競争に勝てるかどうかわかりません。この競争の厳しさゆえに、通常の人生の営みが

					成り立たないほどの自己献身が求められてきた訳です。研究の途中で病に倒れ世を去った悲劇の科学者もたくさんいます。ライフイベントをこなしながらの女性科学者が限られていたのも状況ゆえでした。子育てする暇などは無いはずだと？！だがこれと並んで、日本独特の武家社会的ジェンダー観が生き残っております。新憲法 60 年にして、です。さらに河合隼雄氏のいう「(子育てにおける)母親中心主義」も影響しているかもしれません。かくして、極少数の生き残った女性研究者は独身者が大多数でした。しかし、男性研究者は家庭もあり子供も居る者が殆どです。男女雇用均等法以降の社会通念としてこれで良いとは到底思えません。学窓にあった頃の才能から考えても、研究をすれば優れた業績が期待される女性達が二者択一を迫られるほど能力が低いはずがないのに、残念なことに家庭に埋もれていたのです。この点で欧米諸国においては女性の活躍がめざましい。我が国の研究者の状況が過酷すぎるとすれば、この状況を改善することも次の日本社会の目標として当然です。 このような観点からこのたびの振興調整費は画期的なものでした。自信を失いかけていた、押しつぶされてかかっていた女性研究者の状況に風穴を開けてくれる大変ありがたい資金援助でした。そして閉塞状況の日本(否、世界)にとっても、学問のもたらしてくれるよりよい国の未来につながるものです。女性研究者の背中を押してくれるこの制度は資金の使用方法にも比較的自由度があり、研究がしやすくなるための環境整備はもとより、機関の意識改革につながるいろいろな趣向を工夫できる余地もありました。国の予算の使い道ですから何でもありとは思いますが、枠をあまりに限定することによって(たとえば保育、研究補助員だけとか)、こんな方法がありえた、成果が出たという発想が塞がれてしまう恐れもあります。頂いた予算の中で皆研究をしながら、明日の女性研究者の活躍しやすい環境整備のために知恵を寄せ合ってきました。その大変な犠牲は希望につながるものとして払われてきました。予算の縮減は現在進行中である事業全体の構想を揺るがす事態となります。 予算の仕分け作業自体は画期的な側面を持ち、国家予算に関する透明性が高まり、何が必要であるのかを考え直す機会となりました。11/25,26 に日本大学会館(市ヶ谷)で行われる本資金の合同シンポジウムでも採択機関による報告が行われる。ぜひそこで本振興調整費についての成果と今後の可能性が見出されると期待されます。この予算が獲得できたからこそ、機関の古い体質がわずかに改善できたという現実を痛感しています。
3765	研究者	文部科学省	科学研究費補助金、戦略的創造研究推進事業、科学技術振興調整費	行政刷新会議事業仕分け対象事業のうち、競争的資金(先端研究)についての意見を送らせて頂きます。 一元化を検討せよとのことですが、これについては、米国、ヨーロッパなどの先進国やこれから伸びてくる中国の funding との比較をする必要があります。	競争的資金は最低限の研究をするためにあるものではありません。日本の国力を保ち、飛躍させていくのには、科学技術や学問を米国、ヨーロッパ、中国のレベルに負けないようにすることがどうしても必要です。これらの国々は、軍事費を含めたあらゆる予算から、研究資金を支出しています。それに伍して科学技術や学問のレベルを保つには、複数の研究資金を並立し、それらの特徴を生かした資金の配分を行うことが不可欠です。 競争的資金(先端研究)に含まれる各資金を詳細に見てみると、ファンディングの対象を決める方法が、それぞれ全く異なっていることが分かります。一元化により、たとえば、科研費のような研究者の提案によるボトムアップな研究費が減れば、長い目で見たときの研究の芽を摘んでしまうことになります。政策に基づくトップダウンな研究費は、それぞれの政策が近未来の科学技術力を高めるために、不可欠かどうかを見極めて、判断する必要があります。 競争的資金の GDP 比を見てみると、日本は米国やヨーロッパの国々に比べ、明らかに少なくなっています。将来の日本の国力を考えると、増額が必要です。減額をして喜ぶのは、米国、ヨーロッパ、中国などのライバルの国々です。日本を蹴落とすよいチャンスになるからです。

					ご検討をよろしくお願いします。
3766	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	癌に挑む課題を推進していただきたいです。	理化学研究センターが行っている、最新のがん治療について雑誌で知りました。 鳩山新内閣の基本方針でも「人の命を大切に」が示されておりますが わが国は長寿社会を向かえ、更なる医療分野での発展が必須となってきています。 世界一の長寿国、日本が率先して医療分野で、専門特許などを獲得していくことが重要と考えます。
3767	会社員	文部科学省	地球規模課題対応国際科学技術協力事業	エイズや結核といった世界的に問題になっている感染症のワクチン開発研究を行っているものです。是非とも本事業は継続させていただきたいです。	平成12年の沖縄サミット時に当時の外務省から打ち出された「沖縄感染症対策イニシアティブ」には、グローバルな感染症対策の方針として、これらの主要な感染症の「ワクチン研究・開発に向けた国際協調を推進する」ことが明記されています。特に HIV/AIDS 対策としてワクチン開発に係る国際的な努力への支援を行うことが謳われているが、欧米諸国が拠出してきた予算から比べれば日本政府がこれまでにやってきた支援は微々たるものであり、これが本当の意味での国際協調と言えるのかどうか甚だ疑問があります。日本の科学技術力、特にライフサイエンス分野の基礎研究レベルは世界に誇れるものですが、それを上記の感染症対策のような課題解決に結び付けていくための具体的な施策（トランスレーショナルリサーチ）にもっと予算をかけなければ、今後も日本から実用化ワクチンとして日の目を見るものは生まれないのではないのでしょうか。これでは研究のための研究に終わってしまうケースが多いと思います。このようなグローバルな感染症対策に予算を配分することは、日本が果たすべき国際社会への貢献という観点からも大きな意義を持つと思います。
3768	会社員	外務省	地球規模課題に対応する科学技術協力	是非とも継続してほしい。	本事業は、科学技術協力の対象となる相手国の研究機関と日本側研究機関の信頼関係によって成り立っている。来年度の申請応募は締め切られており、相手国からの JICA への技術要請が受理されている段階である。今事業自体が打ち切りということになれば、多大なる苦勞をして行った申請への努力が無に帰することになり、日本国として国際的な信用を失ってしまうことになる。
3769	その他	環境省	子どもの健康と環境に関する全国調査	とても有意義で、長期にわたって必要な調査と思われる。	普段生活をするにおいて、現在さまざまな環境因子による影響が考えられる。子どもの生育にそって健康と環境との関わりを調査することは大切なことと思われる。
3770	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	世界トップレベル研究拠点プログラムの予算削減をすべきでないと考えております。	私が特定研究員として所属しております京都大学 WPI 物質・細胞統合システム拠点とは、世界に通用する拠点を作り、日本の科学の国際化を進める重要な施策であります。今後日本の科学の分野が世界で生き残っていくためには必要不可欠なことであり、予算削減すべきでないと考えております。
3771	研究者	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	1/3 削減に反対、むしろ、女性研究者支援事業の継続と予算の増額を要望します	女性研究者の問題を「保育園」のことにだけに注目が集まっていますが、正規のポストを得にくい現状が問題。 1. 研究成果のみで判断されても「子育て」の足かせで男性研究員と同じスピードで成果を出しにくい。 2. そもそも正規の職員になっている女性研究者が少なく、「直接的な人件費を正職員に限る」とされてもそれに該当できるヒトが少ない。 3. 子どもによっては障害等で介護が必要であり、そのときに母でしか対応できないことも多く、研究遂行面（研究補助など）での支援が必要である。 4. そもそも現時点で平等でない以上、「逆差別」ではなく、同じスタートラインに立たせるといった観点から、女性研究者に対する支援は必要である。
3772	会社員	文部科学省	地震・津波観測監視システム	地震発生の確率が非常に高い地域での、リアルタイム観測は非常に重要なシステムで有益であると思う。	東海・東南海・南海地震の今後30年以内の地震発生確率は極めて高いとされている。地震、津波発生の被害の最小化に非常に有効であるため、整備が必要である。

				今までにない高密度な海底ネットワークシステムであり今後の南海地震の想定には有効である。	また、緊急地震速報への展開、連携も可能であり減災に効果が期待される。
3773	研究者	文部科学省	分子イメージング研究	分子イメージング研究は、日本の医療レベルの向上、国民の健康の増進、国内の医薬品メーカーの活性化につながる、優先して推進すべき研究テーマである。	分子イメージングは様々な分子の体内での動態をイメージング・定量評価できる手法であり、基礎研究と臨床の間をスムーズに連結することが可能になる。例えば、がん化によって生じる細胞レベルの変化をイメージングでとらえることにより、個々のがんの個性を知れば、それに見合った治療を選択することができる。また、治療に伴う性質の変化を見ることにより、早期に治療効果を予測できれば、無駄な治療を避けることもできる。現在、効果の高い多くの治療法が開発されてきたが、これらの治療法を有効に活用するには、分子イメージングの存在が必須である。さらに、がん化の早期プロセスに関連する分子を検出可能になれば、発がん予防への貢献も期待される。また、分子イメージング技術は、新規治療薬開発にも欠かせないものであり、国内の医薬品メーカーの活性化にもつながり、高い輸入医薬品に頼らずに済むようになれば、医療経済的な影響も大きい。
3774	研究者	文部科学省	分子イメージング研究戦略推進プログラム	分子イメージング研究戦略推進プログラムは「難治がん」や「認知症」という、国民の関心の高い重要課題の解決につながる優先度の高い研究テーマと考える。	現在、放射線療法などのがん治療法の均てん化が進み、全国の施設へ標準的な治療を受けることが可能になってきた。これにより、がん制御率の向上がもたらされたが、未だ満足できるものではない。がん制御の大きなハードルは、多くのがんが存在する「治療抵抗性」部位であり、これは均一な治療法ではコントロールの難しい部位と考えられる。がんの制御率の更なる向上には、このような「難治部位」を捉えて、更に強力な治療を行うことが重要である。この点で、がんの難治性に関連する分子を探索し、それをイメージングで捉える手法を確立し、臨床応用を目指す分子イメージング研究は、欠かせないものである。「難治がん」や「認知症」のような国民の関心が高く、早急な対策が求められる課題に関しては、国主導のプログラムとして研究を推進することが重要と考える。
3775	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	私は WPI プログラムが予算を削減されることなく存続することを希望しています。	私が所属している iCeMS は、学際研究を促進し、出身国や専門分野を異にする研究者同士の意見交換を支援する場所です。私も昨年の九月にアメリカ合衆国からこの研究所に参りました。私がここへ来る決断をした理由のひとつは、WPI プログラムとこの研究所の革新的な戦略です。英語を公用語とすること、研究室やオフィスが交流しやすいようにデザインされていること、所属研究員同士の学際的な研究を促進していることなどは、とても独創的で魅力的なプランだと感じられました。 私は生化学の研究者として、研究を進める上で常に困難に直面してきました。それらは私ひとりの力では解決することが難しいものでした。iCeMS に来てからは、同室の研究者との日々の会話や、iCeMS で開かれる国際的なシンポジウムや、学際的なセミナーなどの場で、分野の異なる研究者と議論する機会がたくさんありました。 他の研究者と議論する中で、私は自分の研究を進めるためのヒントを見つけることができました。ここで、私が iCeMS の他の研究者と協力することで研究を進めることができた例をひとつあげます。 私は合成転写因子（生体内に存在するタンパク質転写因子と類似の機能をもつ合成分子）について研究をしてきました。合成転写因子は細胞膜の透過性が低いために、試験管内では遺伝子発現を活性化させることができて、細胞内では活性化させることができませんでした。よって、細胞膜の透過性を改善することが私にとっての課題でした。 最近私は、フランスのパリから iCeMS に参画した Yong Chen 博士と徹底的に議論をした結果、ひとつの解決方法を発見しました。彼が確立した「ナノシリリング・アレイ」技術を用いることで、分子を高効率で細胞内に導入することができました。つまり、彼のナノテクノロジーが私の抱える課題を解決したのです。

					また、iCeMS の学際的な研究によって恩恵を受けているのは私だけではありません。iCeMS のメンバー間の共同研究と相乗効果の事例は他に多くあります。私は、予算が削減されることなく、このプログラムが存続すべきであると考えます。その結果として、iCeMS や他の WPI プログラム研究拠点の研究者による目覚ましい研究成果が得られると確信しています。
3776	会社員	文部科学省	東海・東南海・南海地震の連動性評価研究	至近の発生予想されている大規模地震は、日本の経済・政治の中心に与える影響は極めて大きく、国民の生命・財産を守るために必要不可欠な研究であると考えます。	地震列島である日本において、地震科学の知見を得ることは日本の将来に不可欠であり、地震防災行政を進捗させるためにも税金にて対応する価値は非常に高い
3777	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム 京都大学物質・細胞統合システム拠点	現在上記施策が開始から僅か 2 年で大幅な予算削減により縮小へ向おうとしていることに強く異議を申し立てます。今我国は科学技術立国を目指す方針と逆行しようとしており、外国人はおろかトップレベルの日本人研究者も海外にその拠点を求めることになり、我国の科学発展の芽は根絶することが強く懸念されます。ご勘案くださいますようお願い申し上げます。	<人材の確保なくして世界的研究は実現しない> 学者は学位取得後、世界の中で自らの力を発揮できる施設にポスト先と研究室開設先を求めます。ポストは実際の研究を中心的に遂行する科学研究推進の原動力です。過去、私を含め日本で学位を取得した研究者の多くは海外のトップレベル研究機関にポスト研究先を求め、その先で挙げた一流の成果をもって日本のアカデミックポストを得ました。現在でも、Nature などの一流誌に掲載される論文に日本人（ポスト）を筆頭著者（主研究遂行者）とする海外施設からの研究発表が目立ちます。しかしそれらの成果はあくまで滞在先の研究施設に帰属するものです。逆に日本から発信される研究に、外国人を筆頭、または責任著者とする論文は殆どありません。外国人研究者人口が少ないからです。 真に科学大国として世界をリードしていくためには、海外で活躍する日本人が増えることより、日本で世界的な研究が行われることこそ重要なのです。国籍を問わずに優秀な研究者が参集できる国際的研究組織の構築が不可欠です。我国の大学には致命的にその条件が欠落していました。 1) ポストのフェローシップが極端に少ない。 米国では研究費に人件費が含まれ、研究室主催者の裁量で研究員を増員することができるが、日本では研究員雇用に使える研究費が極端に少なく、期間も短い。欧米では多いポスト研究者が応募できる民間財団のフェローシップそのものの数も僅かで、英語で応募できるものは殆どない。 私自身、過去多くの外国人からポストとしての受入を打診されてきましたが、資金がないことを理由に殆どを断ってきました。 2) 研究室主催者には日本語能力が不可欠である。 WPI 以前、日本の大学で英語を公用語とする研究施設は殆ど皆無であった。仮にセミナー等を英語を公用語としていたとしても会議、資料、事務手続きなどはほぼ日本語であり、また授業、先に述べたフェローシップの推薦など、日本語を解さなければ大きなハンディとなり、実質上外国人主催の研究室は不可能であった。 世界一の科学大国である米国は、戦時中より多くの優秀な外国人研究者を受入れて発展してきました。そこには言語と生活の敷居が低かったことと、米国の科学推進への多大なサポートがありました。日本には地理上、分化上の隔絶があり、真の国際的研究機関の実現には欧米国以上の改革への努力と投資が必要です。これから真に科学大国として世界をリードしていくために、WPI が実行しようとしている下記の問題解決が不可欠です。 1) 研究の現場のみでなく、事務方を含めた施設全

					体の英語公用語化。 2) 大型研究プロジェクトの完成に必要な長期間の支援。 WPIは国際的研究拠点の実現のための画期的一步でありました。施策開始から僅か2年で大幅な縮小に向おうとしている事態を看過しがたく、異議申し上げます。
3778	研究者	文部科学省	若手研究育成	科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、特に若手研究者の養成は、長期的視野にたってみると、日本の科学を将来を左右する重要なものです。 資金を縮減は、このような若手の育成の機会を減らすことにつながり、将来の日本の学術レベルを低下させる危険がありますので、評価結果の撤回を強く要求します。	科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、特に若手研究者の養成は、長期的視野にたってみると、日本の科学を将来を左右する重要なものです。 資金を縮減は、このような若手の育成の機会を減らすことにつながり、将来の日本の学術レベルを低下させる危険がありますので、評価結果の撤回を強く要求します。
3779	研究者	文部科学省	先端研究	科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤です。それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させてしまう危険を孕んでいます。資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多くありますので、評価結果の撤回を強く要求します。	科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤です。それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させてしまう危険を孕んでいます。資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多くありますので、評価結果の撤回を強く要求します。
3780	研究者	文部科学省	競争的資金（若手研究育成）	評価結果の撤回を強く要求します。	科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、特に若手研究育成は、日本の将来の科学技術を支える研究者を育成するためのものです。それを削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。
3781	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金を初めとする競争的資金全般について、縮減ないし廃止とした評価結果の撤回を求めます。	科学研究費は我が国の研究者ひとりひとりが自由な発想に基づいて研究を行うための基盤であります。 それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会を大きく損うことになります。 国家の将来像に対するグランドデザインを欠いたまま、短期的な費用対効果のみを理由として科学技術関連予算を縮減した場合、国内における科学技術成果の蓄積を失うばかりでなく、有為な人材の国外への流出を招くことにもなりかねません。 科学技術が投資に見合う効果をもたらすには、長い時間をかけて熟成させる必要があります。
3782	研究者	文部科学省	ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究	この施策は、プレート境界型の巨大地震だけではなく、日本海側で発生して物的・人的被害を生じさせる中規模地震を調査観測・研究の対象としており、日本海側地域の地震学的・地質学的特異性を重視している。そのため、その成果は、地震防災施策を立案・改定するに際して、より地域に密着した情報を提供できる。このような理由からこの施策の実施は重要であると言える。	特にこの施策における「歴史地震等に関する記録の収集と解析」は、長い歴史を有する地震国日本の地震履歴を調査し、地域ごとの被害状況を解明していく分野であり、他の施策に類例をみない貴重な施策である。この施策における調査・研究によって、最先端の科学技術による調査観測・研究だけでは明らかにできない、地域ごとの地震特性や被害特性を解明できると考える。また、歴史地震等に関する記録の収集と解析は、地震国である日本にとって国際的に必須の施策であり、将来的にはアジア地域において日本が主導していく分野であるとする。このような理由からこの施策の実施は重要と考える。
3783	研究者	総務省	SCOPE	本システムの継続・充実を要望します。	情報通信や電波行政における基礎技術開発を広く公募により行うことは、幅広い様々なアイデアの活用・発展により、より効果的なものとなります。また研究コミュニティの基盤充実にも寄与します。
3784	研究者	文部科学省	ポストドクター等の参画による研究支援体制の強化	本システムの充実を要望します。	若手研究者は次世代を担うものです。また研究開発の実動部隊となっています。研究者の数の増大が社会構造に追いついていない状況もあり、このようなシステムにより、競争的環境を持ちながらも、若手研究者に incentive を与えるシステムが必要です。
3785	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ	本開発の継続充実を要望します。	計算機能力が研究の限界を与えていることは事実であり、また大きな障害となっています。最新の計算

					機の開発は、現代の科学技術の発展の上で不可欠です。
3786	研究者	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	予算の大幅削減に反対	RCAI の OB です。 RCAI は設立されてからまだ 5, 6 年と思いますが、すでに世界的に重要な論文をいくつも出していますし、研究成果の社会への公表なども積極的です。また、大学等へ優秀な研究者を輩出しています。 何十億というお金を出して設立し、多くの研究者を横浜の工場地帯に集め、ここにきてほとんど予算カットというのでは、「はしごを外す」ような行為です。また、これまでにつぎ込んだ資金も無駄になります。 成果を上げている研究事業ということで、大幅な予算の削減には正当な理由が見当たりません。
3787	会社員	経済産業省	イットリウム系超電導電力機器技術開発	SMES、超電導変圧器の開発の必要性について	SMES や超電導変圧器などの超電導電力機器の開発は、電気の安定供給のみでなく、機器における変換損失等の削減につながるため、今後のエネルギー資源問題にも寄与できる。 その規格の標準化も進めることで、開発した機器の実用化についても進めることが可能となるため。
3788	研究者	文部科学省	新規施策－感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	「感染症研究国際ネットワーク推進プログラム」は平成 21 年 9 月 16 日に発足した鳩山内閣による、平成 22 年度の科学技術に関する予算等の資源配分の方針における「5 つの重点的に推進すべき課題」のうち、「健康長寿社会の実現」「科学技術外交の推進」を含む重要なプロジェクトであり、是非とも事業の継続をお願いしたい。	先日執り行われました行政刷新会議の競争的資金の評価では、事業推進体制の問題点を指摘され、厳しい評価を頂きましたが、評価員の方の「（現状の規制枠をいかにして外し、）国として一体となって取り組む覚悟が必要」とのコメントからも、感染症研究国際ネットワーク整備の必要性については「必要である」との見解で一致していたものと理解しております。 総合科学技術会議では「各府省には、一層府省間の連携を強化し、府省横断的な研究プロジェクトの推進や、基礎研究と実用化の一体的推進を図るよう努めることをあわせて求める」との方針を明示しておりますので、是非ともこれまで困難であった省庁横断的なプロジェクトとして事業の継続をお願いいたします。
3789	会社員	文部科学省	宇宙輸送システム	次期固体ロケットの早期実現、および LNG エンジンの高性能化の重要性。その結果、低コスト、短時間で運用可能な独自の宇宙輸送手段の確立。	宇宙を利用することは、持続可能な社会を実現するためには必須であろう。長期的に考えると軌道エレベータの早期実現。宇宙太陽光発電の大規模化が重要であると考ええる。 しかしながら、短期的にはロケットブースターによる輸送が主力を占めるだろう。我が国が保有している H2A、H2B ロケットは水素燃料エンジンであるため、コストが高い、長期保存ができない、比重が小さく構造物の質量が膨大化するなどの問題がある。 それに対し、固体燃料を採用していた M-V ロケットでは、長期保存ができ、運用コストも小さいという利点がある。また世界で唯一実用段階にある我が国の LNG エンジンは、同様にコストの低減と、再点火できるという点で大気圏外の運用に威力を発揮する。現在開発途上の次期固体ロケットを 1 段目、能力を向上した LNG エンジンを 2 段目に採用する新型ロケットを開発することで、低コストの宇宙輸送が実現する。
3790	会社員	文部科学省	宇宙太陽光発電に係る研究開発	宇宙太陽光発電の開発の重要性、および早期実証の必要性。	化石燃料に依存しない持続可能な社会を実現するためには、太陽光エネルギーの活用が必須であろう。長期的に考えると軌道エレベータの早期実現で宇宙太陽光発電事業は加速するだろうが、基礎研究を怠ってはならない。現在、宇宙太陽光発電の分野で世界をリードしているのは日本である。 化石燃料資源を持たない日本がこの分野の研究を進めることで、将来資源に関するイニシアチブを握る可能性がある重要な研究である。 商業性のある実証実験の早期実現を求める。
3791	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	次世代スーパーコンピューティング技術の予算凍結は、日本科学技術発展において重大な損失を与えかねない。スーパーコンピュータ事業は IT 方面のみならず、物理、化学、生物、地学、宇宙などあらゆる方面の科学技	計算技術の進歩は、科学技術開発を効率よく行うために必要不可欠である。例えば、精度の高いシミュレーションを行うことができれば、その後物理的な技術開発に投入されるコストを減らすことが可能となり、結果的に国益をもたらすといえる。また、物理的に

				術に直結しており、この点で世界に遅れを取るということは日本が科学技術開発を行わないということと同義になってしまうといえる。	うことが困難な研究を計算化学を用いて行うことにより、新技術の発明や開発につながると期待される。
3792	研究者	文部科学省	科学研究費補助金および戦略的創造研究推進事業	様々な競争的研究資金のもつ特徴を生かして運営することにより、研究開発を効率化できる。また、基礎科学研究費の減額はポストク等の任期付き研究員の処遇の悪化を招くことが懸念される。	競争的研究資金の種類が多すぎるので一元化すべきであるという意見を最近良く聞きます。しかし、個々の競争的研究資金の特徴を吟味しないこのような議論は、例えるならば、多くの種類の自動車を販売しているのは無駄の温床となっているので、トラックだとか軽自動車だとかといった色々な種類の自動車をつくるのではなく全員セダンのみに乗るべしという議論に等しく、研究開発の効率を著しく低下させる恐れがあります。軽自動車で十分なのにセダンに乗ったり、トラックがないので大きな荷物が運べないという事態を招かないようにしなければなりません。 科学研究費補助金は、研究テーマの制限がなく（全ての学術研究が対象）、研究者の自発的な着想に基づく研究を支援して頂いているものです。他の競争的研究資金は予め研究分野やテーマが設定されて公募されますので、研究者自らが最も重要であるとする研究の資金を得ることが必ずしも出来ません。 科研費は基礎研究を支援するものであり、そして、基礎研究は趣味的な蛸壺的な研究であるという見方がありますが、そのような見方には個人的に違和感を覚えます。むしろ、基礎的な研究こそが長い目で見ると最も大きな福祉を社会にもたらすものであるという信念に基づいて、多くの研究者は困難で見返りの少ない仕事に従事しているのではないかと思います。 科研費の中にも、いくつかの種類がありますが、これらも、それぞれの特色と役割をもっています。例えば、新学術領域研究の研究領域提案型は、研究者が自発的にチームを組んで新しい研究領域を作り上げるもので、これによって作られる研究者のネットワークは研究を拓けるうえで掛けがえのないものです。また、基盤研究は多様な研究を支える最も重要な研究費となっています。 私は戦略的創造研究推進事業にも研究分担者としてお世話になったことがあります。この事業は文部科学省が設定した研究分野を推進するものであり、産業化を強く意識し、特許の申請にも手厚いサポートがなされるなど多くの特長をもっています。私自身もこの制度によって初めて特許の申請を行いました。大学の研究を産業応用に結びつけるうえで大きな役割を果たしていると思います。 一方で、多くの競争的資金があることで無駄が生じている可能性があることも事実であります。しかし、その本質は非効率な重複受給のためであるとは思っております。科研費の種目間には精妙に設定された重複制限の仕組みがありますが、e-RaDを活用して、このような仕組みを競争的研究資金間に拓けることは可能なのではないかと思います。 次に、第2点目ですが、先端研究の資金のうち、かなりの部分がポストクの人件費として使われています。研究費の減額により、ポストクの雇用が打ち切られることが予想され、その場合には、企業のリストラにより、日雇い労働者や派遣の方が真っ先に首を切られたという社会問題と同じことが、研究者について起こることになります。 先端研究において、ポストクの存在はなくてはならないものとなっています。世界の有力な研究グループと競争するためには質の高い研究を素早いペースで推進しなければならないためです。ポストクは不安定な身分におかれ、強いストレスのもとで研究に従事しています。この状況には多くの問題点がありますが、この仕組みを否定することは、貨幣経済を否定して物々交換に戻るようなもので、日本が世界の研究の第一

					線から脱落することになると思います。
3793	団体職員	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	長い目で見た今後の科学技術発展のために、予算削減はすべきではない。	もしも予算が削減され、Spring8 の利用が利用者負担となれば、Spring8 の利用ができなくなる研究者が増大するであろう。ということになると、それらの研究のためにこれまで積み重ねてきた多くの労力、時間、コストすべて無駄になってしまう。
3794	団体職員	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ戦略プログラム準備研究	長い目で見た今後の科学技術発展のために、予算削減はすべきではない。	これによって将来的に得られるものが日本の将来を支えるのだと思う。
3795	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発事業を含む）一継続事業	今後とも維持，できれば拡充してほしい施策です。	若手の研究者が自身の研究グループを立ち上げ、国内外に実績を残されるという「良い研究者サイクル」が生み出される事例を大変多く見ており、将来の国の研究インフラを着実に構築していることが直接肌で感じられる代表的な研究制度であるため（特に「さきがけ」事業）。また、第一線の研究者が注目し、研究エフォートを集中したい研究分野が比較的迅速に反映されているという印象を受け、即応性が期待できる。 国内にはまだたくさんのシーズが隠れていると思うので、それらも拾っていただけるような制度の改善を希望いたします。
3796	研究者	文部科学省	科学研究費補助金一継続施策	是非拡充を。	1. <教育予算としての科研費について> 小・中学校等に手当てられる「教育予算」と異なり、一般的な国民の目から見れば科研費は「教育予算」という印象が薄い様に思われる。ところが、実際の大学現場では、理系の学生が実際に社会で用いることになる知識、技術を修得し、コミュニケーション能力や自己発言力などを磨くのは4年次の卒業研究であると強く感じる。科研費はこの学部教育の総仕上げ、中核をなしている卒業研究を支えていることがもって国民にアピールされても良いと思います。3年生までの講義で身につけるものと全く異なり、むしろそちらの方が研究者育成にとって重要であると感じます。2. <研究予算としての科研費> 文科省の担当の方がしばしばおっしゃいますが、科研費は本国の科学研究の基盤に相当する施策で、あらゆる研究の出発点となっています。縮小ありきの議論ではなく、どのようにすればより充実した基盤となるのか、すべてのステークホルダーの議論を含めて検討してくださいませよう、お願いいたします。
3797	研究者	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	女性研究者支援事業の継続と予算の増額を求めます	従来のシステムでも女性が継続して研究を行うには多くの障壁がある中、さらに予算縮小では、研究継続を諦める、そうでなければ国外に拠点を移す、という流れが加速します。まして、これらの事業削減によって確保した財源を子ども手当等に回すということであれば、女性を家庭に押し込める政策という印象を禁じ得ません。これまでに行ってきた女性人材の育成を水の泡としないために、今一度考えて頂きたいと思います。
3798	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	凍結すべき。	科学技術が国の経済成長に不可欠であるという認識は正しいが、スーパーコンピュータ開発が特に日本の発展に必須であると判断される理由に乏しい。スーパーコンピュータ以外にも多くの科学技術開発が日本で行われているが、特にその中からスーパーコンピュータが選択される理由が示されていない。スパコン市場、サーバ市場に広がっていくことが資源配分方針にうたわれているが、日立やNECといった企業は撤退している。なぜ、期待できる市場からこれらの企業が撤退しなければいけないのであろうか？経済に関する合理的な説明には、日立やNECのような企業の判断に関しても節減が必要であろう。 また理化学研究所には十二分に予算を投入されており、科学技術の一端を担っている国公立大学、私立大学における科学技術への投資は限界まで抑えられている状態比較して破格の取り扱いに思われる。理化学研究所をこれほどまでに優遇する理由が何なのであろうか？また、特定の団体（計算基礎科学コンソーシアム：理化学研究所が母体のようなものである）が特定の利益を求めて声明を発表するという政治的圧力を使う方法にも問題があると思われる。これが認めら

					れるならば、自民党政権時のような特定団体と民主党との癒着にもつながるであろう。
3799	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	事業仕分けによる科学研究費や科学振興調整費などに対する評価結果の撤回を強く要求します。	科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多くあります。また、国の施策により増えた若手研究者の支援は手厚く用意しなければ、彼らは国外に出て行けば知らんといっているのと同様です。現在進学を考えている学生にも既に影響が出ています。 物理的資源に乏しいわが国が、知の育成を行わなくてどうやって今後生き残ると言うのでしょうか。グランドデザイン無き評価結果は、その撤回を強く要求します
3800	団体職員	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	女性研究者支援事業の予算 1/3 縮減を再考していただきたい	科学技術立国を目指すに当たって、女性研究者の増加は必須である。しかし、出産・育児を担う女性にとって、研究との両立が困難な場合が多い。しかし、このままの状況では、将来日本に優秀な研究者が不足していくと思われる。そのため一時的には優遇と見られる女性研究者支援であっても、次世代育成を含め非常に重要であると考えます。
3801	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金については満額認めるべきであると考えます。	科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多くあります。元々科学研究費に対する国の負担分は他の先進国に比較して少ないと言われています。科学技術で後れを取れば我が国の将来はないものと思います。
3802	会社員	経済産業省	イットリウム系超電導電力機器技術開発	イットリウム系超電導電力機器技術開発は必要である。	電力分野における CO2 削減を筆頭に送電ロス、グリーンイノベーションを推進する資源配分方針等、政策は明らかで必要性を感じるからである。
3803	研究者	環境省	子どもの健康と環境に関する全国調査	積極的に推進すべきである	今後の日本を担う子供に十分な社会資本を投入することが必要である
3804	研究者	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	女性研究者支援事業の継続と予算の増額	折角将来に希望をもつ若い女性が増えたのに、ここで事業を切っては今までの成果が水の泡
3805	研究者	文部科学省	特別研究員事業	現在、日本の科学研究の現場を実質的に支えているのはポスドク、大学院生です。学術振興会の PD/DC 制度は、これらを支える最も優れた制度です。学術振興会・特別研究員制度の予算を縮減するという結論に対して強く抗議し、反対します。	私は現在、学術振興会の PD です。学術振興会の PD/DC の採用率は決して高くなく(PD で 8 %)、事業仕分けで言われたような救済対策などでは決してあり得ず、誤解であるとしか言いようがありません。私たちは、学術振興会 PD という仕事にプライドをもって日夜研究に励んでいます。決して不幸ではありません。学術振興会の PD 制度は、若手が純粋に独立に研究できる現在唯一の制度です。これを奪うということは日本の学術研究、科学技術の発展を大幅に遅らせるということを意味しており、決して見過ごすことはできません。
3806	研究者	文部科学省	継続施策 バイオリソース事業	我が国が環境・エネルギー分野の技術革新で世界をリードし、人の命を大切にする健康長寿社会を実現するには、ライフサイエンス研究の基盤であるバイオリソースの整備は極めて重要です。 バイオリソースの整備は環境、健康、食料など人類の共通な課題解決に貢献してきました。研究により創りだされるバイオリソースの整備に継続的な投資をすることにより、バイオリソースの利活用が可能となり、我が国の国際競争力が向上します。我が国の得意とする分野で独自のバイオリソースを整備することが、国際貢献とイニシアティブの確保に直結します。バイオリソース事業は優先度の高い事業と言えます。	バイオリソースは我が国の貴重な資源かつ重要な知的財産です。ゲノム研究の進展により、爆発的な数量のバイオリソースが産み出されています。欧米ではその重要性から多額の国費を投じて戦略的なバイオリソースの整備を進めています。生物は一度失われたら二度と復元できないため、継続的な整備が必要です。中国・韓国は巨額な国費を投じて我が国や欧米のバイオリソース整備を猛追しており、国際的な協調と競争のためにも独自のリソース整備が不可欠です。 バイオリソース事業は国費を投じて研究開発されたリソースの滅失、海外流出の防止に大きく貢献しています。開発者の知的財産権の保護を行い、厳格な品質管理を施した信頼性の高い研究材料を普及し、研究の質の向上に貢献しています。誤った材料を用いることによる研究費の無駄使いを防止しています。リソースへの効率的なアクセスと迅速な提供により研究を促進しています。バイオリソース事業は集約化による最も効率的かつ効果的な投資と言えます。バイオリソースを活用するための先端技術の研修は我が国の研究

					の推進に大きく貢献しているばかりでなく、近隣アジア諸国に対しても技術水準の牽引役として指導的役割を果たしています。以上の理由によりバイオリソース事業は優先度の高い国の施策と言えます。
3807	研究者	文部科学省	継続施策 ナショナルバイオリソースプロジェクト	我が国が環境・エネルギー分野の技術革新で世界をリードし、人の命を大切にする健康長寿社会を実現するには、ライフサイエンス研究の基盤であるバイオリソースの整備は極めて重要です。 バイオリソースの整備は環境、健康、食料など人類の共通な課題解決に貢献してきました。研究により創りだされるバイオリソースの整備に継続的な投資をすることにより、バイオリソースの利活用が可能となり、我が国の国際競争力が向上します。我が国の得意とする分野で独自のバイオリソースを整備することが、国際貢献とイニシアティブの確保に直結します。ナショナルバイオリソースプロジェクトは優先度の高い事業と言えます。	バイオリソースは我が国の貴重な資源かつ重要な知的財産です。ゲノム研究の進展により、爆発的な数量のバイオリソースが産み出されています。欧米ではその重要性から多額の国費を投じて戦略的なバイオリソースの整備を進めています。生物は一度失われたら二度と復元できないため、継続的な整備が必要です。中国・韓国は巨額な国費を投じて我が国や欧米のバイオリソース整備を猛迫しており、国際的な協調と競争のためにも独自のリソース整備が不可欠です。 ナショナルバイオリソースプロジェクトは国費を投じて研究開発されたリソースの滅失、海外流出の防止に大きく貢献しています。開発者の知的財産権の保護を行い、厳格な品質管理を施した信頼性の高い研究材料を普及し、研究の質の向上に貢献しています。誤った材料を用いることによる研究費の無駄使いを防止しています。リソースへの効率的なアクセスと迅速な提供により研究を促進しています。ナショナルバイオリソースプロジェクトによる中核拠点の整備は集約化による最も効率的かつ効果的な投資と言えます。バイオリソースを活用するための先端技術の研修は我が国の研究の推進に大きく貢献しているばかりでなく、近隣アジア諸国に対しても技術水準の牽引役として指導的役割を果たしています。以上の理由によりナショナルバイオリソースプロジェクトは優先度の高い国の施策と言えます。
3808	会社員	文部科学省	ゲノム医科学研究事業（一部）	当事業は、これまで薬の副作用で苦しんでいた患者やその家族の人々にとって希望の光だと思います。	疾患があり、その治療のために病院に通っても、病気を治すために飲むはずの薬によってまた体が苦しめられなければならないのは患者にとって非常に思いがあります。それを傍で見ている患者の家族も同様です。一人一人の体に合った診断・診療が可能になれば薬の副作用で苦しむ患者が減ります。
3809	団体職員	文部科学省	重粒子がん治療研究	がん治療を待つ患者さんにとっては重粒子治療施設の充実必須である。 よりよい治療を提供する上で、重粒子の基礎研究は施設建設と並ぶ重要事項である。 よって優先的予算配分を要する。	日本の重粒子治療施設は世界に先駆けて開発され、これまでに 5000 人近い治療実績を有している。2003 年には先進医療の承認を受け、多くのがん患者さんに、副作用の少ないがん治療を提供できるようになった。このタイミングでの、予算削減は、新たな治療施設建設の障害となり、がん治療を待つ多くの患者さんの”治療を受ける”権利を侵害することになりかねない。 研究サイドでは、重粒子線の特性に係わる、基礎研究を着実に進めている。この基礎研究を支える若い研究者には、ワーキングプアレベルの給与水準の者も少なくない。彼らを支えているのは、重粒子治療という先端科学に携わっているという誇りである。直接重粒子研究に向けられた言葉ではないが「No2 ではないのか？」という発言は、若い研究者の意欲をそぐには十分な効果を持っていた。資源を持たない日本では、人材こそが資源であり、それを育てる科学研究費削減は、長期的には、日本の資源、国力を下げるだけのものではないと考える。
3810	研究者	文部科学省	特別研究員事業	次世代の基礎科学の発展を担う人材育成の観点から、極めて優先度の高い事業であり、増額または、少なくとも現状の継続を望みます。	学術振興会の特別研究員は、様々なポストドクのポジションがある中でも、プロジェクト制で雇用されるポストドクとは異なり、研究者独自の研究費を持ち、各自のアイデアに基づいた自由で革新的な研究を行うことのできる数少ない特別なポジションである。大学院生やポストドクの中でも、選抜された特に優れた研究者がポジションを得ることができるものである。理科系の修士号を得た優秀な学生の多くが、学費の負担や将来の不安定感のために学業を止めてしまい、高収入を得られる銀行やコンサルティング会社に就職してしまう傾向にある中で、本特別研究員事業は、若手研究者が科学技術研究者となることのインセンティブを与えており、本事業が縮小することになれば、科学技術離れに拍車をかけることになるだろう。
3811	研究者	文部科学省	外国人研究者招へい・ネットワーク強化	これまで世界で孤立しがちであったために、過小に評価されたり、摩擦を生みがちであった日本の科学技術研究の環境を世界に開き、世界中からより優秀な人材を引きつけることで、国際社会での責任ある立場で世界的な	科学技術研究のためには、費やされる研究費の金額も重要な要素ではあるが、優れた人材の独創的なアイデアが最も重要である。独創的なアイデアは、多様な人材の相互作用によって効果的に見いだされることが多い。研究競争のみならず、研究協力によって

				ネットワークの一員として世界の科学技術研究を牽引するための本事業は、世界の中でのプレゼンスを高めるという日本の国益のためにも、世界の科学技術研究の発展のためにも、非常に優先度の高い事業である。	科学技術の発展を加速し、世界的な研究ネットワークの一員として、優秀で多様な人材を世界から引きつけることができれば、イノベーションはより加速する。日本人が海外に出ることも大切であるが、優秀な外国人を日本に引きつけることも極めて大切である。また、来日した外国人研究者との交流は、日本人研究者にも大きな刺激を与え、日本人研究者の海外との接点を非常に大きくする。ノーベル物理学賞受賞者であるレゲット教授はアンダーソン教授は、若いころに日本に滞在した経験を持ち、日本の研究者と世界の研究者をつなぐネットワークのハブとしても尽力されている。様々なレベルの外国人研究者に対して、日本で研究をする機会を与える本事業は、外交という面のみならず、科学技術の加速的な発展のためにも、非常に重要である。
3812	会社員	文部科学省	オーダーメイド医療の実現プログラム	オーダーメイド医療は医療費削減、医療レベルの向上に必要不可欠な研究であるため続けるべき。	オーダーメイド医療の実現により現在問題になっている医療費の削減、将来の医療レベルの向上が実現できるので。
3813	会社員	文部科学省	ゲノム医科学研究事業	世界的にゲノム医科学研究は盛んに行われているので、是非継続して研究を推進し創薬、治療の実現に貢献して欲しい。	ゲノム医学研究により効果のある新薬の開発、新しい検査、治療の方法が開発され、人々の生活レベルが改善されるため。
3814	会社員	総務省	ユニバーサル音声・言語コミュニケーション技術の研究開発	観光関連の仕事をしています。 今後より多くの訪日外国人を受け入れるために、現場で使えるようなレベルの技術までぜひ開発をつづけてほしい。	外国人観光客の受入促進は、世界を見渡せば、先進国、途上国を問わず、政府が積極的に進めています。 日本でも観光庁を始め、地方自治体でも次第に取り組みが強化されてきました。 しかしいろいろな調査を見ますと、外国人の不満の多くは言語の壁によるものです。 交通機関などの多言語表示はずいぶん整備がされてきましたが、日本を訪れる観光客には中国、韓国をはじめとするアジアが多いことが課題です。 つまり、日本人は英語教育は受けていますので、単語の理解などはできますが、中国語、韓国語はまったくわかりません。 これから団体旅行だけでなく、個人旅行も増えていく中で、地域において外国人を受け入れる体制の整備は非常に重要です。 観光の競争力は非常に低く、世界経済フォーラムによれば、25位となっています。 http://www.weforum.org/pdf/TTCR09/TTCR09_Rankings.pdf 受け入れ体制の整備は、トータルで進められることが重要だと思います。公共機関の多言語表示、通訳ガイドなどの整備と合わせて、自動音声翻訳のような機器が、外国人との交流のサポートをしてくれれば、非常に豊かなコミュニケーションが可能となると考えます。 音声翻訳機器は、翻訳などの技術の開発だけでなく、どんな場面で使われるかといったユーザー主導の開発も必要となります。 日本で外国人が快適に観光ができ、それが国力につながるよう、ぜひ引き続き開発を進めてもらいたいと考えています。
3815	その他	文部科学省	科学研究補助金	科学研究費の削減に反対します。	今年母を癌で亡くしました。科学研究補助金で癌の新しい診断方法を開発したという記事を見ることがあります。 早期発見早期治療が最も重要である病であることは

					誰もが知ることです。期待の大きい研究です。削減しないでください。
3816	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	予算の削減をすべきでないと考えます。	放射光は光速近くに加速した粒子が力を受けることにより出てくる光（主に利用されているのは紫外線からX線領域）で、実験室では通常利用できないほど強度の強い光を利用できます。また偏光性の高いことも特徴のひとつである。強度が強いことから極微小領域からの情報も取り出せ、ナノテクが重要視されているこれからはますますその重要性が増すと考えられる。極微小部分の寄与に関してはこれまで見ること（観察）が困難であったことから無視されていた感もあるが、微小部分の密度が高くなってくると新しい「科学の芽」になることも考えられる。さらに実用材料にも微小部分からの寄与が重要である兆候を示すものがあり重要性、利用頻度とも増すと考えられる。従来日本はこの分野（放射光の科学）に先駆的に携わり世界をリードしてきた。ここで光が出なくなり、多くの利用者の利用が困難な状況になると、トップレベルから陥落し2位、3位になってくると思われる。日本の科学技術のトップレベルにあるものは、これまでの研究成果を他の分野への応用利用を行いさらに利用者の人口を増やし（裾野を広げ）、強化し、新たな局面を開拓すべきが科学技術立国の使命であると思う。
3817	研究者	経済産業省	産業技術研究助成に係わる施策（産業技術研究助成事業、エネルギー使用合理化産業技術研究助成事業、非化石エネルギー産業技術研究助成）	研究予算を削減するべきではない。 「環境・エネルギー分野などの技術革新で世界をリードするため「環境と経済が両立する社会を目指すグリーンイノベーションの推進」を最重要政策課題とする」という方針に合致する研究、すなわち、低燃費化、エネルギー損失の削減、などの研究については、より多くの研究費を配分すべきである。	「環境・エネルギー分野などの技術革新で世界をリードするため「環境と経済が両立する社会を目指すグリーンイノベーションの推進」を最重要政策課題とする」という方針に合致する研究がなされており、その研究のための予算を与え、その研究をさらに進展させることは、政府方針と一致するものである。 また、研究者が、自ら、産業界及び社会のニーズを深く理解し、 それにマッチする形での研究開発を行う仕組みとなっている施策であり、研究者の研究成果を産業界及び社会に役立つものとするという基本的思想が確実に体现化されている。
3818	会社員	文部科学省	重粒子線がん治療研究	「人の命を大切に健康長寿社会の実現」に向けて、重粒子線がん治療の推進はもっとも有効な政策手段である。研究領域だけでなく、急増するがん患者臨床領域の拡大に向けての予算の一層の配分と、人材育成や関連法規の緩和、段階的な健康保険適応の実施、税制等の優遇などを考慮すべきである。また、重粒子線がん治療は、医学だけでなく、物理学、生物学、社会学など科学技術の高度な集積によるものであり、アジア太平洋諸国からの期待も高く、文部科学省所管領域を超えている。そのため、内閣府に専門部署を新設、所管を移行し、重粒子線をナショナルプロジェクトとして長期戦略のもと育成すべきである。	高齢社会が本格化してきており、がんの罹患数・死亡数が急増している。手術が困難な超高齢者にも適応可能で、また、副作用が少ないため、患者や家族のQOLの点では最適な手段である。重粒子線がん治療は、すでに登録患者数5,000人となり、多くの実績もあげてきているが、まだ、臨床領域では研究余地が大きく、医師・技師など専門的な人材育成も喫緊の課題である。現在、先進医療のため患者や家族の経済的負担が高いが、いきなり健康保険適応にはせず、施設や人材、治療パスの開発などを患者の視点に立て、国主導で長期的な戦略のもと展開すべき。重粒子線は新幹線同様、純粋に国産技術であり、ハード、ソフト、政策、事業モデルを完成させパッケージ化して、海外に貢献すべき事業でもある。
3819	その他	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	女性研究者支援事業の継続と予算の増額を	折角将来に希望をもつ若い女性が増えたのに、ここで事業を切っては今までの成果が水の泡
3820	研究者	文部科学省	元素戦略	当該の事業は、日本の工業に必須であるものの海外からの資源の確保にリスクを有する元素（希土類元素や白金族元素等：以後、ここではハイリスク元素と略記）が存在することに対し、ハイリスク元素を添加しない材料を開発すること、あるいはハイリスク元素の使用量の低減を図る事を目的として理解していますが、政府（国の事業）として重点をおくこと（予算の配分を維持すること）は必須であり、むしろ、さらに重点化を推進するべきと考えます。	ハイリスク元素は、ハイブリッド車等に搭載される永久磁石や排気を浄化する触媒等の重要な構成成分として用いられています。政府が温暖化抑制の政策に積極的に取り組むのであれば、自動車のハイブリッド化あるいは電化等によって、二酸化炭素等、環境負荷物質の排出を抑制することは必須です。それを実現するためには、現状ではハイリスク元素が添加された材料が無くてはなりません。しかし、国際的な資源の争奪競争は激しさを増しており、ハイリスク元素の確保は容易でなくなってきています。そこで、当該の事業にあるように、ハイリスク元素を使わない材料の開発、あるいは使用量を低減した材料の開発を戦略的に行う必要があります。この開発は材料物理学および材料化学における基礎的な面から材料の特性を解明しなければならぬものです。つまり、民間だけの努力だけでできるものではなく、大学等研究機関を含んだ産官学で行うことが必要と考えられます。さらに、上述の材料開発だけでなく、使用済みの材料からハイリスク元素を回収し、再利用するリサイクルの研

					究も必要です。そのためにも当該の事業は重要であり、さらなる重点化を推進すべきと考えます。
3821	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金は従来よりも拡充していくことが必要である。	科学研究費補助金は、人文・自然科学全般において競争的資金の中でも特に基盤研究費の位置づけにある予算である。日本が科学技術を基盤として継続的発展を進めるためには、基礎科学および萌芽的な研究に予算を継続的に投入することが不可欠である。「多様性」の確保は予測困難な未来に適応するための最良の解であり、短期的な視点に縛られず、基礎的研究に継続的に投資することが大切であることを考えると、科学研究費補助金の重要性は強調しすぎることがない。日本の高等教育・研究にかかる国家予算の割合が世界の中でも著しく低いことを考えても、さらなる拡充が必要なことは明らかである。
3822	研究者	文部科学省	産学イノベーション加速事業（うち、先端計測分析技術・機器開発）	生物音声識別装置の実用化を推進することにより、野生生物の音声や自然音の自動認識技術に支援された環境モニタリングや、自然観察や環境教育における聴覚活用の強化をはかる。	●平成 15-16 年度にわたり、科学技術振興機構（JST）により支援されて開発した「生物音声識別装置（通称ききみみずきん）」は、その後民間の研究補助金や千葉県立中央博物館の重点課題研究などにより、小規模ではあるが地域において自然観察や地域の音環境調査に効果を上げてきた。ここで得ている効果を、さらに広く国民が使えるものとしたい。●これまで築いてきた音声データベースや生物音声辞書作成におけるノウハウ、また耳を支援する技術の活用を支援する人材の活用さらに拡充するために、国の支援が必要である。研究者や技術開発者、学習支援者がこれに専念できる環境がぜひとも必要である。さもなければ、世界でも数少ないこの技術が、せっかく開発された日本で廃れてしまう。●千葉県立中央博物館における生物音声データベースなど、活用できる資源を有効化させることは、急務である。研究員がいるときにやらないと非常に難しい状態がくる。 （参考）音環境調査会（耳をたよりにプロジェクト）・とりの声キャッチ名人 http://www.chiba-muse.or.jp/NATURAL/news/news20071022.htm 耳をたよりに自然観察・環境調査 http://rikajst.go.jp/chiiki/15/15.html#05 http://rikajst.go.jp/chiiki/16/16.html#06
3823	研究者	文部科学省	宇宙ステーション補給機（HTV）等	日本においても、「きぼう」を国立研究施設と位置づけて、国内の主要な研究機関・大学を巻き込んだ、全日本的な研究体制を構築し、この 7 月に完成した日本実験棟「きぼう」を有効に利用するための枠組みの構築に至急着手する必要があると考える。 「きぼう」で行う研究は、以下のものが考えられる。 1）ISS を宇宙から地球を診断する「地文台」とみなし、船外実験プラットフォームを利用する地球科学と宇宙科学 2）無重力かつ高放射能環境で生物が生息するという地球では実現できない宇宙環境を利し、近年発達した網羅的（オミックス）研究手法を活用した基礎生物学・医学 3）無重力環境での高品位な結晶成長を利用した高精度構造生物学および材料科学	1）膨大な費用と 20 年の歳月をかけて完成した宇宙ステーションをオールジャパンで有効に活用しなければならぬ。 2）すでに興味深い成果が得られている。 3）米国においては、国際宇宙ステーションを国立研究施設と位置づけて、NASA と主要な研究所(National Institute of Health と Department of Agriculture)が覚書を締結し、生命科学・環境科学・材料科学・宇宙科学の研究を総合的に推進する体制が作られている。 4）研究開発投資は国の将来への投資である。米国の戦後の宇宙開発をリードしたワナー・フォン・ブラウン博士は Scientific research is like saving: if postponed until needed, it is too late to start. という言葉を残している。国政を担当する方々はぜひこの至言に耳を傾けていただきたい。
3824	研究者	文部科学省	宇宙ステーション補給機（HTV）等	国際宇宙ステーションを有効に利用し、国際的な役割を果たすために、HTV の飛行回数を年二回に増やすことや、曝露モジュールを運ぶ能力を増強や多機能化（再突入能力や有人化）に向けた改造を HTV の施すなどの強化策を準備するべきである。	スペースシャトルの退役（2010 年）後は、HTV は曝露モジュールを運ぶことができる唯一の輸送手段となる。実験の本格化で、HTV 飛行の需要は増大するに違いない。それに応えるのが日本の重要な国際貢献となり、同時に世界の一流国としてのプレゼンスを示すよい機会となる。
3825	研究者	文部科学省	科学研究費補助	S 判定が妥当であり、純粋な競争的資金とし	本施策は、すべての分野を網羅し、日本の学術研究

		学省	金	て、今後も公平な審査が適正に実施されることが条件に、これまでの規模を保っていくのが適正であると考えます。また、他の研究関係予算の規模が縮小されるのであれば、その予算の一部を本施策の増額にあてるのが適当であると考えます。	の底上げをするものであり、特に萌芽的な研究を推進するには必要不可欠であるといえます。また、数少ない純粋な競争的資金であり、すべての研究者に公平なチャンスがあるという意味でも、政治的な意向やロビー活動、東京との距離などに影響を受けにくい本資金は、研究者の生命線です。現在脚光を浴びていなくても、将来の可能性を含有する研究を切り捨てないためにも本施策の維持は必要と考えます。
3826	研究者	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	S 判定が妥当であり、応用研究を視野にいれた基礎研究、基礎研究と応用研究を橋渡しする目的志向型の研究という性格を維持しつつ、現在の規模を保つことが適当であると考えます。	本施策は、臨床応用に資することを目指した脳科学研究であり、戦略的に実施することで具体的な成果が期待できます。脳はいまだ未知な部分が多いにもかかわらず、昨今の脳科学ブームにみられるように、一般社会に対する影響力が大きく、社会の混乱を避けるためにも、科学的な解明が急務と考えられます。脳科学を正しい方向に導き、社会に適正に貢献するように発展されるためにも、本施策は重要であると考えます。
3827	その他	文部科学省	6-科学研究費補助金	継続すべきである。	科学技術が発展するには、基礎の底辺を広げなければならぬと思います。
3828	その他	文部科学省	6-世界トップレベル研究拠点プログラム	継続すべきである。	科学の発展のためには、人材や広い分野との関わりが必要であり、海外へ人材や成果を流出させないためにも、日本国内にその拠点を置くべきと考えます。
3829	会社員	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	対象分野がここ数年固定化されており、間口を拡げることが望まれる。特に、高速通信に関わる計測技術の人材育成・必要な設備の導入など。	一部の特殊な加工装置が全国で導入されているが、それらが産業の育成に繋がっているとは考えにくい。研究の効率化は進んでも、産業として成り立たせる構造にはなお時間が相当に要されると思う。 例とした挙げた高速通信分野はわが国が最も国際的な競争力を持つ分野であるが、その基盤となる計測技術は極めて重要である。計測技術は、戦略上重要な国際規格の立案や、そこで使われる電子部品などに強く関連する。しかし、国内の先端計測器メーカーは弱体化が著しく、人材育成も困難な状況に陥っている。国家戦略として適切な対応を取らねば、近い将来において国家として大きな損失を招きかねない。
3830	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多々あります。評価結果の撤回を強く要求します。	科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。
3831	研究者	文部科学省	ポストドクター等の参画による研究	ポストドクターが研究職として就職できるところを増やしてほしい。	ポストドクターが就職できずに多く残されている現状の背景には、最先端の研究が、すでに就職している大学の教員(教授、准教授、助教など)によって行われているというよりも、むしろ、修士、博士課程の学生によって行われているということがあります。 大学の教員は、大学の事務的な仕事などに追われ、研究する時間を持つことが困難な状況にあり、結果、学生にやらせることとなっています。学生はその期間、使い捨てのように研究をさせられ、その期間が終わったら、学位をとって、それで終わりとなっているのです。専門的な知識を持った人材を、使い捨てのように使っている、せっかく得られた知識も蓄積されません。研究費という、物に対するハコモリの予算ではなく、人を活用するための給与として予算を配分してほしいと考えます。
3832	研究者	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	1/3 縮減に反対 および 女性研究者支援事業の継続と予算の増額を。	現在女性研究者支援をうけ研究している者です。女性研究者支援は金銭的な援助だけではなく、幼児・児童の職場における保育の改善（夏休みや冬休みに大学内で学童保育を行ってくれます）や理系中高生への啓蒙活動などを行っています。私は実際に理系の高校生への医学部の模擬授業を行いました。参加してくださった皆さんは、実際の医学部生も顔負けのすばらしい質問を多数してくださり、関心の高さを身をもって知りました。模擬授業がおわったアンケートも、絶対に理系、医学部に行きたいと強く思った等の固い決意の書き込みがあり、このような支援事業を通して若い世代により実際に近い経験をさせてあげることの重要性を知りました。予算の削減はこのようすばらしい活動の中止をもたらし、やる気のある若者が本物に出会う機会を奪う結果となります。ぜひ予算削減ではなく増額の方角への判断をお願いいたします。

3833	その他	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	女性研究者支援事業の継続と予算の増額を	折角将来に希望をもつ若い女性が増えたのに、ここで事業を切っては今までの成果が水の泡
3834	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設 (SPring-8) の運営体制の構築	予算削減に反対します Please reconsider the budget to fully support SPring-8, the world best synchrotron facility that we all should be proud of.	SPring-8 is one of three largest synchrotron facilities in the world along with APS in US and ESRF in Europe. It is by far the best facility outpassing any others in the world in its quality and performance. New Japanese government's radical budget cut of this world best synchrotron is unfortunate with serious concerns unanimously raised by vast number of researchers in the world. As one of foreign scientists with more than a decade long hand-on experience in the aforementioned facilities, I am also afraid that this budget cut will lead Japan to lose its global leadership on nano- and bio-medical technology, firmly rooted on cutting edge researches carried out at SPring-8. Even a short period of interruption of the support will bring about severe and irrecoverable damages to science and technology of Japan. Particularly I am deeply afraid of the following apparent drawbacks inevitable from the budget cut. 1. Outflow of talented researchers to abroad ? collapse of Japanese R&D; 2. Failure in fostering next generation scientists ? drought of brain pool; 3. Loss of global initiatives in cutting edge science and technology ? complete dependence of Japanese industry on foreign countries.
3835	その他	文部科学省	免疫アレルギー科学総合研究事業	免疫・アレルギーの研究に力を入れて進めてほしいです	私をはじめ子供たちも一番良い季節の春になると花粉症で鼻づまり 目のかゆみ等々で毎年大変な思いをしています。 又義妹は自己免疫疾患でつらい日々を送ってます。 以前研究者の方がテレビに出ているのを観ましたが、一日も早く治療法を見つけてほしいです。
3836	団体職員	総務省	環境負荷低減に資するホームネットワーク技術の研究開発	わが国の国際競争力を維持する上で推進すべきである。	電機産業はわが国の主要産業のひとつであるが、ネットワーク化の時代を迎えてその先行きに不安が出ている。また、家庭分野における環境負荷低減技術の最終的な切り札は全体を統合して高度な制御を行なうネットワークシステム作りである。これらをかんがみ、近未来から将来にわたるわが国の国際競争力を確保すべく、国が主体となって主要企業を集めたパイロットシステムづくりを推進し、その結果が民間に反映されて事業化される流れが喫緊の課題である。
3837	研究者	文部科学省	特別研究員事業	事業仕分けで、「ポストクの生活保護のようなシステムはやめるべき。本人にとっても不幸。」という意見があり、予算縮減となったが、特別研究員事業(とくにPD)は、科学技術振興の要であり、予算はむしろ増やすべきである。	ホ?スト?クの生活保護のようなシステムとかセーフティネット、というのはまったくの誤解である。特別研究員制度のうち、博士向きのPDはそもそも採用枠が少なく、博士号取得者のうち、非常に優秀な若手研究者しか採用されない。 彼らは、研究の主要な担い手であり、常勤研究者への登竜門的制度である。この制度を弱体化させてしまつては、近い将来、科学研究、教育をになう人材がいなくなる。
3838	研究者	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	女性研究者支援事業の継続と予算の増額を	折角将来に希望をもつ若い女性が増えたのに、ここで事業を切っては今までの成果が水の泡
3839	会社員	文部科学省	地震・津波観測監視システム	本件については、必要な予算を確保し、遅滞なく推進すべきである。	東南海・南海地震という、近い将来太平洋ベルト地帯の全域を襲うと予想される巨大地震による被害の低減を図ることは、国家が第一になすべきことである。当システムは、その前兆の検知能力の向上や、緊急地

					震速報の改良により、災害の低減に確実につながると考える。
3840	会社員	文部科学省	次世代地震・津波観測監視システム	本件については、必要な予算を確保し、遅滞なく推進すべきである。	東南海・南海地震という、近い将来太平洋ベルト地帯の全域を襲うと予想される巨大地震による被害の低減を図ることは、国家が第一になすべきことである。当システムは、その前兆の検知能力の向上や、緊急地震速報の改良により、災害の低減に確実につながると考える。このシステムを、技術の進歩を取り入れて改良し続け、国家として最善をつくすべきである。
3841	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科研費の額は、現状維持をお願いします。 また、若手研究の存在はとても重要です。	現在、各研究機関における経常研究費はほとんどなくなりつつあり、きちんとした基礎研究をするには科研費の存在は欠かせないものとなっています。 また、仕分け作業では若手研究が批判されていました。年齢制限などを設けた予算がないと、研究の一番の担い手である若手に予算がまわって来なくなり、教授の下ですべてと隷属的な関係を強いられるものになります。その意味で科研費の若手予算は、若手のモチベーションアップにも非常に役立っていると考えます。 一番創造力のある若手に、新しい学問を作っていくための基礎研究が出来るような環境を作ることは、日本の未来にとって大切です。ぜひその点を忘れないで頂きたいと思います。
3842	その他	文部科学省	大型放射光施設（SPring-8）	SPring-8 の予算削減に強く反対します。	SPring-8 は世界最高の放射光施設で日本の科学技術を支えています。 国際的にも高く評価されており、予算削減により基礎科学、応用技術の発展が阻害されます。
3843	その他	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	SPring-8 予算削減反対	SPring-8 の予算を削減し、相応の負担を利用者に求めると SPring-8 での測定に値する試料を十分な量作製することが 各研究機関の予算的に困難になり、 結果的に SPring-8 の効率を低下させるため。
3844	その他	文部科学省	大型放射光施設（SPring8）	SPring 8 の予算削減に強く反対します。	SPring8 は世界最高の放射光施設で日本の科学技術を支えています。 国際的にも高く評価されており、予算削減により基礎科学、応用技術の発展が阻害されます。
3845	会社員	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	以前新聞で理化学研究所の免疫センターが炎症を抑える分子を発見したという記事をよみました。私の身近な人もアレルギーで悩んでいます。これでアレルギーが治るような気がしました。このような研究はぜひとも続けていただきたいので、科学研究の為に予算を減らすのは反対です。	予算が減らされたら、研究が出来なくなり、時間がかかったりするのではないのでしょうか。優秀な研究者が7割加にいつてしまうのが心配です。
3846	研究者	文部科学省	特別研究員事業	科学立国日本における若手研究者の育成、さらに科学分野での長期的戦略の礎石を作る、欠くことは出来ない事業であり、不可欠である。	ノーベル賞に輝く科学的成果の多くが、若い頭脳を活かしたクリエイティブな成果、若い時期の基礎研究に基づく発展的な研究成果に与えられている。特別研究員事業により、博士課程在学中（DC）および修了直後（PD）の時期に主体的な研究を進められる環境を与えることは、我が国の基盤となる科学分野の礎石作りとして不可欠である。若手研究者を育成する本事業は、短期・中期的な国家戦略の枠に収まらず、世界における長期的なリーダーシップを我が国に確保するために欠かすことは出来ない。現在日本の科学をリードする研究者や大学職員の多くが、研究経歴の初期に、本事業の特別研究員として活躍した点も見逃すことは出来ない。
3847	会社員	経済産業省	産業技術研究助成に係わる施策（産業技術研究助成事業、エネルギー使用合理化産業技術研究助成事業、非化石エネルギー産業技術研究助成）	「環境・エネルギー分野などの技術革新で世界をリードするため「環境と経済が両立する社会を目指すグリーンイノベーションの推進」を最重要政策課題とする」という方針に一致した研究がなされており、それらの研究については、より多くの研究費を配分することが望ましい。	「環境・エネルギー分野などの技術革新で世界をリードするため「環境と経済が両立する社会を目指すグリーンイノベーションの推進」を最重要政策課題とする」という方針に一致した研究に対して予算を与え、その研究を進めることは、政府の方針に従ったものである。

3848	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	基盤のみならず、若手、新学術等の科研費も拡充をはかるべきである。	資源に乏しく、食糧の自給も困難な我が国にとって科学技術はソフトパワーの源泉である。科学研究費補助金はその礎となる基礎科学研究を支える最大の経費であり、公平な審査がなされることから、この拡充は不可欠である。さらに、若手研究者の中には、基盤以外の科研費によって雇用される者も数多く存在し、それらを縮減することは我が国の科学技術を担う人材の研究部門からの流出につながる。よって、若手、新学術等の科研費を、少なくとも縮減しないことが重要であると考ええる。
3849	研究者	文部科学省	特別研究員事業	事業全体としては死守。内訳は、DC の支援人数を減らし、PD を増やすべきである。	任期付きポスドクはそもそも、定職に就くまでの浪人状態などではなく、「研究に専念するプロ研究者」であり、常勤研究者を上回る業績を上げている者も多い。その中でも学振PDは、科研費等のプロジェクトに左右されず自由に研究を進めることができるという点で我が国の科学技術の礎であり、ここは絶対に縮減してはならない。一方でDCの拡充は、博士終了後に定職に就けない者を増やすものとなる危険性があるため、縮減すべきである。
3850	研究者	文部科学省	海外特別研究員事業	一層の拡充をはかるべきであり、縮減すべきではない。	我が国は、西欧諸国と比較して科学技術に対して2点の大きなビハインドがある。1点目は英語を母国語としないことであり、発音も文法も日本語と英語は全く異なることから、日本人が外国人と意思疎通したり論文を執筆するには現状でも相当の努力が必要である。2点目は西欧社会の文化・伝統が日本社会のそれとは必ずしも相容れないことであり、西欧で生まれた科学を真に理解するには困難が生じる場合がある。それでも、欧米諸国と比肩する科学技術力を持つのは、非西欧ではわが国だけである。 このことをふまえて、若手研究者の海外留学は、我が国の科学技術の世界的なレベルを維持し、さらに高いものを目指す上で極めて重要なことである。語学力の上でも、日本とは違う研究環境のもとで修行を積むという面でも、海外留学はもっとも効率的な手段であり、日本国内から海外の研究費を得ることの困難さを鑑みれば、そのための有効な手段である海外特別研究員事業は縮減すべきではない。
3851	団体職員	経済産業省	産業技術研究助成に係わる施策	減額は不適當。	大学等が従来の基礎研究（＝文科省科学技術研究費補助金）とは異なるアプローチで、研究を技術へと転換して行く重要なステップを担う種類の予算である。大学等の本文は基礎研究であるが、その成果を産業技術へ応用、実用化していくことを求められており、文科省側からの橋渡し（JST シーズ発掘試験など）と経産省側からの橋渡しである本事業とがそれぞれ必要となる。文科省科研費との差別化が図れないと言うことであれば、その研究シーズに着目している企業を連名させることを必須とするなど、改善の余地はあるが、大幅減額（H21fy 比 2/3）として扱われることについては違和感がある。再考を求める。
3852	研究者	文部科学省	特別研究員事業	大学院生、若手研究員の研究活動を支える制度である特別研究員事業の維持および更なる拡大をお願いします。	この制度は大学院生を含む若手研究者が研究に集中できる生活基盤を支えるだけでなく、各自が自由に使える研究費を持つことによって若手ならではの独創的な研究を行うために必要な制度です。この制度によってこれまで多くの研究者が育てられたはずですが、今後この制度が無くなれば、日本の将来を支える研究者を育てることは困難となるでしょう。
3853	会社員	総務省	超高速光エッジノード技術の研究開発	将来のICT基盤となる最先端の光通信技術に関する研究開発と考えられ、是非実施すべきだと思います。日本の情報インフラ整備の観点からも、情報インフラ産業の競争力強化のためにも、情報インフラをベースとした日本全体の国際競争力強化のためにも必要かと思っています。	国の予算を有効利用するために研究開発テーマの絞り込みや「選択と集中」は必要だと思います。その「選択と集中」を行なう基準の一つとして「日本の強みをのばす」という考え方があるべきだと思います。FTTH普及率並びに基幹ネットワークの大容量光ネットワーク整備も世界のトップレベルにある日本の情報インフラ構築技術ならびにその産業力は維持すべきものと考えます。そのために 必要な研究開発は継続すべきでしょう。 また、本研究開発は低消費電力化につながる取り組みも入っており、今後重要なエコやグリーンイノベーションの促進にも必要なテーマかと思っています。
3854	会社員	総務省	フォトニックネットワーク技術に	本研究施策は、将来の情報インフラ基盤となるネットワークの中で最も消費電力を要するフ	光通信システムで低電力化が大きな課題となっており、本研究開発は有望だと考えます。また日本の技

			関する研究開発	オプトニックネットワークノードの低消費電力化を狙ったものであり、是非実施すべきと考えます。	術・産業がリードしているこの分野でのトップランナーを維持して、日本の産業育成、国際競争力強化のためにも重要な施策だと考えます。
3855	研究者	経済産業省	イットリウム系超電導電力機器技術開発	日本の科学技術のうち、日本が世界を先導している超伝導技術への、継続的な投資が必要だと思います。本事業は、その代表的なもので、これを含め、エネルギーに限らず、基礎科学や他の分野の超伝導技術、物理への投資もさらに必要だと思います。	超伝導技術は、資源の少ない日本の将来の発展に寄与する重要な技術だと思います。現時点では、まだ実用化の手前ですが、ケーブル等の電力機器だけでなく、医療・運輸・基礎科学様々な面で、すでに活躍している技術であり、また日本が世界の最先端を走っている分野でもあります。ただし、現在の不況のあおりで、ベンチャーの育たない日本では、多くの超伝導関連企業の超伝導分野からの撤退を余儀なくされている状況では、日本の国策としてこの分野を育てていく必要があります。おそらく10-20年後の世界情勢（エネルギー問題、ヘリウム枯渇問題、基礎科学を含めた科学技術の発展等を鑑みて、継続的な投資が必要不可欠だと思います。今、費用対効果を重視することは、全く意味がないと思います。この事業は、今の日本の超伝導技術を支えている、数少ない事業の一つだと思います。
3856	研究者	文部科学省	戦略的基礎科学研究強化プログラム（仮称）	基礎科学への投資を継続的に行う事が重要。	基礎科学を代表とする科学技術の多くは、費用対効果を議論することは意味がないと思います。むしろ、効果の上がった事業の事後評価をきちんと行い、100%の確率くらいで効果が現れるくらいが良いことでしょう。このような長い広い観点で、科学技術の発展には重要だと思います。
3857	団体職員	文部科学省	RIビームファクトリーの計画推進	RIビームファクトリーの資金交付	原子核、素粒子という基礎的な学問において、装置は大型化しつつあり、RIビームファクトリーは原子核研究の日本国内唯一の基幹装置として、多くの研究者が利用しています。ここの推進が止まってしまうと、世界最先端を走っている日本国内の核物理研究の中断が止むなくされます。それは、日本国内だけでなく世界的に見ても大きな損失です。 中断に伴う研究活動の停滞は、学生を引きつけないことを意味し、次世代の研究者を育てる機会を失うことになります。つまり、この分野を完全に消すことにもなりかねず、景気が回復した時点で直ぐに元に戻るというわけではありません。 推進にはお金がかかりますが、それは霧となって消えるわけではなく、多くのものが国内企業より調達され、国内経済に少なからず寄与します。最先端の検出器開発は日本の技術発展に大いに役立っています。 また、RIビームファクトリーは、近年アジア地域(特に中国)からの研究者を多数受け入れ、技術交流を盛んに進めています。このように、競争的な位置づけだけでなく、文化面での国際貢献を積極的に果たしている点も評価していただきたいと思います。
3858	団体職員	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金の確保	すでに事業仕訳で、一部の科学研究費補助金の削減が決まっているが、1時間で多くの分野に亘る補助金の可否を決めるものではないでしょう。
3859	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	事業仕分けにおいて、予算の縮減が提案されましたが、反対いたします。評価結果の撤回を要求いたします。	科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多くあります。評価結果の撤回を強く要求します。
3860	研究者	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	縮減に反対	女性の社会進出の妨げになります。
3861	会社員	文部科学省	高速増殖炉（FBR）サイクル技術	FBR開発に関して、もんじゅの再開、実証炉、実用化の開発が挙げられていますが、私は、下記に示す理由によりFBR開発は文部科学省の提案通り、遅らすことなく進めるべきであると考えます。	FBR開発を進める理由：： ・安定したエネルギーの確保のためには、原子力が不可欠で、ウランを有効使用するためには、現状のLWRからFBRに乗り換えていく必要がある。 ・FBR開発には、長時間の時間がかかるため、2050年以降のLWRからFBRへ切れ返る為には今から

					開発を進める必要がある。 ・温暖化対策のためにも原子力発電の割合を増やす必要がある。 ・開発の資金は、長期の開発物であり、国家の安定したエネルギー確保のためであるため、国による開発が妥当である。
3862	会社員	経済産業省	発電用新型炉等技術開発委託費	FBR 実証炉の開発は、高速炉サイクル技術の確立のために必修であり、経済産業省が実施している実証炉技術の概念検討、及び革新技術の開発を現段階から実施することは妥当と考えます。	・実証炉開発は、国家のエネルギー確保の観点で必要のため、国の予算で開発すべき技術と考えます。 ・実証炉は、2050 年頃の FBR 実用炉を目指して開発するもので、開発期間がかかる FBR は、現段階から開発を進めることは妥当と考えます。
3863	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	喘息、アトピー、アレルギーが関連していると言われている難治性疾患の研究を進め、日本発となる治療法を、臨床応用まで視野に入れ、開発して欲しい。	現在日本では、喘息、アトピー、もしくは所謂アレルギーが関連していると言われている難治性疾患などが急速に増えていると考えられている。 最近理研・免疫アレルギーセンターの研究発表で喘息の機序の一部をとらえ、臨床応用も視野に入れている、というものがあつた。 そういった研究を進展させ、臨床応用に向けて邁進して欲しい。
3864	その他	文部科学省	特別研究員事業	実質的に博士課程の学生の基本的な生活を助けている事業であり、推進すべきである。予算の削減は絶対にすべきではない。	もし、これを失えば、博士課程に進む人材が激減し、あらゆる研究分野で国際競争力を失うことは、大学に今現在携わっている人の目には明らかであり、ぜひ今の実体(何年か前ではなく)をよく分析し、より前進する方向で検討して頂きたい。 子供のころから科学の不思議さに興味を持ち、新発見を夢見ていた若い、優秀な大学生および大学院生が、心ならずも博士課程に進む道をあきらめ、ここ数年で急速に民間に流れている。その主な理由は、博士課程における経済的な不安定がある。これをかろうじて救済していたのが特別研究員事業である。
3865	研究者	文部科学省	分子イメージング研究戦略推進プログラム	分子イメージング研究は 1.健康な長寿社会を作り医療費削減につながる。 2.将来の科学技術の発展につながる	1.病む前に苦痛なく発見できる技術が今までの基礎研究から今後は実用化が進み、周辺技術の発展によりそのうちいくつかは将来「先進医療」でなく普通の医療(より安価)になる。 2.イメージング=可視化は非常に人間が物事を理解するプロセスであり、生命現象の探究の一分野になっていく。次世代の探究心を育み、科学技術を発展させる人材の育成は今の現役世代の義務であり、この分野への人材投入は非常に将来へつなげる価値がある。
3866	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金という形を通して、「基盤研究」のための予算を安定的に供給する必要があると思われる。	不景気が続く中、すぐに結果が出る場所にばかり予算がいきがちであるが、国の根底をささえる「基盤研究」への補助をないがしろにすると、5年、10年たったとき国力が大幅に落ちる恐れが大きい。基盤研究Sのような大きなプロジェクトはもちろんのこと、小さなプロジェクトや若手に対する援助をしっかりとすることで、多くの優秀な研究者が予算確保にばかりに気を取られるのではなく、自分の研究に集中することができる。これは長い目で見て、国の大きな力となる。
3867	研究者	文部科学省	私立大学における教育・学術研究の充実	民間企業に多くの優秀な人材を供給している私立大学に、これまで以上の支援を与える必要がある。	昨今の不景気の中、どの私立大学も非常に苦しい経営をよぎなくされているが、そんな時代だからこそ、大学、特に数の上で多い私立大学、という社会に人材を供給する場に資源を配分することにより、必ず国を根底から支える大きな力となると期待できる。
3868	研究者	文部科学省	特別研究員事業	優れた能力を持っている研究者が、自分の研究に集中できるように、安定的に研究奨励金を支給する必要があると思う。特に博士課程の学生に対するDCだけではなく、博士課程を修了した人に対するPDのより一層の充実を希望する。	最近、多くの優秀な学生が将来が不安定だという理由で博士進学や研究者への道を断念しているのを目の当たりにしている。また、努力がちゃんと報われる制度が整っている海外に優秀な研究者が流出し始めている。これらは国にとって憂慮すべきことである。 研究者を志す優秀な学生にとって、安心して博士の学生として研究をし、その後も努力していれば安定した身分で研究を続けるという保証を与えるということは、この国の科学技術を高いレベルで維持するために必要なことと思われる。

3869	研究者	文部科学省	東海・東南海・南海地震の運動性評価研究	引き続き継続して進めるべきである。	今年の8月11日に発生した駿河湾の地震は、大混乱を引き起こし、東名高速道路の路肩崩壊などの被害も出て、物流や人の流れに大きな支障をもたらした。しかしながら、この地震の規模は大きくなく、中規模である。今後、人口や産業が集中している静岡から大分にかけての太平洋岸で、それぞれの規模がM8以上と、駿河湾の地震とは比べものにならない巨大な規模の地震である東海地震、東南海地震、南海地震の発生確率が30年間で60%以上であり、それぞれの地震が発生すると、その被害は戦後経験したことのないくらいに甚大になることは明らかである。しかも、それらの地震が1707年宝永地震のように同時に発生することが知られている。もし、次の東海・東南海・南海地震が、宝永地震のように同時に発生するのなら、2004年のスマトラ地震などに比肩しうほどの、世界でもまれに見る超巨大地震となり、その被害も、国家の存亡に関わるほどの未曾有のものとなることは確実である。したがって、そのための研究が必要である。
3870	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	これまで以上に持続的な予算措置を行い、維持管理と施設向上に役立てるべきである。	国際協力によって構築された基幹技術であり、発言力を維持するためにも絶対に後退は許されない。
3871	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	現在でも十分な金額とは言えないが、いきなり大幅な増額は必要ない。持続的かつ確実に経済の発展と同調して、穏やかな増額基調にあるべきである。	わが国で科学技術を支える研究費を削ったら、いったい何を売り物にすればいいのか理解に苦しむ。
3872	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	科研費に一本化すべきだ。	旧科学技術庁予算であり、科研費との住み分けは明確ではない。審査も科研費に比べて甘く、無駄遣いされている実態がある。
3873	研究者	文部科学省	特別研究員事業	事業の拡充を求める。	大学院生は高額な学費を払いながら、研究の現場を支えている。学生および両親の負担において、国が負うべき研究が支えられているのである。本来、欧州各国のように大学を人材育成の場として、国が支えるか、米国などのように研究を行う大学院生を研究費で支える体制が十分にあるべきだと考えるが、いずれもない現状では、この特別研究員事業が担っている、人材の育成、および人材のプールとしての機能は、もっと社会に高く評価されるべきものとする。
3874	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	継続および拡充を求める	幾度の改良を経て、オープンかつ柔軟な競争的かつ基盤的研究費として発展してきたと評価する。
3875	研究者	文部科学省	特別研究員事業	特別研究員事業の一層の強化を強く望みます。高度の教育に基づく国作りが、日本という国の基盤であるはずで、せめて現状維持で将来に備えていただきたいです。	自分自身、およそ25年前に、始まったばかりのこの制度の恩恵により、生活苦に悩まされることなく研究に専念することができました。基礎科学の分野は、長い将来にわたり国を支えるものです。これからの日本の将来をリードするような研究者予備軍が、この経済苦境の中で切り捨てられることなく、国作りに参加できるよう、この制度の維持（できれば強化）国際競争力を高めるために）をお願いいたします。
3876	会社員	経済産業省	「新エネルギー技術研究開発」（新エネルギーベンチャー技術革新事業）	継続して欲しい。	当社は繊維業を営んでおり、今後新事業（リチウム二次電池用部材など）を開拓して成長する戦略を描いている。しかしながら良いアイデアがあっても投資額が大きいのでリスクが大きかったり業績が悪くて予算を捻出できないことが多く、開発初期段階のスタートが切れない。この段階で政府の支援があれば、サンプルワークにつなげることができ、事業化の判断ができるから。
3877	研究者	文部科学省	地域科学技術振興・産学官連携事業	11月13日（金）の行政刷新会議の事業仕分けにおいて、知的クラスター創成事業を含む地域科学技術振興・産学官連携事業について「廃止」との結論が出されました。この結論に対して、地域に於ける産学連携に長年携わってきた大学教員として強く反対します。	1. 大学の使命は、「研究」、「教育」、「社会貢献」と定められ、この3つの柱を基軸として組織が生まれ、活動を展開しています。これらの機能が互いに相乗し、大学の活力が維持されると言っても過言ではありません。「産学連携」は、「社会連携」の中核をなす重要な機能であり、大学の使命が上記3本柱を掲げる以上、必要不可欠な活動と言えます。その意味で、文部科学省では、大学への共同研究センターの設置、知的財産の整備等、産学連携機能強化に向けた取り組みに尽力されてこられました。しかるに、今回の評価者のコメントを見ますと、大学教員が常に意識している上記3本柱の意味を良く理解せず、表面的な見方のみで結論が出されている点に無念さを感じます。

					2. 小生は、福岡地域の知的クラスター創成事業における研究開発テーマ代表を務めており、現場の立場から、知的クラスター創成事業の「廃止」に対して強く反対します。知的クラスター創成事業は、福岡地域における産学連携の中核をなすものです。この事業を突然廃止すれば、世界最先端の知識集約型産業の実現を着実に進めている事業関係者の努力を水泡化させるだけでなく、集積が進みつつある技術と人材がこの地域から消失してしまいます。文字通り、一夜にして離散の状況となることが容易に想像できます。離散状態からの修復は不可能です。典型的な税金の無駄使いとなるでしょう。私自身もこの研究開発において3名の博士研究員を雇用してもらっています。2名の研究員は中国籍で、この事業を推進するために中国本土から招聘した研究者です。将来は中国に戻ることを希望しており、福岡地域（ひいては我が国）と中国との技術協力関係構築に大きな力となるものと期待しております。もし本事業が一方向的に廃止になると、彼らは職を失うだけでなく、我が国に対する不信感から両国間関係に悪影響を与えることを危惧します。更に、我が国の若手研究者の道を閉ざす結果となり、決して良い方策とは言えません。事業の継続的実施を検討いただくよう、強く希望します。 3. 本事業は、平成23年度までの継続を前提に計画しており、その中断・廃止は、これまでに培った技術や知見、ノウハウ、人材を全て失うことになり、知的クラスターとしての発展は望めません。大学教員として極めて大きな無念さが残ります。投資対効果の面からも明らかに国として不利な選択です。事業仕分けの見直しを強く求めます。
3878	その他	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム	1/3 縮減に反対です。	折角将来に希望をもつ若い女性が増えたのに、ここで事業を切っては今までの成果が水の泡だと思う。
3879	その他	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	日本は技術立国を目指し世界トップレベルの研究と研究者の拠点として、世界に発信して行くことが資源の乏しい国としてのあるべき姿と考えます。	私の所属している WPI(World Premier International Research Center Initiative)の東北大学原子分子材料科学高等研究機構は発足（2007.10）後2年が経過し、ようやく実験施設および世界からの研究者が集まり始めた段階です。また、世界最先端の材料開発の研究成果も徐々に出版していることから継続的に将来を見据えた研究予算の確保をお願いしたい。もちろん我々も「世界トップレベル研究拠点プログラム」を成功させるための最大限の努力はするつもりです。
3880	研究者	環境省	循環型社会形成推進科学研究補助金	国家にとって重要な施策であるために、継続するべきである。	brics の台頭とともに、日本国における元素の枯渇は問題である。日本の戦略的な元素確保のためにも、重要な政策であると考える。
3881	研究者	経済産業省	希少金属代替材料開発プロジェクト	国家にとって重要な施策であるために、継続するべきである。	brics の台頭とともに、日本国における元素の枯渇は問題である。日本の戦略的な元素確保のためにも、重要な政策であると考える。
3882	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	免疫、アレルギーに関する研究にはぜひ力を入れてほしいと思います。	免疫、アレルギーは多くの人々の日常生活に深く関わりを持っています。新型インフルエンザの流行において、またあらゆる病気に対する予防としても免疫力を高めることはとても重要なことだと思います。アレルギーについても年々花粉症に悩まされる人が増加しており、アトピーで苦しんでいる人も周りにたくさんいます。これらを改善するための研究は進めてほしいと思います。
3883	公務員	文部科学省	理数系教員養成拠点構築事業	大学や大学院が、理数系教員の養成拠点になるというのは、無理な話である。 養成拠点にするなら、既存の教育センターや地域の博物館など、教員がアクセスしやすく、平素おこなっている授業レベルをよく理解し、施設に、教員教材センターの機能を併置するといったことを行うべきである。	本来、現任教員の技能向上のためには、教育センターが設置されてきた。それぞれの自治体の財政上の理由などで、これらの機能がそがれている面があるが、教育センターの教職員は、学校現場をよく知っており、現場に即した提案ができる。 また、地域の博物館などでは、教員と共同で科学の祭典などの事業を行っており、また、学校で教えるのと同年代の子どもたちへの指導を日常的に行っていて、学校とは違うメニューでの教材開発を行っている。さらに、先端研究現場とのつながりを維持している。

					大学などの教員は、学校現場を知らず、先端を追求する視点から、過剰に高度な研修内容を教員に行うことが多く、結果として「大学の先生はわかっていないから」とされるケースが散見される。 かといって、平素おこなっていない学校現場での教育にコミットしようとすると、本来業務である研究や大学教育がそがれ、先端制が失われるという本末転倒な事態に陥るし、すでにそうなっている。 それぞれの施設の本来業務を教科するこそ、ただしありかたであり、大学が必要以上に増えてしまったのを、制度をいじらずに「廃品活用」しようという考え方は、最終的に子どもたちのためにならない。
3884	会社員	文部科学省	若手研究育成	科学研究費は、日本の唯一の資源である、知恵＝研究の安定した基盤であり、国家経営ビジョンの現出そのものです。それを、一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会を大きく損なう大きな要因になり得ます。 行すべきは、「資金の用い方、評価方法等」を、企業において厳しい国際競争で揉まれ得られた知見なども入れながら、改革・改善・可視化することであり、総額を縮減することではないと存じます。	私自身、海外の主要オペレータが全て加入する携帯電話業界団体・LIMO FOUNDATION のオフィサーを務め、かつ、日本の学術団体の理事、幹事を拝命しておりますが、詰まるところ、日本は、その知恵で生きる以外に方法はないと実感しております。特に、事業、研究の端緒から海外における自分を意識した人材を創り上げることが急務です。携帯の強者、NOKIA,SAMSUNG,LG などの存在する国は、皆、国のマーケットが小さく、海外を最初から考えざるを得ない事業環境にあります。科学技術の知見も、母国語では得られませんが、これらの要員が却って彼らの競争力を強化しています。（Samsung, Nokia の現場のべたべたの技術者でさえ流暢な英語を喋ります。日本は、この点でも遅れています） 日本語で知恵を語れることに甘えず、日本本に、相応のマーケットがあることに甘えず、世界で活躍できる人材育成に少しでも、国としての支援があることを、一企業人として、期待して止みません。
3885	研究者	文部科学省	ポストドクター等の参画による研究支援体制の強化	女性研究者に対する支援について議論されていない。	近年、博士号を取得する女性が増えつつあります。しかし、そのほとんどが日の目を見ずに、研究をあきらめて去るか、研究の手伝いの立場に甘んじている事をご存じでしょうか？女性というだけで、なかなか安定した職業に就くことができないだけでなく、業績も軽視されています。男性の何倍もの成果を出さなければ職に就くことができないのです。 友人の中には結婚・出産・育児のために、研究者を辞めた人達が大勢います。もっと、女性研究者が大学や研究所で勤務しやすい環境を整えていただきたいと望んでいます。 かくいう私も、長年不安定なポストクの立場に甘んじています。女性という理由で、実験の手伝いにされる事や業績を男性に取られてしまう事を経験してきました。これでは、どんなに頑張っても、女性が研究者として自立することは非常に困難です。
3886	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	本施策についても、女性研究者をどのように支援していくかが具体的でなく、女性研究者の現場が踏まえられていない。	1) の理由と同様。
3887	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	本施策では、大学における基礎研究が不可能になる。	本施策では、巨大資金を持つ企業が優先してSPring-8 の利用ができ、大学では SPring-8 の利用ができなくなってしまう。大学は主として文部科学省や厚生労働省からの科学研究費を基にして、研究を行っている。その資金では、SPring-8 の利用が全くできなくなってしまう。大学は企業とは異なり、重要な科学の基礎を研究する場である。企業は大学や研究所が得た重要な科学の発見を基に、応用開発を行っている。本施策では、大学の重要な役目をつぶすことになり、日本の科学の発展を阻害する結果となる。
3888	研究者	文部科学省	特別研究員事業	特別研究員制度は、我が国の次世代を担う若手を育てるために大変に効果的な施策です。決して、余剰ポストクの救済制度ではありません。一部の仕分け人の方々への救済という誤解によって、この優れた制度（確かにベストではないかもしれませんが）を削減の対象にすることは、日本の科学分野での衰退を必ず招きます。また、ポストク問題と同様に博士課程の学生へも十分に目を向けるべきです。ただでさえ、諸外国に比べると、科学分野、と	「はたして日本という国の未来に、どのような選択肢があるのか」ということを考えたときに、取るべき道の大きな一つとして、科学分野での発展が挙げられるのは言うまでもありません。ご存じの通り、日本は自国の資源が乏しく、さまざまな原料や食料を海外に頼らざるをえません。そして、特別研究員制度の衰退は、ここに人材の欠乏をも加えてしまいます。資源の面で海外に依存せざるを得ない国が世界に貢献するためには、人材の育成と科学技術の発展が必要です。

				くに若手への支援が薄い国だということを考えていただき、削減どころか増額することを視野に入れてください。	
3889	その他	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ戦略プログラム準備研究	基礎研究に関わる分野の予算を短絡的に削るのはよくないと思います。	基礎研究に関わる予算は短期的に成果はでないし、また単純な成果のみでなく、プロジェクトを完成させる過程での新たな技術開発もあり、見えにくい成果も出るので、同じ土俵で測るのはおかしいと思います。
3890	その他	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	基礎研究に関わる分野の予算を短絡的に削るのはよくないと思います。	基礎研究に関わる予算は短期的に成果はでないし、また単純な成果のみでなく、プロジェクトを完成させる過程での新たな技術開発もあり、見えにくい成果も出るので、同じ土俵で測るのはおかしいと思います。
3891	研究者	文部科学省	特別研究員事業	大学院博士課程の研究について与えられる学術振興会特別研究員事業 DC から博士課程修了後の PD/SPD について、少なくとも現状の予算を確保されることを強く望みます。	科学研究を推進し、その成果を広く世界に発信するためには、若手研究者の育成が不可欠である。その役割として、大学院博士課程の研究に与えられる DC、それに続く PD の事業は研究を円滑に進めるためには欠かせないものとなっている。実際、私自身を含め、学術振興会の DC、PD を経験した上で、大学や、公的機関における教員や研究者として携わっている者が多く存在し、ひじょうに高く評価されていることを考えれば、特別研究員事業は単に今現在の若手研究者の育成にとどまらず、現在教育をうける立場にある大学生を育てるという観点からも、本事業の重要性は明らかです。本事業を衰退させることは、今後 20 年以上にわたって、日本の科学技術を衰退させることにつながるという危機感をもって意見させていただきます。
3892	その他	文部科学省	大型放射光施設 (S P r i n g - 8)	SPring-8 の予算削減に強く反対します。	SPring-8 は世界最高の放射光施設で日本の科学技術を支えています。 国際的にも高く評価されており、予算削減によって基礎科学、応用技術の発展が阻害されます。
3893	研究者	文部科学省	特別研究員事業	削減はお奨めできません。	日本の科学研究の大半（以上）はそもそも、この事業で雇われた若手研究者によって支えられています。さらにはこの事業で選ばれず、借金をかかえながら研究している若手研究者による貢献もかなり大きいのです。海外ではそもそも、博士研究員は大学に雇われる立場にあります。日本で唯一給料らしきものを得る機会を奪い取ると、若者の理系離れがさらに加速するのは間違いありません。 現状でさえ、他先進国と比べて酷い状況なのに、それをさらに悪化させるとは、、、
3894	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科研費は、研究者個人あるいは少人数グループの自由な発想に着目する非常に価値の高い競争的研究資金です。多岐にわたる規模・分野の基礎研究をその範疇とする類稀なる制度でもあります。一時的にせよその予算を削減することは、多くの研究が推進不可能となる事態が懸念されます。ひいては日本の科学技術力を長期的に停滞させることにつながると思われられます。評価結果の撤回を強く要求します。	日本の科学技術力を推進する政策を強く望みます。
3895	研究者	文部科学省	6 科学研究費補助金	科学研究費補助金の採録件数の維持を要請いたします。	科学研究費補助金は、研究の柔軟性を担う重要な施策です。 縮減することで、個々の研究が硬直化し、停滞することを危惧します。 一度停滞すると、先端研究は難しくなるでしょう。 10 年後を見据えた対応をよろしくお願いいたします。
3896	その他	文部科学省	脳科学総合研究事業	特に重要で、最優先で実施すべき	近年のデータ解析リソースの充実により、ようやく光が差しつつあるブラックボックス「脳」を理解し産業振興につながることは重要であると思います。しかし脳はまだ大部分が未知のままです。出力だけを見ている、脳を理解できているとはとても言えません。つまり、脳研究は、まだ基礎研究の段階であると言えます。ですので、直接、産業振興につながる分野だけではなく、広くリソースを配分すべきと考えます。
3897	その他	文部科学省	次世代スーパー	特に重要で、最優先で実施すべき	現在、日本のスーパーコンピュータ開発は世界に対し

		学省	コンピュータの 開発・利用		て遅れをとっていると言わざるを得ない状況です。温暖化予測を初めとする数値シミュレーション、ゲノムの塩基配列などの大規模データ解析には非常に高いマシンパワーが必要となります。そして、初めに結果を出し、特許を固めないことには、その分野で産業を興しても、搾取される側に回ってしまうことは明らかです。紙と鉛筆で結果が出せる時代は終わったのです。資源の無いわが国が持続的に発展していくためには、絶対に必要な技術であると確信します。
3898	その他	文部科学省	21世紀気候変動予測革新プログラム	特に重要で、最優先で実施すべき	IPCC 報告書などでわかるとおり、各国が独自のモデルを使用して温暖化予測を行っていますが、その結果に大きな差が生じています。これはいまだ地球の気候を再現するのに適切な方程式が見つかっていないと言えます。特に、温暖化により増加する大気中の水蒸気がどのような働きをするかは、いまだ統一見解が出されていません。「CO2、90 年比 25%削減」といった数字だけでなく、自国、他国を含めた経済への影響を考慮した、現実的な削減目標を定める上でも、温暖化予測モデルの精度向上は必要不可欠な研究であると思います。
3899	研究者	文部科学省	特別研究員事業	特別研究員制度の維持、拡充を提案します。	日本の高等教育への公費支出は、主要先進国に比べ、GDP 比の値で低い方です。また、大学院生への奨学金の給付、貸与率も低く、家庭の出費が高くなっています。困難な財政状況は理解していますが、日本の将来を担うべき人材の育成は、国の政策として、最優先課題の一つであると思います。事業の運営、制度の改革はさておき、事業の縮小などは、到底考えられない、事情を知らない方々の暴論ではないでしょうか。また、すぐに役にたつものにしか投資しない、一極集中させて効率化をはかるなどの昨今の科学技術政策にも疑問を感じます。再考されることを希望します。
3900	会社員	経済産業省	次世代プロセスフレンドリー設計技術開発	予算措置を十分にに行い、確実に遂行すべきである	近年、システム LSI はすべての電子機器に搭載されているといっても過言ではありません。このシステム LSI の消費電力を下げることは、多くの電子機器が生活に使われる現在、その省エネ効果は絶大です。また、より低消費のシステム LSI は地球規模で、その需要は非常に高くなっています。これをいち早く市場に提供することは日本の経済競争力向上に貢献します。このプロジェクトで開発されている技術はこの消費電力を下げたシステム LSI の設計の生産性をあげるのに必須です。この技術開発は政府がめざす低炭素政策の一端を担うものです。平成 22 年度はこのプロジェクトとしても最終年度ですので、成果をより確実なものとするために十分な予算措置が必要であると考えます
3901	研究者	文部科学省	特別研究員事業	研究者支援の補助金は、大学院生から博士号取得後まで自由な発送と行動の基に自らの意思によって研究者としての第一歩を踏み出すために必要である。実際にこれらの支援によって有意義な研究活動が多数行われ多くの重要な研究成果が出ており、その重要性は十分に認識されるべきであり、削減されるべきではない。	自由な研究活動が妨げられることは、科学の発展において最も避けるべきことであると考えます。科学立国として将来のビジョンをたてるならば、自由な発想と独自の観点から研究活動を行うことのできる若手研究者の育成は非常に重要であり、これまでの成果としても実際に反映されている。加えて、研究機関等の常勤ポストなどについてしまうと海外研究機関において長期の共同研究などが行えない場合もある。海外研究者との共同研究等は日本の科学の発展のために最も必要なことのひとつである。また、女性研究者のための育児支援プログラムなどは今後更に充実されるべきであり、削減の対象となるのはふさわしくないと考える。
3902	研究者	環境省	子どもの健康と環境に関する全国調査	この施策を是非つづけるべき	環境物質が原因として疑われている子供の疾病が増加している。少子化が進み医療費がますます増加している現在、本施策は調査にも時間がかかることから、一刻も早く進められるべきである。
3903	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	予算の大幅削減に反対です。 施設閉鎖や運用停止、職員解雇をもたらすような予算編成は見直してください。	どの物質を使えば反応が効率化し省エネになるか、環境汚染物質がどのように除去できるか、CO2 削減のためにどんな物質が代替エネルギーになるか、など鳩山政権がかかげる政策に必要な基本的な情報が得られる重要な施設です。 報道されているように予算を 1/2 や 1/3 にするということは、実質、施設の運用停止に等しいと聞きました。CO2 25%削減という無謀とも思える政策を実現したいならば、基礎科学の発展を妨げてはならないと思います。

					また、世界最先端の施設を閉鎖するということは、優秀な研究者がアメリカやヨーロッパへ出ていく、つまり頭脳流出を誘導することとなります。また、魅力ある研究施設への支援をやめることは、海外から研究者を受け入れる体制を整えたい、という政策とも矛盾します。
3904	研究者	文部科学省	環境・エネルギー科学研究事業	優先順位が高くあるべき事業だと思います。	CO2 の大幅削減を実現するためには、今知られている科学の知識に基づいた技術革新では到底追いつかないでしょう。基礎科学の強化支援で、ブレークスルーを誘発していただきたいと思います。「地球にやさしい国家・日本」を世界にアピールするチャンスだとも思います。
3905	研究者	文部科学省	特別研究員事業	学術振興会の PD と DC は、理系に限り支援削減の方向で良いと思います。 出産後の支援である PRD は増額を要求します。	本来、理系の博士課程の学生やポスドクは、研究室のボスの研究費で雇われるべきです。（アメリカでそうように）ボス自ら支払うとなれば、先生自身がもっと人材獲得を重要なことと位置付け、雇うかどうかの審査が今よりずっと厳しくなります。これは、研究レベル向上につながります。そこで雇ってもらえない人は、研究者としての道を諦めたほうが良いでしょう。 出産後、研究を諦めてしまう女性研究者は多くいます。いったん中断した人を雇おうというボスはなかなかいません。子育て中ですと、「雇ってください」と堂々と言える女性は少ないです。そのような時、この PRD 制度は大いに威力を発揮します。良いワークライフバランスを保ちながら研究できる PRD 制度を活用し、研究に復帰・結果を出した後、正規の研究者として次の職場を探せるようになります。 私も 1 歳児を持つ女性研究者ですので、ぜひとも支援を継続・増強していただきたいと切に願います。
3906	研究者	文部科学省	産学官連携戦略展開事業	大学における知的財産の創造・保護・活用のための人材及び体制整備に関する本事業は、イノベーション創出及び日本の競争力向上の観点から重要な事業であり、今後更に推進すべきと考える。	経済不況により企業における研究開発費は減少する一方、経済競争力を向上させて行くためには常に次世代技術の開発が必要となっている。そのような状況下においては大学における基礎研究の重要性が高いということは世界的にも一致した意見となっている。 一方、大学として研究の自由、成果の公表というミッションも守って行かなくてはならない。したがって大学として 3 つの使命をうまく守って行くマネジメントをしていく体制整備が必要である。米国でも特許収入でこのような事業をまかなって行くには 10 年程度の時間が必要であり、我が国でもライセンス料のみでは十分な事業はできないと考える。また大学における知的財産の活用の第一の目的は、「研究成果の社会還元」であって、お金を稼ぐことではない。その観点からも文部科学省からの支援が必要である。 また、米国でも知的財産マネージャーの約半数が理系のポスドク経験者であり、人材養成の観点からも大学知的財産整備事業による人材確保は今後の日本における知的財産マネージャーの養成においても重要であると考ええる。
3907	研究者	文部科学省	技術移転支援センター事業	大学の知的財産活用に必要な事業であり、今後も推進していく必要があると考える。	経済のグローバル化に伴い、特許の外国出願の必要性は高い。しかしながら外国出願費用は高額である一方、出願期限は第一出願から 1 年後に PCT 出願をしなくてはならないなど十分な時間を確保することは困難である。よって、外国出願費用の支援事業は、今後の日本の競争力を保つためにも必要である。
3908	研究者	文部科学省	産学イノベーション加速事業	基礎研究の段階から産学官が共同して研究を行うことは、将来の新しい産学連携の形の形成に重要な事業であり、推進していく必要があると考える。	中央研究所モデルの崩壊が示す通り、先端技術の事業化においては、知識、技術を様々な主体から集約する必要がある。大学における基礎研究は、イノベーション創出において重要である。しかしそのシーズをうまく発展させるためには、常に事業化の観点、サポートが必要であり、また情報流通の観点からも企業が近い場所にいることは大変有意義である。 また一方で、大学としての研究の自由、公表の自由というミッションを保って行くためには、文部科学省として大学をサポートしていく必要性が高い。 よって本事業は、文部科学省の事業として行っていく必要があると考える。

3909	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ戦略 プログラム準備研究	必ず推進すべき。	ペタフロブス、エクサフロブス時代のシミュレーション研究をリードする研究者の育成を国として支援することは極めて重要。 物理や数学が十分に出来、さらに超並列計算機を高効率に利用できる人材こそがこれからの科学技術(研究分野産業分野両方での)屋台骨になる。そのような人材の育成は何よりも優先すべき、かつその酔うような人材を長期的視点で(つまり、研究分野をベースとして)育成しない限り未来が見えてこない。これは国としてやるべきこと。
3910	研究者	文部科学省	特別研究員事業	必ず推進すべき。	極めて優秀な若手研究者を自由な立場で研究させる日本の誇るべき制度。奨学金でも余剰博士の生活支援でもない(仕分けでの誤解に基づく判断は許し難い)。 自身も現在特別研究員 PD だが、プロジェクト等を離れて、自由に研究できるのが大変素晴らしいと感じている。願わくば、きちんとした雇用関係を結んでいただけると良い(社会保障がないのは、些か馬鹿にしすぎではないだろうか)。
3911	研究者	文部科学省	海外特別研究員事業	必ず推進すべき。	極めて優秀な研究者を直接海外に送り込むことで、日本の研究・研究者について理解してもらう極めて重要な制度。他の研究の世界的拠点が欧米に偏っている以上、直接人を送り込むことが必要になる。
3912	研究者	総務省	超高速光エッジノード技術の研究開発		従来のパケット単位での処理では、ノード装置での電力増大は避けられない。OTN(TDM)ベースの ADM はパケット処理に比して、大幅な省エネルギーにつながると考えられる。このため、本研究テーマは喫緊の課題であり、非常にタイムリーな研究内容と考える。 エッジ部分の処理容量も今後 Tb/s クラスへの急速な増大が見込まれる。特にクラウドコンピューティング環境に移行すると、エッジノードの帯域がボトルネックになる可能性が高い。さらに、将来予想されるスーパーハイビジョン放送の商用化などを考えると、日本として他国に先駆けて実現しておかなければならない技術と考える。
3913	その他	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	女性研究者支援事業の継続と予算の維持または増額を希望します。 少子化問題が問われる今日、特に女性研究者が置かれている環境の改善により特にポスドクや非常勤で研究職を続けている女性への出産・育児と研究の両立ができるよう、支援の継続、拡大をお願い申し上げます。	学振の RPD 制度は女性だけのものではなく、若手の男性研究者へも門戸が開かれています。 特に米国では、企業は個人による研究機関への寄付に対して、税金面での優遇など産業と学術の連携も活発でありました。日本ではこの様な支援をうけにくく、新規で研究を始める場合、科学研究費に頼らざる終えない状況にあると存じます。 特に、社会科学系の研究者においては、研究費のほとんどすべては自分で捻出することになります。 常勤でも組織からの圧力で、産休や育休をとりにくいのが現実です。しいては、非常勤やポスドクは、その職を継続することが困難になることから子供を持つことを先延ばしにしている諸先輩と同期も居ます。 このような制度があることで、研究成果による社会貢献もさることながら、恩恵を受けるべく研究に精進していく姿も、子供たちが将来への希望を持てる社会を作ることにつながっていくことと信じております。 つきましては、制度の継続と予算の増額を再度ご検討くださいますよう、宜しくお願いいたします。
3914	研究者	文部科学省	科学研究費補助金、科学技術振興調整費	これら研究費は技術立国日本の基盤をささえるものであり、費用削減に強く反対する。	上記意見にもあるとおり、科学技術研究の削減は日本の将来的発展を阻害するものである。また、枠組みの重複・冗長性は科学技術研究の視点・評価の多様性、困難性を考えればむしろ健全で望ましいものと考えられる。
3915	研究者	文部科学省	オーダーメイド医療の実現プログラム	本事業の理念は、「人の命を大切にする健康長寿社会の実現」と重なる。また、これまでの地道な基盤整備が終わり、研究成果を得る時期に入った段階にある。したがって、本事業	本事業は、平成15年度より着手した20万名分の患者試料によって構成する「バイオバンク・ジャパン」の基盤がようやく整備されたところであり、疾患関連遺伝子研究の加速化過程に入った段階にある。北米では、

				は、概算要求通りに実施されるべきである。	本事業のような研究事業を新たに強化する政策が取られ、オバマ大統領のリーダーシップのもと、疾患関連遺伝子研究の強化と医療政策へのシームレスな連携の強化がはかられているところである。他方、我が国でようやく基盤整備が終わった段階で本事業の計画が縮減することは、国際競争の点から見て大きな損失であるとともに、日本発の科学技術を目指して、これまで投入されてきた税金、科学者ならびにそれを支える多数の人々の努力や士気を著しく損なうものである。 ライフサイエンスや医学、社会保障分野の発展においては、バイオバンク、疫学コホート研究、人口動態データベースなど、社会の基礎となる長期的基盤研究の安定的な事業運営が不可欠であるが、我が国は諸外国と比べて大きく遅れを取っている。背景には、科学技術政策を経済振興政策と重ね、科学研究に短期間での経済効果を期待する誤った政策的思考があり、短期間で成果を上げなければ事業を縮減ないし停止するという、科学の営みになじまない政策運営があるのではないかと。しかしながら、長期的基盤研究とは、現世代によって次世代の福利厚生や利益のために営む科学的探究であり、現在、失われつつある世代間連帯感や先人への敬意を国民が慈しむ土台となりうる。そして、そこから生み出される貴重な研究成果は、次世代の国民および世界の人々にとっても幸福の源泉となりうる。 むしろ、こうした長期的基盤研究の採択と監視にあたっては、科学者間の公平な競争があり、倫理的・社会的観点からも検証の対象となるのは当然の前提である。本事業は、他の研究プロジェクトに先駆けて、倫理的・社会的観点からの取り組みに試行錯誤してきた経験があり、国民への理解を求める活動にも熱心に取り組んでいる。 よって、本事業については、近い遺伝的背景をもつ東アジア全体の利益や貢献につながる資源を有する事業であるとの位置づけを再確認したうえで、中長期的な視野のもと、計画通りに実施すべきである。
3916	その他	文部科学省	特別研究員事業	日本の将来の主な産業は科学技術、知的財産と環境です。行政がやることは、国民の雇用の中心をそれらにシフトさせることなのです。そのために技術向上を牽引する若い研究者の育成が必要であると考えます。ですから、特別研究員事業は拡大すべきであると考えています。世の中の大学院生は将来を見失います。 もし縮減した場合、博士後期課程に進学する学生は減り、そして、博士後期課程に進学しようとする大学生は減少するでしょう。 科学を研究する学生が減り、その面白さを伝える人間も減り、日本の将来はないと思います。 2008年にノーベル賞を受賞した小林先生、益川先生、南部先生の素粒子理論の研究は正直、すぐ生活を豊かにするものではありませんが、将来につながる素晴らしい理論です。あれがなければ現在の素粒子の理解はなかったでしょう。 それに、ノーベル賞を受賞したことで、国民の関心が高まり、科学を志す子供たちも増えました。 日本の科学技術の多くは世界トップです。是非これを維持し、科学を志す子供、学生が増えるような政策を期待しています。	私は早稲田大学大学院先進理工学研究科修士過程1年に所属していますが、大学院で研究するかたわら、高校の非常勤講師をしながら生計を立てています。独立行政法人学生支援機構から貸与できる奨学金を学費に当てています。 日本の科学技術を向上させるには、多くの学生に博士号を取得させるべきだと思います。欧米諸国をみても議場で働く研究者、技術者は博士号を取得しています。日本のその割合は極めて低いのが現状です。 大学院修士課程でも充分ではという質問がありますが、これは現実には不十分であると考えます。いまはまだよいですが、これからは時代遅れとなるでしょう。 大学院修士課程は2年間で学し、研究をしますが、修士1年の10月から修士2年の夏まで就職活動をし、実際に研究できるのは1年です。1年で何の成果を達成できるでしょうか。まわりの学生も就職活動におわれ、研究ができないのが現状だといっています。 それから生活は厳しく、結婚などできる状態ではありません。私のまわりの多くの研究者の卵は同じような状態にあり、晩婚化の一つの原因であると私は考えています。そのため、この特別研究員になることで、結婚するといった先輩方も多くなります。 子供手当は子供の貧困問題に対してはよいとおもいますが、十分な少子化対策になるとは思えません。能力ある若者の所得を確保することが少子化対策になります。
3917	研究者	文部科学省	分子イメージング研究推進プログラム	分子イメージングの予算縮減に反対です。	分子イメージングは生きたまま、人間を含む動物の臓器の機能を画像化し、薬物の挙動も追うことができる、代替手段のないものです。分子イメージング技術は健康長寿社会の実現に不可欠です。また、現在莫大な費用がかかっている新薬の開発に、分子イメージ

					ングを経由することで、開発の迅速化と経費の節減が期待され、世界中で凌ぎが削られています。ここで後れをとることは医学全般のみならず、ただでさえ非常に遅れている国内の新薬開発などでも失速することを意味し、負の波及効果は計りしれません。
3918	研究者	文部科学省	分子イメージング研究	分子イメージングの予算縮減に反対です。	分子イメージングは生きたまま、人間を含む動物の臓器の機能を画像化し、薬物の挙動も追うことができる、代替手段のないものです。分子イメージングは医学・生物学・薬学・生化学・工学・脳科学・心理学等の、幅広い領域と関連し、分子イメージングの発展はこれらの関連領域の発展とも密接に関係します。日本が諸外国に比べて著しく遅れている新薬開発に関しても、分子イメージングは多大な貢献をしつつあります。比較的新しい領域ですが、多くの若者が多方面から参入しつつあります。ここでの予算の減額は、若い研究者の motivation をそぎ、医学のみならず広範な領域の発展に悪影響を与えるものと思われます。
3919	その他	環境省	循環型社会形成推進科学研究補助金	上記の補助金の増額をお願いします。少なくとも仕訳けで廃止とか削減等はしないでください。	私は、環境とか資源のリサイクルの研究をしている学生ですが、このように予算の削減があると我が国の環境のためにしたこれまでの努力を水泡に帰すものです。
3920	研究者	総務省	テラヘルツ波技術に関する研究開発	本施策は安全・安心な社会を実現するために実施されている研究開発として目標設定や成果の面で適当であり、今後一層の投資を行うべき分野である。本施策の中で行われている「ICT による安全・安心を実現するためのテラヘルツ波技術」の研究開発の成果として出てきている広帯域高感度受信技術やテラヘルツ帯カメラ技術は、他国の研究開発レベルと比べ各段に優位性を持っており、安全・安心分野以外にも社会資本（建物、電力線）診断、食品・農作物の診断や検査、非標識生体物質検知等の“センシング応用”が可能な技術であると見做されている。本施策「テラヘルツ波技術に関する研究開発」では、様々な分野への展開もデモ等で示されており、投資以上の大きな成果を挙げている。例えばテラヘルツ帯特有の計測法であるテラヘルツ帯時間領域分光法では、励起用のコンパクトな超短パルスファイバーレーザーが開発されることによって、既存の光源に変わるコンパクトなテラヘルツ光源技術が開発され、今後「近接テラヘルツセンサシステム」の研究開発等に応用されて大きな市場を獲得するものと考えられる。本施策は未開拓周波数帯の開拓という大局的な観点から行われるものであり、超短パルス法以外のもうひとつの重要な光源である半導体レーザーも他に先駆けて実現し、応用上重要となる分光データベースを取得、さらにそれらの応用として、またテラヘルツ帯電磁波の有用性を示す例として、テラヘルツ波による古典絵画診断を世界に先駆けて示すなど、大きな成果を挙げってきた。これらの研究はデジュールやデファクト標準の獲得という国益にも直結するため、今後とも投資を継続・拡大すべき基盤技術の研究開発である。 小職が統括するテラヘルツテクノロジーフォーラムは、テラヘルツ技術に対する啓蒙活動を行うと共に産学官連携の場を提供することで、総務省が実施してきた上記の活動を支援してきた。今後も同様な支援活動を実施すると共に、産学官の英知を結集し技術ロードマップを描くなどの活動を通して当該技術の発展に貢献する。	“センシング”で今後特に注目されているものはバイオ分野への応用である。すでに各種アミノ酸や糖類の測定、皮膚がんのイメージング等で目覚ましい成果が挙がっており、その将来性はかつての半導体をほうふつとさせるものである。お隣の韓国では「テラヘルツ・バイオ」の国家プロジェクトが立ち上がり、医学者まで入れたチームとネットワークが組まれている。テラヘルツ先進国であるわが国においても後塵を拝さないよう、国家的な取り組みが必要である。またこの周波数帯はセンシング応用だけでなく、大容量・近接データ転送の手段としても注目が集まって来ており、研究開発への投資が欧米のみならずアジア諸国においても増加している。例えば、米国においては DARPA が年間 80 億円程度を民間に投資して、テラヘルツ帯利用の鍵となる増幅器の研究開発を今年度より開始している。その様な状況の中、国際電気通信連合 無線通信部門（ITU-R）では 275GHz 以上 3000GHz（3THz）の電磁波の受動業務に対する周波数割り当てを世界無線通信会議（2012）において行う予定となっている。IEEE では 802.15 において、テラヘルツ帯に焦点を当てた委員会を 2008 年に発足させている。 光ファイバー通信においては 100Gbit/s や 40 Gbit/s のイーサネットの標準化が進み、さらに次の規格も議論され始めているという状況にある。これは光ファイバー通信技術に対してもミリ波～テラヘルツ帯周波数の信号を扱う必要が出てきたことを意味している。従って、テラヘルツ帯電磁波のみならず、光に載っているテラヘルツ帯信号を取り扱う基本技術が今後重要となってくることを意味している。 国内におけるこの分野への研究開発の投資に目を転ずると、経済状況の影響から新たな研究開発への投資は抑制され、今後の見通しすら立っていない状況である。諸外国においても経済状況はあまり変わらないはずであるが、テラヘルツ帯の技術開発の重要性からこの分野への不断の投資を実施しているものと考えられる。テラヘルツ帯への投資は、単にテラヘルツ帯周波数の開拓や利用促進のみならず、光ファイバー通信技術への応用も見込めるため、今後の技術戦略・技術安全保障上、重要な意味を持っていると考えられ、国による投資が必須な分野であると言える。
3921	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金を減額することに反対である。	大学の運営交付金が減額されている現在、科学研究費補助金は、大学の研究活動を支える主要な財源となっており、科学研究費補助金があれば、大学の研究活動は立ち行かない状況となっている。大学における基礎研究は、国の将来への投資であり、最低でも 20 年以上のスパンで、その効果を検証すべきであり、短期的経済効果で判断すべき事柄ではない。科学研究費補助金が支援する研究者個人の発想による基礎研究は、日本の科学力を支える一つの柱であり、一時的にせよ、それが停滞することは、将来の日本の科学力に大きなダメージを与えかねない。以上の理由によ

					り、科学研究費補助金を減額することに反対である。
3922	その他	文部科学省	産学官連携戦略展開事業	【整理番号 115】産学官連携戦略展開事業は、地域科学技術振興という従来の役割をいっそう強化するとともに、グリーンイノベーションのコーディネーター・推進役としての新たな役割を担わせ、重点的に強化・発展させるべきである。 行政刷新会議の事業仕分けの要求どおりに本事業が「廃止」されれば、地域経済への打撃は大きく、むしろ、いっそうの強化が必要である。	【1】産学官連携戦略展開事業は、これまでも、大学における知的財産の保護・管理・活用の体制整備や地域における産学官連携体制の形成、国際産学連携の強化、大学の研究シーズの発掘・実用化、研究プロジェクトの立ち上げなどを進めてきた。 とくに近年は、大学を地域の「知の拠点」とすべく、それぞれの地域の特色と大学の特徴を生かして地域の経済社会の活性化へ向けた科学技術振興に大きな役割を果たしてきた。 鳩山内閣が進める内需主導型の経済成長を実現する上では、地域経済の活性化が不可欠である。とくに、大企業が生産拠点の海外移転をすすめるなかで、地場の中小企業においては、下請け体質から脱却し、オンリーワンの技術・サービスや、地域資源を生かして、地域の人々のニーズに合致した新たなビジネスを創出することが不可欠である。また、これまで斜陽産業のように言われてきた農業を新たに活性化していく道も模索されている。これらの地域活性化の原動力として、大学をセンターとする地域科学技術振興はますます重要となっており、その推進役としての産学官連携戦略展開事業はいっそう重点的に強化すべきである。 行政刷新会議の事業仕切りにおいて、本事業の廃止が求められているが、道半ばでこの事業を廃止してしまうことは、地域経済の多大な負の影響を与えざるを得ない。 【2】上記の地域科学技術振興に加えて、新たにグリーンイノベーションのコーディネーターないしは推進役としての新たな役割を果たさせるべきである。 総合科学技術会議の「平成 22 年度の科学技術に関する予算等の資源配分の方針」（平成 21 年度 10 月 8 日）では、温室効果ガスを 2020 年までに 1990 年比で 25%削減するという目標を達成するために、?エネルギー効率の高い技術の世界的普及の促進、?太陽電池等の革新的技術の更なる加速、?新たな科学的・技術的知見の「発掘」と「統合」によるブレイクスルー技術の研究開発が必要だと指摘されている。 その実現のため、産学官連携戦略展開事業のもとで配置された知的財産スタッフやコーディネーターを有効活用すべきである。彼らは、この間の活動のなかで、大学の研究者とその研究内容を深く把握していると同時に、社会の動向や国の政策を熟知する立場にある。そのため、研究者とは異なる社会的ニーズの視野にたつて、グリーンイノベーションに有効な学内の潜在的な研究シーズを発掘し、目利きし、あるいは融合・統合して、新たな研究プロジェクトの立ち上げ・推進を支援することができる経験と知見を兼ね備えている。 その上では、大学の垣根を越えた連携や、新たな社会システムの構築を念頭に置いた文理融合の研究をコーディネートさせることも視野に入れて、この本事業を推進すべきである。 以上
3923	研究者	文部科学省	特別研究員事業	特別研究員事業は大変重要で予算削減の対象とするべきではない。	研究者が一番成果を出せるのは 30 - 35 歳程度の時期であることは歴史的に証明されている。しかし、これは准教授の職につくには若すぎる年齢である。 従って、一番成果の出せる年齢の研究者をサポートする特別研究員事業が削減されてしまえば、我が国は一番成果の出せる研究者層を失うことになる。
3924	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学技術にかかる人材育成に資する基盤的資金として機能しているものであり、削減すべきでない。安易な削減は 20 年後に国を減ぼすことにつながる。	大学・研究機関等での基盤的な研究活動は、中長期的な国家の根幹をなす人材育成に資する資金として中長期的な効果を期待すべきもの。他のプロジェクト的研究費とは根本的に性格が異なる。20 年間の国の国を担っていく人材育成を短期的な成果やリターンで

					測ろうとすることは、国をほろぼることにつながる。
3925	研究者	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	女性研究者支援事業の 1/3 縮減に反対します	女性研究者はまだまだ少ない状況です。予算の縮減は、大学研究機関に対するインセンティブ効果にブレーキをかけるおそれがあります。事業内容の見直しによって予算を効果的に使う努力は必要だと思います、予算の縮減には反対します。
3926	団体職員	文部科学省	先導的 IT スペシャリスト等育成推進プログラム	これからの産業界を担う先進的な IT 人材を育成する非常に大切な施策であり継続して推進すべきである。特に、現在わが国の IT 産業では担い手を早期に育成することが求められており、従来と違ってそれぞれの企業で独自に育成することも限界が生じ始めている。この為、大学院在学中から融合的な知識を持った人材を育成することは従来に増して求められているところであり是非推進して有為な人材育成に繋げていっていただきたい。	現在の大学院レベルでの ICT 関係の教育現場ではなかなか実際の企業社会で活躍できる内容を教育できていないのが現状である。この中で融合型人材を育成する目的は、単なる複数の学問分野の経験を持つことが狙いではなく、情報工学あるいはコンピュータテクノロジーの知識を持つとともにそれを活用する分野の実際的な知識を得ることであり、企業経営、あるいは経営戦略の実際的な知識を習得することが必要とされる。この為には大学、あるいは大学院レベルの教育ではなく実際の企業で活躍している人材に教育を受けることが必要であり、この為に招へいする多数の教員に対する費用が必要となる。これまで先導的 IT 人材育成を行うため各拠点では有効な対策を行いつつあり、さらにこの成果を拡大することが求められている。
3927	その他	総務省	未利用周波数帯への無線システム移行促進に向けた基盤技術の研究開発	ミリ波を活用するという趣旨には賛成であり、先進性、国際競争力といった面からもアドバンテージがある様に思われるので、是非とも、本研究開発は進めるべきである。	日本を含む諸先進国の経済状態は、既に飽和の傾向にあり、これまでの「他国の大需要」に支えられたマネーフローによる、ある意味バーチャルな成長は望むべきではない状況に至っている。このような環境にあって、国民が望むのは、安定・安全・快適な生活という事になると思うが、それは即ち、身近にあるものを無駄なく有効に活用し豊さ（精神的なものも含め）を得ようとする謙虚な生き方から到達し得るものと思われる。この意味で、無線を活用する領域についても更にその高みを目指して、先端技術レベルを向上させてゆくというのは重要に思える。
3928	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	本事業は、戦略的に決められた研究領域分野の専門家が十分に議論を行った後に採択された、非常に専門性の高い研究課題の集まりであり、最先端の科学技術シードが宝石の如くちりばめられていると言っても過言でない。この点で、科学技術立国日本の将来にとって非常に大事な事業であり、若手研究者の研究環境の確保や世界第一級の研究成果を引き続き確保するためにも予算削減には反対する。 科学とは、そもそもその成果が予想しにくいものであり、これを短期的に成果が出ないから、という理由で予算削減することは日本の中長期的国家戦略を考えると、非常にゆゆしき事態であると考え。一方、今回の件は、研究者側から見た場合、やはり常に国民の視線を意識した上での研究の位置付、その効果を考えていく必要がある、という警鐘もあり、限られた予算の有効活用という観点で、肝に銘じる必要もあると思われる。その点では、今回の仕分け作業を公開したことは意味深い。 いずれにしろ、政府には、日本が科学技術においても引き続き中心的役割を果たすための環境整備という観点で、本事業のより一層の充実をお願いしたい。	いわゆるポストドク問題で、常勤職に就くことが困難となっている博士号取得研究者の雇用口として本事業が大きな役割を果たしていることも注目すべき点である。将来の日本の科学技術開発を担う若手研究者に適切な研究環境を提供することは国益に十分かなうことであり、そのステップとして本事業が果たす役割は非常に大きい。本来、常勤職ポストを増やし、安定した研究環境を作ることにより抜本的解決を図るべきだとは思いますが、現実的には非常に厳しく、若手研究者の雇用という観点からも本事業は大変重要であり、その予算縮小、削減には反対する。
3929	研究者	文部科学省	都市エリア産学官連携促進事業	実施中の事業については計画年までの継続を切に希望する。	本事業を実施することで産学官の連携した共同研究を推進し、地域特性に根ざし事業化を目指した具体的な活動が芽生えている。 他方、採択中の課題については研究員の人件費も含まれている。実施中の事業の中止は不安定な身分の研究員の雇用をも危うくするものであり、見直すにしても急な廃止ではなく緩やかな収束を望む。
3930	研究者	環境省	循環型社会形成推進 科学研究費補助金	事業の継続を希望する。	循環型社会形成推進研究事業で実施されている「使用済み製品等、廃棄物からのレアメタル回収技術に関する研究」「廃棄物系バイオマス利活用推進のための研究等」等の課題は、世界的人口増、資源枯渇に対応するためにまさにこれから日本が取り組むべきものである。 都市鉱山資源を日本が保有する有益な資源として捉

					え、国際的な資源戦略として利用するためにも本事業の果たす役割は大きいと考える。
3931	会社員	経済産業省	次世代プロセスフレンドリー設計技術開発	優先度を上げて対処すべき	資源の乏しい日本において付加価値製品の開発は経済競争力維持に不可欠である。この技術開発はシステム LSI の高付加価値化に必須である。
3932	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	私は「世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）」事業は高い優先度の下で発展的に継続される価値があると考えます。その際、複数の拠点に共通する領域を連携させて、より強力な情報発信を行う工夫もできると 생각합니다。	世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）事業は、新設の時限組織を「るつぼ」として高いレベルの研究者に自らの枠を取り払った「融合研究」の展開を促して革新的な成果を生み出そうという試みであり、特定の課題のもとに研究グループを形成する他の競争的資金とは一線を画しています。 ▼材料科学の拠点を目指す東北大学の WPI-AIMR でも、発足から 2 年が経過して分野を越えた種々の「融合研究」が加速しており、拠点長のリーダーシップと基礎科学からモノ作りまで縦横に幅広い人材のアイデアが噛み合い、今や大きく動き出していることを実感します。私もその一員として研究活動を展開しており、必ずや新しい領域を切り開けるものと確信しています。 ▼ところで、現行の 5 つの拠点事業には領域の重なる部分があります。新規の拠点形成を行えば重なりはさらに増えるでしょう。しかし、いろいろなところに絡んでくる領域はそれだけ重要なものとも言えます。拠点間の連携を促す仕組みを工夫するなどして「無駄」ではなく「厚み」として活用すれば、その領域における「トップレベル拠点」が新たに姿をあらわし、強力な情報発信源になり得るのではないかと思います。 ▼繰り返になりますが、WPI は様々な工夫をこらしつつ積極的に発展・継続させるに値する事業であり、未来への投資として大いに意義があったと評価してもらえははずです。決して頓挫させてはなりません。
3933	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	計算物質科学の専門家の立場から、私は次世代スパコン計画は高い優先度で着実に推進されるべきであると考えます。ただし、海外の科学者達からも「自分たちも使えればなあ」と思われるような真に魅力的なスパコンにするためには戦略的に再検討する余地があるでしょう。	次世代スパコンは「世界最速」のうたい文句がひとり歩きしてしまった感がありますが、超高速な計算機で行う大規模シミュレーション・高精度シミュレーションの結果は、最先端で編み出されつつある理論や計算技法の妥当性・方向性・実用性を検証する上で非常に重要です。それは、各機関のスパコンや手元のワークステーションを最大限に生かして適切な方法で新しい成果を生み出すためのノウハウとして、多くの科学者や技術者のもとにシャワーのように降り注がれます。 ▼日本が「〇〇の科学産業分野で世界をリードしたい」と思ったとき、戦略的かつ集中的に使用できる超高速の計算機資源がないために、多くの科学者・技術者に役立つはずの学問的指針やノウハウの獲得が遅れて、みすみす後塵を拝することは避けねばなりません。 ▼ただし、世界最速ではあっても性能を引き出しにくいものであっても意味がありません。現在、ランキングの上位を占めるスパコンは、極論すれば「パソコンやワークステーションを高速なネットワークで接続しただけ」のものであり、見かけの性能と実用性能に大きな乖離があるように見えます。米国のものも新興国のマシンのものもです。それを意識して、次世代スパコンの仕様策定では多くの議論と意見集約を図り、NEC のベクトル演算技術・富士通のスカラー演算技術・日立的ソフトウェア技術を高次元でバランスしたシステムに練り上げられた訳ですが、経済状況の急変によって拙速に富士通単独でのシステムに仕立て直されてしまいました。しかし、さきの地球シミュレータは、単に演算能力が世界一だったからでなく、実用性能も高い水準で引き出せるベクトル型であったためであることは認識しておく必要があります。

					▼パソコン用途と切り離されて開発された NEC のベクトル型計算機は割高なのですが、日本で磨き上げられ、容易には他国の追従を許さない技術でもあります。次世代スパコン計画は優先度の高いものであることはもちろんですが、みかけの世界最速でなく、海外の科学者達からも「自分たちも使えればなあ」と思われるような真に魅力的なスパコンとなるように戦略的に再検討されて然るべきでしょう。
3934	研究者	文部科学省	特別研究員事業	早急な打ち切りは避けるべきです。その上で、どれだけの人材をどう育て、活用していこうとするのか、もっと大きな枠組みで議論していく必要があります。企業への協力を呼びかけるのなら、人材バンクというか、ハローワークというか、研究者と企業が互いに相手を探しやすい仕組みも不可欠です。	ポストドクの置かれた現状は極めて厳しいものです。それを見て、より若い世代からの人材流出が進んでいます。未来の日本の足腰の強さに直結する問題です。
3935	研究者	文部科学省	地域イノベーション創出総合支援事業	本事業の廃止もしくは縮減されることに強く反対します。	本事業は、中小企業への科学技術支援と密接に関係する事業です。 この事業が廃止や縮減ともなれば、それに関係する数百数千という中小企業が大学との協力関係を維持できなくなり、研究開発力が弱体化し、科学技術立国の下支えとしての中小企業の役割が失われます。 一方では「モラトリアム法案」で延命措置をとりながら、他方では本事業のような活力を引き出す施策を廃止するというやり方は、「ちょっと生かして殺す」ようなものです。 本事業の廃止や縮減は、中小企業支援をうたっているマニフェストに対する重大な違反でもあります。
3936	その他	文部科学省	特別研究員事業	(1)予算を拡充し、とくに、DC で支給される額を増額していただきたい。 (2)支給の名目を「奨励金」というあいまいなものではなく、「給与」の形式にし、保険等の取り扱いを学振側で担当していただきたい。 (3)上記2点をあわせて：研究職がひじょうに魅力的な仕事であり、優秀な学生を本当に日本の科学技術を支える一員として迎えたいと考えている、という姿勢を、もっと積極的にアピールしてほしい。具体的には、「奨励金(実態は給与)」を、「優秀な学生」が一般企業で受け取る平均額にまで増額し、各種手当、海外渡航の資金援助などをいっそう拡大してほしい。	(1)「経済的な負担を感じることなく」とあるが、実際には、月額 20 万円(手当や賞与はもちろんないので)修士卒で就職した友人などと比較して、圧倒的に少なく、とくに東京など大都市圏で住宅費と、さらに学費を払いながら生活をするのには、十分とは言えない。 (2)特別研究員の立場が明確でない。学振の責任逃れのような「奨励金」制度ではなく、「DC/PD は正規の『職』であり、支払われるお金は『給与』である」ことを明らかにしてほしい。一般企業から、「博士課程で好きなことやりがながらお金が貰えてよかったですね」というような目線で見られる制度ではなく、日本の将来を担う人材を、責任をもって育成しているんだという立場表明を、広く表明し、理解を得て行ってほしい。 (3)「ある程度の年数を、経済的に厳しい状態で耐えられるタフな人だけ研究者を目指してください」といわんばかりの現状の学振のやり方では、(わたしの周りに実際にたくさんいた)優秀な学生は、DC やその後の PD、そのほかの研究職を魅力的だと感じることは難しい。本当に科学技術が大事だという姿勢を、一番大事な、人材を育成するということで、当事者である学生や、その周囲の人(親類や友人)に伝わるようにしていただきたい。
3937	団体職員	経済産業省	高出力多波長複合レーザー加工開発プロジェクト	当該プロジェクトは、日本のものづくりの製品製造に不可欠な技術であり、軍利用を目的とした米国、エネルギー使用を目的とした仏国、産業応用を目的とした独国、また、世界の工場と言われる中国でも、国を挙げてのフォトニクス(レーザー)技術開発の高度化を大量資金を投入して行っており、産業界へもその技術は転用されている、今後の日本のものづくりを考える上で、直近は企業が主体となり、中長期戦略立案を国が積極的に行うことで、産業界に広く基礎技術の普及を行うことは重要なことと考えられる。特にシステムやプロセスは、単体企業で扱える技術ではなく産官学が強調し合いながら高度化を推進していく必	少子高齢化が明確化になり、内需拡大が困難な状況が明らかな現在、日本のものづくりが激しい国際競争の中で生き残っていかなければならない状態は明らかになっている。そのような中、いかに日本の製品製造の付加価値や高度化を行っていくかがキーポイントとなり、次世代の国際的な製品要求(ニーズ)を考慮すると環境重視型製品が主軸となることは間違いがない。一つは製品そのものの観点で、たとえば、電気自動車や航空機は高鋼度軽量化を目指す方向にあり、そのためには新素材の加工が重要で今までの加工法では限界がある。また、その高度化による恩恵は、太陽電池の製造を効率的に行うことでコスト低減へつながり引いては国際競争力強化につながる。また、医療等への幅広い展開が得られ、エネルギー間

				要があり、単に先駆的なドイツのレーザー技術の後追いをするのではなく、日本独自の新加工システム（を高出力多波長複合レーザー加工）構築することは、必須であると考えている。	題等を含め日本の産業の根幹を支える最先端技術となり得る。そのためには出口指向でなく、基礎技術の高度化を国が率先して行う必要がある。
3938	研究者	文部科学省	特別研究員事業	この事業に対する仕分けは著しい事実誤認に基づいて行われたので、事実をきちんと調べて再検討すべきである。	以下の URL で求められている意見を申し述べます。 http://www.mext.go.jp/a_menu/kaikei/sassin/1286925.htm 番号 13 競争的資金（若手研究育成）について ?科学技術振興調整費（若手研究者養成システム改革） ?科学研究費補助金（若手研究(S)(A)(B)、特別研究員奨励費） ?（独）日本学術振興会事業（特別研究員事業） この事業に対する仕分けは、著しい事実誤認に基づいていると思われます。裁判においても「事実誤認」があれば再審の道があります。 少なくとも?と?のうち特別研究員奨励費は、若手研究者というよりも、大学院博士課程の学生への支援が重要な要素と私は考えています。この経費の削減は、博士課程に進学しようとする若者の意欲を萎えさせるもので、次世代の研究者の養成に大きな影響をあたえます。現状を正しく説明して、「再審」の道を開いていただくことを強く希望します。 若者が学問をしようという気持ちを無くすような政策は国を滅ぼすと考えます。 すべてご存じのことと思いますが、いくつかコメントをしておきます。 <総論> ・いずれの制度も、若手研究者の生活費や研究費に充てられる経費であり、重複しているのではないかな。 ===> (1) この 3 つの制度の重複はあったとしてもごく僅かと理解しています。 ?と?の特別研究員奨励費は同じ特別研究員に支給されますが、前者は生活費、後者は研究費で、これを重複とは見なせません。大学院生には科研費やその他の競争的資金を研究費として獲得する資格はありませんので、研究費の重複支給ということはありません。 ・若手研究者向けの国費投入について、成果目標は

					明確か。また、成果の検証は行われているか。 ==> 大学院生については、特別研究員が学位を取得すること（取得が目標ではなく、取得できるような研究成果が挙げたこと）が目標。PD については良い研究成果を挙げることが目標。 目標は明確である。 学位取得率や PD の論文数（学振に報告書を出している）は検証されているのではないのでしょうか？ <各論> 【特別研究員制度】に限定します。 ・昭和 60 年から実施され、支援対象人数が毎年 7,000 人にも上っているが、支援を受けた者について、追跡調査などにより、成果の検証がなされているか。 ==> 特別研究員に期間を満了したときには報告書を出しているが、どの時点までの追跡調査ができていのかは私は知りません。私の周辺では、特別研究員になる院生は最も優秀な院生なので、ほとんどの人がその後も活躍しています。 ・支援人数を増やしてきた結果、本来民間で活躍できた博士研究員(ポストドクター)が、そうした機会を逸することになっていないか。 ==> そんなことには全くなっていないことは、現場を見ればすぐわかるはずです。 ・本事業のほかにも、大学の研究費等により優秀な若手研究者を雇用することが可能であり、本制度の対象は、極力絞り込むべきではないか。 ==> 大学院生の事が全く視野にない論点と思われます。
3939	会社員	総務省	未利用周波数帯への無線システムの移行促進に向けた基盤技術の研究開発	本研究を速やかに加速させるべきである。	本研究開発は、アナログテレビのデジタル化へ移行した後の周波数帯を有効利用するための研究開発である。また、本研究開発は、通信事業者、自営通信者、メーカーのみならず、流通市場、部品メーカーなどの産業動向、景気動向、雇用環境など、多方面にわたって波及効果を及ぼす画期的な研究開発である。
3940	会社員	経済産業省	次世代プロセスフレンドリー設計技術開発	予算措置を十分に行い、確実に遂行すべきである。	システム LSI はすべての電子機器に搭載されており、その消費電力を下げることは、多くの電子機器が生活に使われる現状において省エネ効果は絶大である。また、より低消費電力のシステム LSI は地球規模での需要は非常に高いものがあり、これをいち早く市場に提供することは日本の経済競争力アップに貢献する。このプロジェクトで開発されている技術は低消費電力なシステム LSI の設計生産性をあげるのに必須であ

					り、この技術開発は政府がめざす環境と経済が両立する社会を目指すグリーンイノベーションの推進の一端を担うものである。また、平成 22 年度はこのプロジェクトとしても最終年度であるので成果をより確実なものとするために十分な予算措置を行う必要があると考える。
3941	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科研費は、基盤研究と若手研究と大別できますが、若手だけを削減対象とせず、基盤も含めて、無駄を洗い直すべきだと思います。その上で、国家の戦略として、若手を育てつつ、将来の技術立国日本を作る仕組み作りが必要ではないでしょうか。 例えば、総合大学をばっさり捨て、バイオといえば〇〇大学、ネットワークと言えば〇〇大学というように重点化する英断も必要かと思っています。特に、地方国立大学が各県にあるような状態は、すでに時代遅れのような気がします。 私は、まだ若い教員ですが、後輩の博士は見あたりません。すでに研究者の空洞化は進んでおり、研究者がいない世代ができつつあると現場で感じております。大量の博士を作れ！雇用しろ！とは言っていない。サステナブルに、技術立国として、先進国の地位を確立するための、全体的な見直しが必要だと思うだけです。	博士充足率を問題にする一方で、若手研究に対する予算削減を行うというのは、極めて矛盾を感じます。 若手に対する研究資金、また、若手を雇用するための大型のプロジェクトが、次々と削減され、研究者としての出口をより狭める方向に国家が進む中で、博士充足率をネタに運営交付金を減らすというのは、ある意味、不当な恐喝に近いものがあります。 博士をとっても、研究者にもなれない、なっても研究できない、となれば、博士に行く人がいなくなるのは容易に想像できると思いますので、ぜひ検討ください。
3942	団体職員	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	日ごろのご支援に感謝しています。研究の支援によるアレルギー疾患の発症究明などの基礎と治療に向けた臨床研究の成果が直接に患者の治療に役立ち、生活の質を変えつつあることを大変ありがたくうれしく思っております。おかげさまで、30 年前のような「僕、死ぬの？」と紫になった唇で、喘ぎながら聞く 3 歳の息子を、涙をこらえながら励ましていた時代は、多くの親にとって遠い思い出となりつつあります。 アレルギーの親の会、NPO 法人アレルギー児を支える全国ネット「アラジーボット」専務理事の栗山真理子と申します。 日本では人口の三分の一が何らかのアレルギー疾患があるといわれています。私たちの願いの一つは、発症予防です。幼稚園・保育園でのアラジーボットの講演には、「まだ発症していないが、発症しないで住む方法はないかと勉強に来ている」という方々が参加者の三分の一を占めます。長期慢性疾患とならずに早期治療による「税金によって治療費を助けてもらう存在」ではなく、「税金を払える生活ができる日常を取り戻すこと」にあります。 とはいえ、あと一歩のところ、発症原因や免疫の機序の究明にいたっておりません。理化学研究所が中心となり、多くの基礎・臨床の研究者の連携の中で「発症予防」を含めた研究が進んでおり、毎回進んでいく「アレルギー学会」「小児アレルギー学会」での基礎や臨床、そして治療の現場からの研究発表を、期待をこめて聞きに行っています。 アレルギーの親の会である「アラジーボット」は、研究が進んだことによって、治療が変わっていくプロセスを 30 年ほど経験して、行政のご支援と研究者の熱意には感謝しています。が長期慢性疾患であるために、学校生活の質は大きく阻害されており、いじめの原因となってもおり、十分に治療ができない場合は、就職にも不利益をこうむりかねませんし、医療費は税金から支援され続けることとなります。引き続きの研究により、生活の中に占める疾患のいつ付けが小さくなっていく疾患であると思	基礎と臨床の連携、そして、医療と患者の連携の中から、発症原因と機序の究明、そして究極の目標である「発症予防」（可能性のある研究も進んでいると聞いています）につなげていただくことによって、三分の一の「アレルギーのある国民」の、実際の生活の質が大きく向上していくこととなります。研究の成果が目のある今、アレルギーの親の会としてこれらの免疫・アレルギー疾患のこの研究の成果により、アレルギー疾患が長期慢性疾患で亡くなること、そして次には発症が予防できる結果を目の前にしてもう一歩のところにかけているのですから、成果を得させていただき、患者の治療に生かせるところまで成果を得させていただきたい。そのことによって、多くの国民の健康な生活に寄与でき、結果として大きく治療費の削減に役立つと考えています。

				いますので、引き続きの研究を望みます。	
3943	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設(SPring8)の運営体制の構築	WG 結論である 1/3～1/2 の予算削減は少しやりすぎではないかと思う。	確かに事業仕分けによって本当に名目上で機能していない分野もあるのでその意味での 整理は理解できる。しかしながら、基礎研究や研究などと言った短期的な視点ではすぐに結果も得られない分野もあるので、長期的視点を排除して一律に予算をカットする点は賛成しがたく慎重に対応するべきである。
3944	研究者	文部科学省	東海・東南海・南海地震の運動性評価研究	本施策は最優先で実施すべきものである。	東海・東南海・南海地震といった海溝型巨大地震は、今後 30 年以内に確実に発生すると考えられる。また、実際に発生した場合、多くの国民の生命と財産が失われることになる。発生することが分かっているこれらの地震に関する調査研究は、地震が発生してから開始したのでは遅いことは言うまでもなく、発生までにまだ 30 年程度の猶予がある現在から着実に実施し、成果を積み重ねなければ何の意味もない。 我々研究者も、国民の安全・安心を担保すべく、海溝型巨大地震の発生予測および減災への貢献を我々に課された「義務」であると考え、日々の調査研究を遂行している。 新内閣の基本方針のひとつである「人の命を大切に」という観点を貫くならば、本施策は最優先で実施すべきものであると考える。
3945	研究者	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	上記施策の経費削減に反対します。むしろ増額が必要です。	1. 我が国の男女共同参画は進んでいない。 …これは H D I、G E M、G G I より明らかである。 2. 特に大学における女性研究者の支援は男女共同参画を推進するために重要な施策である。 …?近い将来社会人となる学生達にサンプルを示されること、?男女ともにこれからの生き方のモデルになること、?男性研究者や男性職員にとっても固定的な性別役割を払拭できる可能性があることなどから、大学における女性研究者支援は男女共同参画社会の推進に有効である。 以上のような理由から、記施策の経費削減に反対し、むしろ増額することを切望します。
3946	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設 (SPring-8) の運営体制の構築	放射光施設については少なくとも現状維持、可能であれば、より充実するべきだと思います。	(1)放射光は燃料電池の電極材料などの環境エネルギー技術を支える先端的な材料・物質の分析にも用いられるなど、政権の目標である CO2 を 25%削減するための環境エネルギー技術の開発には必要不可欠な施設であるので。 (2)ナノテクノロジー、生命科学等において国際的に高い評価を受けている「目に見える成果」を多数出している。(自動車の排気ガス浄化触媒の開発など、商品化されて既に役立っている技術もあります。)
3947	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	実際に補助を受けている研究者や事務担当者の意見を聞き、効率的、効果的な運用や事後の検証ができるような工夫を加えて、少なくとも現状維持、可能であれば拡充すべきと考えます。	(1)日本の科学技術力の根幹となっているため、削減すべきではない。 (2)若手向けのカテゴリーがあり、駆け出し～中堅クラスの人材育成にも役立つ。 (3)ピアレビュー制度が整っており、採択された課題は何倍もの競争を勝ち抜いているので、国際的に見ても優れたものである可能性が高い。
3948	研究者	経済産業省	新エネルギー技術研究開発 (バイオマスエネルギー等高効率転換技術開発)	食料と競合しないバイオマスエネルギーの開発は CO2 削減にもつながり非常に重要であるので、強く推進するべきだと思います。	(1)CO2 排出削減につながる。 (2)食料と競合しないので倫理的問題点がない。 (3)発酵技術、触媒等の化学的変換技術・材料技術、分離技術等の要素技術の発展につながる。
3949	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	最先端の研究を推進するためには、基礎研究およびボトムアップの研究の推進が不可欠である。科学研究費補助金はそのためにもっとも重要な施策である。	最先端の研究の推進は、将来における国の活力の源泉である。

3950	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバルCOEプログラム）	グローバルCOEプログラムは、国際的に活躍できる若手研究者を輩出するために重要な役割を果たしており、国際的な研究協力を進める中で競争を勝ち抜くために、優先順位を上げて推進すべきプログラムである。	GCOEプログラムは、我が国に世界的な研究教育拠点を形成する中で、トップクラスの大学院学生を育成し、多くの若手研究者をPD、助教として雇用してキャリアアップを図り、国際的に活躍する若手研究者の育成に重要な役割を果たしている。
3951	研究者	文部科学省	特別研究員事業	この事業を長期にわたって堅持するという方針を出す必要がある。	理系学生のDCコース離れが進んでおり、積極的な支援策なくしては、若手研究者の育成が難しくなる。特別研究員事業の継続は、そのために最低限確保すべき事業である。
3952	研究者	文部科学省	特別研究員事業	事業仕分けで全体的な予算見直しという機運は歓迎されるべきであるものの、放送された内容を聞く限りでは、いわゆる「ポストドク問題」と「特別研究員」の予算が一緒にされて議論されていたのは問題である。 「ポストドク問題」については科学者全体と文科省で真剣に議論するべきものであり、予算削減とは異なる次元の話である。 特別研究員の科研費は削減の余地がある。(1)	(1)について。 現在の特別研究員の科研費申請は、適当な書類審査のみに基づいて行われており、その適性支出かどうかを見極める機構が存在していない。「余ったから旅費に使う」「余ったから高級なパソコンを買う」というような実態が一部では少なくとも存在している。これは見直しをするべきであり、学振に限らず科研費全体を再検討する余地があるであろう。
3953	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	1型糖尿病の免疫治療をすすめて欲しい。	免疫が原因で病気になる糖尿病に知人がかかりました。インスリン注射や移植が選択されると聞きましたが、副作用や外科的な治療は怖いです。免疫の治療で治りませんか？。
3954	公務員	文部科学省	粒子線医用研究に関して	粒子線治療と、その基礎となった、放射線物理・生物学、ならびに臨床適用研究は、存続させ、わが国の基幹科学として成長させるべきである。	1) 関係者の努力により、現在では粒子線治療は、わが国は世界に冠たる治療成績を誇る。それまで、治療する術のなかった悪性腫瘍、例えば悪性骨肉腫や黒色腫、軟部組織腫瘍などに治療例が出現しているのは、大きな成果である。今やこの成果を世界が認めている。 2) 建設費の多額なのが問題である。現在の建設費用を1/10に抑えられるかについては、できないであろう。しかし例えば陽子線で235MeVもの高エネルギーを必要とするのは前立腺癌だけである（西尾禎治（国立がんセンター東病院）：私信）。とすれば、前立腺癌の治療には他の手段（例えばIMRTなど）もあるので、前立腺癌を適応から除外すると、建設費の低減の一助にはなる。その他の技術改良・費用削減などで1/5程度には抑えられるかもしれない。すると既存のリニアクと競争力も出てくる。 この、治療法選択に関しては、他の領域でももっと取り入れても良い手段かと考える。例えば慢性骨髄性白血病に対して、分子標的のC225(グリベック)の有効性が確認されている。しかし英国NICEはこの薬剤の使用を承認していない（高価だから、英国では私費で購入）。 3) 現在の粒子線治療施設（研究施設ではない！）の建設計画には大いに疑問がある。国家戦略としての建設計画が全くなされていない。あまつさえ、地域連携が可能かどうか不明な、地方の民間病院が建設しているが、長年に亘って高額の維持費を維持できるか、甚だ疑問である。米国が近年建設に熱心であるが、一方では「地域病院は手を出すべきではない」という警告を発している状況である。
3955	会社員	文部科学省	競争的資金（先端研究）	予算の縮減に反対 類似事業に仕分けの結果を適用することに反対	国際競争力の維持・強化、安心・安全社会実現のためにもわが国が進むべき方向として誰も疑わない大前提と考えている“科学技術立国”の担い手である科学技術予算を、短時間で仕分け作業によって、不急、費用対効果といった尺度で評価するのは明らかに間違っている。ましてやまったく内容を把握していない案件に対しても類似事業に仕分け作業の結果を適用するのは余りにも乱暴である。 科学技術の研究開発は、10年、20年先といった将来を見据えて一歩一歩着実に歩を進めるべきものであり、一度規模を縮小、中断してしまうとその回復に数倍の時間とエネルギーを必要とし、回復不可能な状況に陥ることも多々ある。

					基礎研究、応用研究にかかわらず研究開発規模の縮小や中断によって一度それに従事している研究者が研究を離れ、ばらばらになってしまうと二度と元の状態に戻すことは不可能である。確固たる研究体制を作り着実に成果を上げていくためには20年の歳月が必要であるというのが私の持論である。 さらに、このような研究開発による無謀な政策が実行されると、未来のノーベル賞を夢見る少年を始めとして多くのまじめな青少年の勉学意欲を削ぎ、何もしないほうが良いとの風潮を助長し、人材育成、学力向上の点でも社会に大変な悪影響を与えることになる。このような無謀な政策のつけが5年後、10年後にやってくることを大変危惧している。 以上は私の40余年に亘って研究開発に従事してきた者、研究者育成に努力してきた者の実体験にもとづくコメントである。
3956	会社員	総務省	電波資源拡大のための研究開発など	予算要求の縮減に反対	電波は人類共有の財産であり、また限られたリソースであるため、その利活用技術について国際間で熾烈な研究開発競争が行われている。その競争に打ち勝つためにも、また安全・安心社会実現のためにも電波利用に関する研究開発は強化すべき最重要分野のひとつである。そのため、携帯事業者など電波を使用してビジネスを行っている事業者から電波利用料を取得し、その財源の一部を費やして研究開発を行っていることは理にかなった政策である。 このような国の将来、行く末を左右するような重要施策を単に費用対効果といった短絡的な評価尺度でも持って短時間の審議のもとで判断することは将来に禍根を残すことは明白である。言い換えれば、始めに結論ありきではなく、有識者、専門家を交えてじっくりと議論したうえで結論すべきである。
3957	会社員	総務省	情報通信関係研究開発・実証実験・調査研究	予算要求の縮減に反対	情報通技術（ICT）は、国際競争力の維持・強化、安心・安全社会実現のための基盤となるものであり、第三期科学技術基本計画においても重点研究分野として位置づけられている。ICTは一層強化すべき研究開発分野、最優先して取り組むべき課題のひとつであるにもかかわらず、今回の事業仕分けにおいて縮減との裁定が行われことは大変遺憾である。そもそも研究開発はひとたび規模縮小、中断されると回復不能に落ちるものである。このような国の将来、行く末を左右するような重要施策を単に費用対効果といった短絡的な評価尺度でも持って短時間の審議のもとで判断することは明らかに誤りであり、有識者、専門家を交えてじっくりと議論したうえで結論を出すべきである。
3958	会社員	総務省	未利用周波数帯への無線システムの移行促進に向けた基盤技術の研究開発	本研究開発については速やかに実行すべきである。	本研究開発は、 1) 電波の周波数逼迫状況を解消するための、未利用周波数帯の開拓等の技術開発を含め、電波の有効利用に資する研究開発である。 2) 通信事業者、個別自営通信者、基地局メーカー、端末メーカーのみならず、教育機関や、流通市場、部品ベンダーなどの産業動向や、わが国の景気動向、雇用環境など、多方面にわたって波及効果を及ぼす重要な研究開発である。
3959	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	当初概算要求から相当に減額の要求になっている。当初要求額にまで増額すべきだと思うので、少なくとも本要求額は最優先で認めるべきである。	イノベーション創出のためには研究者の自由な発想による層の厚い研究体制が必須である。科学研究費補助金はその最も相応しい研究費であり、ピアレビューによる適正な審査が行われている。運営コストも最小である。しかし、現在新規採択率が3割を切っており（種目によっては2割以下）、優れた研究でも継続的なサポートが得られにくく、長期的な視点で研究を進めることが困難になっている。これでは我が国の基礎科学力の維持・向上のために折角の研究陣を活かせない。新規採択率を3割以上にするための計画的な増額が必要である。
3960	研究者	文部科学省	特別研究員事業	本事業は、「科学技術のフロントランナー」を目指す我が国にとって、極めて重要なものである。先般の事業仕分けにおいて、これが「余剰」若手大学院生・ポストドクターの雇用・生活対策であるなどとする、極めて不適切な認	昨今、運営費交付金の削減や任期のない常勤研究職ポストの削減が続く、科学技術研究を取り巻く環境の、米欧と我が国の差は、ますます拡大しつつある。そのような中にあっても、なお、「フロントランナー」としての成果を挙げていく上で、極めて重用な役割を

				識の下、縮減の方向が打ち出されたことに、強い憤りを覚えざるを得ない。世界と鎗を削る最先端科学研究の中で、これら若手大学院生・ポストドクターが果たしている極めて重要な役割を認識して頂くとともに、その適切な支援策の検討を改めて強く要望する。	担っているのが、若手大学院生・ポストドクターなのである。その実態をよく理解し、若手大学院生・ポストドクターを我が国における科学研究の基本的・中心的な担い手として位置付け、その積極的な支援策を取らない限り、我が国は科学技術のフロントランナーどころか、長期的には米欧各国の後塵を拝するばかりの国に転落しかねない。これまで、我が国は、さまざまな科学技術研究の分野で、「世界で初めて」の知見を得る成果を数多く挙げ続け、人類全体への貢献を為してきた。フロントランナーであることを止めるということは、そのような人類全体に対する無二の貢献ができない国になり、他国の得た果実の恩恵を、ただただ享受するのみの国になるということである。若手大学院生・ポストドクターなどの若手研究者への支援を縮小することは、長い目でみれば、そのような国のかたち・国の目指すところすら根底から変えてしまう恐れを孕んだ、非常に近視眼的な判断であることを改めて強調したい。
3961	その他	文部科学省	大型放射光施設（SP ring-8）	大型放射光施設（SP ring-8）の予算削減に強く反対します。	SP ring-8 は世界最高の放射光施設で日本の科学技術にきわめて大きな貢献をしています。基礎科学から応用技術の発展に SP ring-8 は不可欠です。
3962	研究者	経済産業省	高出力多波長複合レーザー加工開発プロジェクト	レーザーは、各種加工用熱源の内、最も特性の優れたものとみなされ、切断、穴あけ、溶接・接合、表面改質など、広範囲に産業応用されている。したがって、各国とも、これらのレーザー装置とレーザー加工法の開発が精力的に行っている。特に、ドイツでは、極めて多くのプロジェクトに多大の資金が投入され、装置開発と加工法の実用化が進展している。日本では、かつて、ものづくりの基盤技術の開発が重要と考えられ、レーザー装置開発と加工法の開発が行われてきたが、最近では、この分野に投入される予算が停滞気味であり、ドイツに遅れを取っている。このような背景から、日本でも、レーザー装置の開発と加工法の開発を、政府、経済界のサポートの下で、大学、研究所、企業が一体となって取り組む必要があると痛感される。	日本が世界から賞賛されるきたのは、「ものづくり」を中心として経済の発展である。今一度、「ものづくり」の基盤技術である、レーザーとその加工法に注目する必要がある。例えば、飛行機、F1 等で利用されている軽量・高強度のCFRPなどの材料の作製は、まだ、世界をリードしている。この材料の高生産性と低価格化が実現できると、軽量化が叫ばれている通常の自動車（特に、電気自動車等）に展開され、低炭素社会に寄与するところが大きい。また、今後の太陽電池等の加工も、ドイツや台湾、韓国に遅れを取りつつあり、日本における「ものづくり」の衰退が危惧される。このような背景からも、従来にない加工が可能となるレーザーを、世界に先駆けて開発する必要がある。このような理由から、本プロジェクトの遂行は重要である。
3963	研究者	文部科学省	競争的資金(先端研究)	評価結果の撤廃を強く要求する。	大学において先端研究が活発に行われているということは、研究成果の面だけでなく、その大学における教育レベルを上昇させるという面をも持つものである。 私は現在、京都大学で研究者として働いているが、もしも日本という国が、大学における研究への投資は必要ないと判断するような国であるのならば、自分の子供を、そんな国の大学に通わせようとは思えない。また、自分自身も、国外の研究機関への移籍を真剣に考えざるを得ない。 同じことは、研究者に限らず、子供の教育に熱心な多くの親たちもまた考えることであろう。研究資金の安易な縮減は、日本の教育を崩壊させると考える。
3964	研究者	文部科学省	競争的資金(若手研究育成)	評価結果の撤廃を強く要求する。	大学において先端研究が活発に行われているということは、研究成果の面だけでなく、その大学における教育レベルを上昇させるという面をも持つものである。 私は現在、京都大学で研究者として働いているが、もしも日本という国が、大学における研究への投資は必要ないと判断するような国であるのならば、自分の子供を、そんな国の大学に通わせようとは思えない。また、自分自身も、国外の研究機関への移籍を真剣に考えざるを得ない。 同じことは、研究者に限らず、子供の教育に熱心な多くの親たちもまた考えることであろう。研究資金の安易な縮減は、日本の教育を崩壊させると考える。
3965	研究者	総務省	ユニバーサル音声・言語コミュニケーション技術の研究開発	社会還元プロジェクトの項目でもあり、音声翻訳技術を我が国で先導的に開発し、またその成果をアジアへ展開すべきである。	音声翻訳技術は、国内の安全安心の確保につながるとともに、新しいビジネス創出につながるものでありこれまで以上の推進が必要である。 日本は、研究開発の先導的役割をこれまで果たして

					きているが、最近中国が強力に研究を進めている。これまでの先進性を確保していくには国の強力なサポートが必須である。 また単に技術的先進性を確保するだけでなく、その技術をアジア地区に広めることで、アジアのリーダーとしての地位を確固たるものとする必要がある。これには標準化などの施策の面で国のサポートが必須である。
3966	研究者	文部科学省	特別研究員事業	本事業はこれまで通りの予算支出をすべきである。今回の事業仕分けで予算カットすべきでない。	本事業は、基礎科学における研究者育成の上できわめて重要な役割を果たしてきた。ここで予算カットすれば、多くの優秀な人材が基礎科学の分野から離れざるを得ず、日本の基礎科学は重大な打撃を受けることになる。政策立案者は日本の基礎科学の現場をもっとよく見るべきである。
3967	団体職員	文部科学省	先導的ＩＴスペシャリスト等育成推進プログラム	日本の国際競争力回復にとってトップＩＴ人材の育成は全産業において緊急課題であり、本施策は大変重要だと考えるため、ぜひ推進をお願いします。	近年日本は国際競争力で相対的に大きく後退してしまいました。人件費の価格差や世界同時不況など諸々の理由はあるでしょうが、「高価格・高品質」が売りだった日本の製品に対し、他国の品質やアフターサービスも追い付いてきたため、日本製品に魅力が無くなってきたのが最大の原因であると考えます。その上で今や国際競争は「当たり前品質」から「魅力的品質」での競争段階に既に移行しています。これを支えるのは、製造業、流通業、サービス業、金融業、行政を問わず、ビジネスモデルや社会インフラであり、それを実現するＩＴシステムです。 日本はＩＴ投資額では世界トップレベルなのに、それを活かさないために、無駄な投資になっていることは良く指摘されます。その原因の最大の原因として、日本のＩＴ教育が旧態依然とした「計算機科学」にとどまっていて、「ＩＴで何を変えるか」というレベルの教育がほとんど行われておらず、社会のニーズとの乖離が大きいことが挙げられます。米国をはじめ新興国においても、国際競争力の高い諸外国では、みな実践的なカリキュラムでのＩＴ教育が行われており、その中核は、ＩＴそのものを学ぶこともさながら、ＩＴで何を実現するか、どう変革するか、というところにも力点が置かれています。 単にダブルディグリー、ダブルメジャーではなく、まさに文科省の言う「融合型」人材の育成が日常的に行われている状態です。 日本ではこれまで、大学は旧態依然としており、企業は学卒者を専門知識ではなく潜在能力を基準に採用して自社内で育てる、という没交渉の文化が根付いていましたが、もはやそんな悠長なことは言っていられる時代ではなくなっています。 少子化と不況によって企業も大学も徐々に生き残りを認識しつつあり、変革を模索していますが、お互いに同期を取り切れていません。 文科省の「先導的ＩＴスペシャリスト」における「融合型人材育成」は、その起爆剤となりえる施策だと考えますので、日本の全産業の国際競争力回復のために、ぜひ推進をお願いします。
3968	会社員	総務省	移動通信システムにおける周波数の高度利用に向けた要素技術の研究開発	革新的技術の推進及び、技術革新で世界をリードするという視点に重点をおき予算等の資源を重点配分するという基本的考え方を踏まえ、「移動通信システムにおける周波数の高度利用に向けた要素技術の研究開発」の施策について、重点的に予算等の資源配分を行うべき。	定額制の浸透、動画アプリケーションの普及から、移動通信におけるデータトラフィックは増加し続けており、通信速度の向上や、限られた周波数資源を有効活用するための技術研究開発が喫緊の課題である。 米国で2009年1月に公表された、全世界のモバイルデータトラフィックに関する予測では、2013年まで毎年倍増し、2008年から2013年で66倍になるとされており、今後世界的にもこの技術分野の必要性が急速に高まっていくと考えられる。 http://www.cisco.com/web/JP/solution/isp/ipngn/literature/white_paper_c11-520862.html 日本は、第三世代携帯電話をいち早く導入するなど、高度な移動通信技術の分野で世界的に先行しており、「他国の追随を許さない革新的技術を生み育てる

					取組を強力に推進し、イノベーションにつなげていく」ことを推進課題とする予算配分方針の観点から、「移動通信システムにおける周波数の高度利用に向けた要素技術の研究開発」は重く基軸を置くべき施策であると考えます。 また、本施策で取り組む、現在の約千倍の光ファイバー並みの伝送速度（10Gbps）の実現や、高信頼で効率的な通信システムの実現は、多年の研究開発期間及び多額の費用を要する、大変チャレンジングな研究課題である。企業の研究開発投資だけでは十分な取り組みが難しい分野であるため、国が積極的に予算等の資源配分を行って推進すべき施策であると考えます。
3969	研究者	文部科学省	競争的資金（若手研究育成）	日本では海外でポスドクを終えた 30 代前半で、自分のやりたい研究を立ち上げるのがとても難しいです。まずは、助教としてある程度意見の合う教授のラボに所属して研究を行いながら、独立を目指します。これはポスドクとあまり変わりはありません。欧米はもちろん、韓国でも講座制はなくアカデミックなポジションに着く時は独立しています。この若手の独立を支援するプログラムは活気に溢れる若手研究者の Motivation を生かせ、独創的な研究につながられると考えています。	日本では助教→準教授→教授という講座制で研究が行われるのが一般的であり、若いうちに独立して自分の分野を開拓することは不可能でありました。「若手研究者育成システム改革」では、若手研究者の自立を助け、独創的な研究のチャンレンジを促す画期的で今の日本に必要なプログラムだと思います。定年制ではないテニュアトラック制を導入していることでいい競争が行われ、研究の発展につながると考えています。それから、最近の学生の研究者離れが深刻です。キャリアアップの良いモデルケースの欠如からであると考えています。この観点からも本施策は良いモデルになると考えています。
3970	研究者	文部科学省	競争的資金（女性研究者支援）（文部科学省）	良い女性の人的財産を活用するために、また性の区別による人材の育成のためには無理をしてまで女性研究者の支援は欠かせないと思います。	日本での女性研究者支援はとても遅れていると思います。大学院、ポスドク、教員に行くにつれて、極端に女性研究者の数は減っていきます。韓国ではすでに 7 年前ぐらいから政府が女性教員の割合を定める計画を始めました。アメリカではずいぶん前から改革がおこなわれ、現在は学会に行っても多数の女性研究者の活躍をみることができます。日本の学会での風景としてはとても若い女性大学院生やポスドクはたくさん見受けられますが、教員レベル、独立した女性研究者はとても珍しいです。これは個人の才能より社会のシステムの矛盾にあると思います。
3971	研究者	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	1/3 削減に反対します。「女性研究者支援モデル育成」事業は継続すべきである。	「女性研究者支援モデル育成事業は継続すべきであると思う。女性研究者が少ない現状は世界的にも問題視されている。少子化で、日本の科学技術は将来的に男性だけでは支えきれないのも明らかである。人材育成も含めて、女性研究者が仕事を継続できる仕組みを作らない限り、日本の将来が危うい。 システム改革は短期間でできるものではない。ましてや、男性優位に構築されている研究機関のシステムは、国家のプロジェクトとして今から真剣に改革していかなければ、その場になってあわてる事態を招くことは明らかである。私立大学の採択もわずか 10 校に過ぎず、ここで打ち切っては、いままでの投資も無駄になる。継続は命なり。
3972	団体職員	文部科学省	大型放射光施設（SPring-8）	大型放射光施設（SPring-8）の予算削減に強く反対します。	SPring-8 は世界最高の放射光施設で日本の科学技術にきわめて大きな貢献をしています。基礎科学から応用技術の発展に SPring-8 は不可欠です。
3973	会社員	総務省	ユビキタス・プラットフォーム技術の研究開発	国民生活を改善するユビキタスサービスの実現には、共通的な基盤技術開発を、国が主導して取り組む必要があると考えます。 また、クラウドコンピューティングによる公共サービスの実現に必要な、個人認証技術や高度なセキュリティに対応可能な技術の研究開発についても同様に実施すべきと考えます。	ユビキタスサービスシステムの実現には、端末技術、ネットワーク技術、認証技術などの極めて広範な技術の相互接続性の確保が重要であります。児童の安全確保、高齢者の健康増進、地域経済の活性化など国民生活に密着したサービスを利害が対立する可能性のある企業（キャリア、ベンダー）だけで開発することは困難であると考えます。
3974	団体職員	文部科学省	バイオリソース事業	我が国、また人類の持続的発展のために、健康増進、地球環境の保全並びに食料の確保は喫緊の課題である。これらの課題の解決を目指して、ライフサイエンスの様々な分野で研究が行われている。ライフサイエンスの研究においては、生物研究材料、即ちバイオリソースは必要不可欠な研究基盤である。本事業は研究実施上重要なバイオリソースに焦点をあてて整備し、その利活用を図っており、国として継続的に実施する必要がある。	【優先度判定にあたり考慮すべき事項】 ・研究投資の結果産出されたバイオリソースは、天然資源の少ない我が国にとって貴重な資源であり、資産でもある。バイオリソースを集約・管理し、利用に供している本事業の意義。 ・バイオリソースは消滅したら 2 度と復元できない生物としての特徴を持つ。事業の継続的な実施の必要性。

					・我が国の大学等で用いられているバイオリソースには、取り違え（細胞株の 10%）、ウイルス感染（細胞株の 30%、マウスの 20%）等が存在しており、実験の再現性が十分に担保されておらず、無駄な研究投資となりがねない。本事業において厳格な品質管理を施したバイオリソースを提供することによる、研究の質の向上と研究投資の効率化への貢献度。 ・欧米では中期的な戦略に沿ってバイオリソース事業を先行して実施している。また中国、韓国等は我が国のバイオリソース事業を手本に、巨額を投じ、日米欧を猛追している。ライフサイエンス分野における国際競争と協調の観点からの本事業の意義。
3975	その他	文部科学省	女性研究者支援モデル育成事業・女性研究者養成システム改革加速事業	女性研究者支援システム改革関連事業経費の 3/1 縮減に反対です。 女性研究者支援事業の発展的な継続を望みます。	「第 3 期科学技術基本計画」（第 3 章 1-5）、「国連女子差別撤廃委員会最終見解」（2009 年 8 月）のいずれにおいても、女性研究者・教員の活躍促進とそのため の特別措置の実施が掲げられています。 国の女性研究者支援はまだはじまったばかりであり、この時点で大学の独自な努力にゆだねることは時期尚早であり、男女共同参画推進が大学によって格差がある状態を放置することにつながります。 よって、国による女性研究者支援事業の発展的継続が必要です。
3976	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	概算要求額通りの予算計上を望みます。	科学研究費補助金による成果は、社会での諸活動の基盤となるものであるとともに、人間の精神活動の重要な構成要素を形成し、広い意味での文化の発展や文明の構築に大きく貢献するものです。ここ 10 年以上にわたり我が国の学問水準が維持向上されているのは、科学研究費補助金により得られた研究成果の累積の結果といえます。 このような役目を担う科学研究費補助金は、この度の行政刷新会議における仕分け事業の対象となるような性質のものではありません。
3977	会社員	文部科学省	重粒子線がん治療研究	がん治療において、患者の身体の負担が小さく、治療効果も高いことが実証されてきた重粒子線がん治療は、今後とも拡大推進していった欲しいと考えています。将来、家族や自分 ががん治療をしたいと思ったときには、がんの適性もあると思いますが、できれば重粒子線がん治療を受けたいと考えています。でもやはり気になるのは患者の負担費用が高額だということと、施設数がまだまだ少ないということです。装置が大型であり、高度な技術も必要とするということで、やむを得ない面があることも承知していますが、もっと早く普及して一般的な治療になり、技術・医療内容も更に一般化していけば、保険診療の対象となっていったりすることで患者負担も減り、より広い皆さんが恩恵を享受できるものと確信しています。 そのための施策として、高度技術開発に関して、継続的に費用を施策として投じていくことを、望んでいます。また、開発自体が現に活発であり、開発の目的・方向性も比較的明確であることから、費用も有効に活用されるものと考えています。	意見欄に述べた内容の通りです。
3978	その他	文部科学省	大型放射光施設 (SPring-8)	大型放射光施設の予算削減に強く反対します。	SPring-8 は世界最高の放射光施設で、日本の科学技術にきわめて大きな貢献をしております。 国際的にも高く評価されており、予算削減が日本の基礎科学、応用研究を大きく阻害します。
3979	その他	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	女性研究者支援システム改革の 1/3 予算縮減、要求どおりの予算が獲得できますよう見直して下さい。 長いスパンでの女性研究者の支援の継続を是非お願いします	女性の研究者が働きやすい環境、女性の研究者の地位向上を望みます。 母親が研究者であることは、子供にも科学への関心が進むので、女性の研究者が働く裾野が広がることは大変いいことだと思います。世界でも日本の研究が 1、2 を争う研究であると認められています。国家の資産です。

					理系の学力が低下している状態で、こういう予算を減らしたり、政権が変わるごとに政策が変わるのは困ります。女性の研究者への支援は、しっかりと長いスパンでの国家プロジェクトにして下さい。（主婦 63才）
3980	会社員	総務省	クラウドサービスを支える高信頼・省電力ネットワーク制御技術の研究開発	ぜひ、国を挙げて、積極的に推進していただきたい。	政府が打ち出した温室効果ガス削減の目標を達成するために、クラウドのように設備を集約し、それを共有する形をとることは、大きな意味があると考えます。 現状において、日本はクラウドの推進の面では、諸外国にかなり後れをとっているように思われるが、外国勢が提供しているクラウドは、安定性や信頼性が怪しく、日本の企業が利用するにはスピード面でも満足いくものではないと考える。 そこで、安定性や信頼性が高く、スピード面でも満足のいくクラウドサービスを日本が推進し、世界で大きなシェアを獲得することにより、日本経済の建て直しに好影響を与えられるだけでなく、日本にも世界にも環境負荷軽減の観点からも貢献できると考える。 以上の理由により、国を挙げて、積極的に推進していただきたい。
3981	会社員	経済産業省	次世代プロセスフレンドリー設計技術開発	成果を出すための予算措置を十分に行い、確実に計画遂行すべきである。	本プロジェクトで開発されている技術は、半導体業界への影響のみならず、日本国民が日々使用している、すべての電子機器に搭載されるシステムLSIに関する物で、国が進めるECOな環境を国民個人個人のレベルで構築していくために必要な基盤技術となるものである。本プロジェクトの成果と成る、より低消費なシステムLSI対応の技術を持つ事は、諸外国に向け強力なイニシアチブを持つ事にもなり、日本の経済競争力アップに直接的に貢献する事になる。したがって、本技術開発は政府がめざす環境と経済が両立する社会を目指すグリーンイノベーションの推進の一端を担うものであるがため、プロジェクトとして、最終年度と成る平成22年度は、成果をより確実なものとするために十二分な予算措置を行い、遂行する必要があると考える。
3982	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	アレルギーに苦しむ人は、ここ数年増えてきているので対策が必要だと思います。私自身もアレルギー性鼻炎で苦しんでいます。	アレルギーに苦しんでいる人が、身近にも存在しているので。その克服に向けての研究が必要だと思います。
3983	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPRING-8）の運営体制の構築	予算縮減は避けるべきである	SPRING-8は世界最高峰の大型放射光施設であり、SPRING-8なくしては立ち行かない科学研究は、枚挙に暇がない。今後、それら最先端の研究の遂行に支障が生じた場合、日本国の国益に決定的なダメージがあるのみならず、世界の科学技術の発展にも悪影響を及ぼすことは明らかである。 事業仕分けの会議においては、利益を生む運用体制にならないかとの指摘があったが、SPRING-8はアカデミックな目的での利用に対して料金の徴収を行っていない。この制度が変われば、SPRING-8 そのものに関する予算の減額は可能であろうが、それはすなわちSPRING-8を利用した最先端研究を行う大学や研究所の研究費に、その減額分の負担を移すことに他ならない。科学技術研究費の増額なく、SPRING-8の予算を縮減して利益を生むことを強要することは、放射光を利用した最先端科学技術研究の遂行を著しく困難なものとし、長期的に見た日本国ひいては世界の利益を損なう。 SPRING-8の運用は可能な限り無駄なく行われている。事業仕分け会議での結論のように1/3から1/2の予算縮減が行われた場合、従来通りの研究成果が生まれることは決していないであろう。
3984	会社員	経済産業省	次世代型ヒートポンプシステム研究	国が中心となって重点的な資源配分により積極的に実施するべき。	・民生需要のエネルギー消費の約半分を占める空調・給湯分野を担うヒートポンプ技術の革新的な高効率化は、2020年25%削減を実現するための鍵となる技術である。 ・革新的な高効率化の技術開発は民間企業の技術開

					発レベルを超えるものであり、国の委託研究事業を中心とした、基礎的な革新技術開発に着手する必要がある。 ・国内の暖房、給湯に用いるエネルギーは、北部（北海道・東北など）が多く、寒冷地対応の技術開発が必要。 ・ヒートポンプ技術は日本がリードしている技術であり、当該分野の革新的な研究開発においても国が中心となって積極的に取り組み、世界の空調・給湯分野の温室効果ガス削減に貢献する必要がある。
3985	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	当初予定通りの予算配分を要請します。	大学の恒常的運用経費が大幅に縮減される中、科学研究費は研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究になくてはならないものです。これを一時的にせよ削減することは、日本の研究力を削ぐことによって、日本の科学技術力を将来に渡って大きくレベルダウンさせることになります。結果として、わが国は近い将来三流国に落ちてしまうでしょう。
3986	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	当初予定通りの予算配分を要請します。	当予算の削減は、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。資金を縮 減することによって研究全体が停止する場合も多くあります。一時的な措置であったとしても、一度散逸した知識や人材は簡単には元に戻せません。
3987	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	当初予定通りの予算配分を要請します。	日本の科学技術力を将来に渡って維持発展させていくためには、本予算のような基礎研究を支援する仕組みを拡充していかなければなりません。基礎研究がないがしろにされれば、わが国は近い将来三流国に落ちてしまうでしょう。
3988	公務員	文部科学省	大型放射光施設（SPrng-8）	大型放射光施設予算削減に強く反対します。	SPrng-8 は、世界最高の放射光施設で、日本の科学技術に極めて大きな貢献をしています。基礎科学から応用技術の発展にスプリング 8 は不可欠です。
3989	その他	環境省	循環型社会形成推進科学研究補助金	上記の補助金は増額すべきである。間違っても廃止や減額はしないでください。	私は環境のことを勉強している学生ですが上記の補助金を廃止とか削減されるとこれまで行ってきた環境浄化のための努力が無駄になってしまいます。環境関連の産業の振興で経済の再生を目指す現内閣の基本方針にも反します。
3990	研究者	文部科学省	特別研究員事業	この制度は現在より拡張するべきであり、縮小することに反対する。日本では博士（後期）課程に在籍する研究者が給料をもらいながら一人前の研究者として研究を行うほぼ唯一の方法が特別研究員制度であり、この制度を縮小することは日本の科学研究に空洞化をもたらす。博士（後期）課程に在籍して研究を進める場合には本来学生として扱うのではなく（若手）研究者として扱うべきであり、給料を受け取って一人前の研究を遂行することは当然のことであると考えます。	博士課程およびその直後の時期に一人前の研究者として研究に専念して新しい結果を生み出させることは日本の科学研究を支えるうえで非常に重要である。この制度を縮小することで優秀な若い研究者がどんどん海外に流出することが懸念される。優秀な研究者が海外に進出することは一部は歓迎するべきであるが、それだけでは日本の大学や研究所などでの科学研究活動に大きな空洞化をもたらす。平行して優秀な若手研究者が日本の中で研究を進めたい、あるいは海外の研究者が日本に来て研究を進めたいという魅力的な環境をも整えなくてはならない。その基礎となる若手研究者が活発に研究を進める環境を支えるのがこの制度である。
3991	会社員	総務省	ネットワークセキュリティ基盤技術の推進	ネットワークセキュリティにおいては自治体 ISAC などの推進をさらにすすめる、解析を行っていくことが重要だと考えます。	地デジの普及に伴って、広い地域でブロードバンドが活用されるだけでなく、情報リテラシーの低い方による情報活用がおこなわれると考えられます。 その中で、ネットワークを不正に利用し、個人の権利を脅かすような問題が起こることは必至です。 問題の早期解決のためには、ネットワーク上のトラブルを早期に発見する方策が重要になると考えます。単なる IDS などによる不正アクセス検知だけではなく、ネットワーク利用の分析などを行うことで、早期発見が実施できると考えます。
3992	公務員	文部科学省	大型放射光施設（	大型放射光施設予算削減に強く反対します。	SPrng-8 は世界最高の放射光施設で日本の科学技術にきわめて大きな貢献をしています。基礎科学から応用技術の発展に SPrng-8 は不可欠です。
3993	研究者	文部科学省	女性研究者支援システム改革	経費削減に反対します。	第 3 期科学技術基本計画と男女共同参画基本計画（第 2 次）に、女性研究者の活躍促進の重要性が位置づけられ、平成 18 年度から具体的施策が開始されました。しかし、平成 18 ー 21 年度の女性研究者支援